

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.373

2017

3

隔月刊



「産官学連携の課題解決型学習 Learning+（ラーニングプラス）に取り組む学生」（愛知大学）

特集 国による給付奨学金創設を機に 奨学制度全体を俯瞰する

座談会 リベラル・アーツ教育は、いま

小特集 リベラル・アーツ教育は普遍か～10年間の振り返り～

明日への試み 関東学院大学

わが大学史の一場面 清泉女子大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 中央大学／恵泉女学園大学／芝浦工業大学

クローズアップ・インタビュー 作家 東山彰良さん

日本私立大学連盟



ディドロ＝ダランベール『百科全書』

アダム・スミス自筆の書簡（1769年3月5日付へイルズ卿宛）

carried upon the 10th of January 1848. In general, in
general, in a much more amicable manner than was
shown there either the English Statutes in Concord with
the diversity of the same. Part of it should have been
been, even during this voyage, and as our public
views are represented in greater disorder than either
France or England had been from the time of the
Danish or American invasions. Secs. 24, 25, & 26, 28, 29
Statutes are all to attempt nearly to be in the same
a true. Springing from the division of the country, we
have been extremely dangerous, necessarily in some
New England, therefore, to progress to true, and to
travelling, consequently, there would be for or so as
Doubtless would be likely to have removed it to the
-stability of public families, in the same manner as in
the other barbarous localities. In doing in this
situation real objects of New England, private families
would find themselves think themselves obliged to
measure them, even the Hospitals, and to be naturally
oppressive to the. Amongst, say, there are a
-and Persons as to the prohibition of people, but
as we are not now closer to and for a short
time, we have seen either a blood or a better
-ger, say, of travelling either alone or with
The danger, too, of travelling either alone or with
few attendants, made a line of any consequence
very very close, with a numerous suite of
natives, which rendered the Hospital, still
more oppressive. Hence the desire to build Hospitals
was in 24, 1848. And as many people had chosen to
follow

follow the old fashion & to live rather at the expense
of other people than ^{themselves} their own, hence the complaint
of the keepers of the stables, & the order there printed
ad 55:

1855:
 I have enclosed the letter, the closing to be, and
 without proposing to you, or wishing, my interest is still
 more, my imagination wished the little paper left alone
 and a discharge, given after thirty years of the expe-
 rience of the United Kingdom, may much resemble a
 young student, and I have taken upon them, to be, in
 the discharge, to complete the duties of the other
 who generally follows their superior implicitly. If the
 two should be, upon this occasion, in which they, the
 one has always on, after the pleasure of the other, the
 other, before the world, and yet has always been, the
 greatest dread of popular opinion, which, however
 has not been able to avoid. His instructions
 have always been, to pursue a course, the
 ties, to be upon the currency, upon the world, rather
 his power, his instructions, then his power, and
 say, a great deal, upon the duty, to get the
 ship, but on a free, I have already said, and
 would rather, for my own part, be the said, upon
 tation, of your most respectable President, the rep-
 -ed to the results of limited mail, than the inter-
 -affairs, appears that has every day been the
 upon either, or both the other two, have the
 power to be, with the highest esteem, assured
 M. Sir, J. Schomburgk

My dear friends
your ~~kind~~ regards
most obedtly obliged
servant Adam Smith





知を愛し、世界へ。



愛知大学は創立70周年を迎えました



名古屋キャンパス

愛知大学は、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神とし、1946年に中部地区唯一の旧制法文系大学として誕生しました。その前身ともいえる東亜同文書院(のちに大学)は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関としてはもっとも古い歴史を持ちます。2017年3月には、名古屋駅南にある名古屋キャンパスの第2期工事が完成し、愛知県の名古屋市、豊橋市に3キャンパス、7学部、1短期大学部、6研究科、法科大学院を擁する総合文系大学として有為な人材が輩出しています。



愛知大学創立者 本間 喜一



豊橋キャンパス(愛知大学記念館)

2017年春、都心型キャンパスが完成。
新たな充実した学びの空間が広がる。

- 法学部
- 現代中国学部
- 経済学部
- 国際コミュニケーション学部
- 経営学部
- 大学院 (5研究科 2017年4月移転)

- 国際問題研究所
- 中日大辞典編纂所
- 経営総合科学研究所
- 国際中国学研究センター (ICCS)
- 国際ビジネスセンター

名古屋キャンパス

NAGOYA CAMPUS



名古屋キャンパスは、日本三大都市圏の一つで中京圏を代表する都市である名古屋市のなかでも、中央リニア新幹線開通にむけ大規模な開発がすすむ名古屋駅エリアの一角、名古屋市が国際歓迎・交流の拠点として整備をすすめ、政治・経済・文化・国際交流などさまざまな情報発信力をもつ「ささしまライブ24地区」に立地する2012年開校の新しい都市型キャンパスです。20階建ての本館（研究棟）、講義棟、厚生棟には、グローバル時代に対応した外国語習得、海外文化に触れることのできるグローバルラウンジ、学生の自主的グループ学習、プロジェクト学習をサポートするラーニングコモンズ、国際会議や学会、学内の各種イベントに利用できる600人収容、4か国語同時通訳ブースを備えたグローバルコンベンションホール、ディスカッションルームのある図書室、室内スポーツに対応するアリーナなど様々な設備を備えています。

豊橋キャンパス

TOYOHASHI CAMPUS

豊かな自然と重厚な歴史。

教育と研究を通じ、地域社会と文化への貢献を。

- 文学部
- 地域政策学部
- 短期大学部
- 大学院

● オープンカレッジ ● 愛知大学孔子学院

- 総合郷土研究所
- 中部地方産業研究所
- 人文社会学研究所
- 東亜同文書院大学記念センター
- 三遠南信地域連携研究センター



豊橋キャンパスは1946年の創立以来の歴史を持ち、豊かな緑に恵まれた広大なキャンパスです。創立時に旧日本陸軍の施設を利用したことから、学内には明治時代の歴史的建造物や、史跡も多数あり、重厚な歴史や文化を感じることができます。その余裕のある敷地に、最新の教育研究施設として、ICTに対応した情報メディアセンターや、専門機材の整ったメディア芸術スタジオ、地域研究に活用できるGIS実習室などがあります。また、広大なグラウンドや体育館、弓道場、学生会館など学生のためのスポーツ・文化・福利厚生設備も充実しています。立地する豊橋市は愛知県東部の中核都市であり、自動車の輸入台数国内トップの三河港を中心とした産業が発展しており、農業産出額も全国トップクラスを誇っています。そのような魅力のある街で学生生活を送ることで、感受性豊かな人間として成長することができます。

実績ある法曹人養成と、
市民の生涯学習ニーズに応える地域貢献の拠点。

○ 法科大学院

● オープンカレッジ ● 愛知大学孔子学院 ● 法人本部機能

車道キャンパスは名古屋市の交通至便な市街地にあります。その立地条件を活かし、高度職業人養成として法科大学院を設置しています。法科大学院は手厚い少人数教育を徹底し、次代を担う法曹の養成を行い、全国の法科大学院の中でもトップレベルの合格率を誇っています。また、社会に開かれた大学作りをめざして、広く一般の皆様を対象とした生涯学習施設としてのオープンカレッジも開校。外国語に習熟すること、今まで持ちえなかったスキルを身につけること、文化や教養に触れることなど多彩な講座構成で運営しています。

車道キャンパス

KURUMAMICHI CAMPUS

首都圏における愛知大学生の就職活動を
バックアップする拠点。

東京霞が関オフィスは、東京都の中でも中心地である霞が関にあります。交通至便な立地から学生・教職員・同窓生のための首都圏における情報収集・発信拠点となっています。なかでも、就職活動へのサポートは充実しており、首都圏の行政や企業に詳しい専従職員が求人情報の提供から、就職活動の相談やアドバイス、書類作成の添削などを行っているほか、自由に使えるパソコンや休憩のためのソファベッドも用意されています。多くの学生がこのオフィスを利用し、首都圏での就職活動を成功させています。

東京霞が関オフィス

TOKYO KASUMIGASEKI OFFICE

〔名古屋キャンパス〕

〒453-8777

名古屋市中村区平池町4丁目 60-6

〔豊橋キャンパス〕

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町1-1

〔車道キャンパス〕

〒461-8641

名古屋市東区筒井2丁目10-31

〔東京霞が関オフィス〕

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コンゲート西館37階

大学時報

No.373

2017.3



「知を愛する者が集う 大学」として

川井 伸一 ● 愛知大学理事長・学長

愛知大学は、戦前、中国上海にあった東亜同文書院等の教職員を中心に、「知を愛する者が集う大学」として1946年11月に創立された。「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」が建学の精神である。この精神を時代の要請に適應しつつ、広い教養と自立的な思考力を備えたグローバル人材の育成および地域貢献を教育の柱として推進したい。

少人数ゼミ教育によるグローバル市民の育成

山寄 哲哉 ● 武蔵大学学長

はじめに

文部科学省の統計によると、2015年度の日本の大学数は779である。このうち私立大学は604校であり、全体のほぼ8割を占める。

国立大学は最近、「世界水準」特色ある教育研究「地域貢献」の三つの枠組で類型化されたが、わが大学がこのどれに当てはまるかと思うと、はて?、と考え込まざるを得ない。私立大学は、それぞれにオリジナリテイのある建学の精神や理念をもち、その形態も多様である。604の私立大学の中で、本学はどのように位置付けられるのか。

文系か理系か総合大学かという区分では、文系のみ3学部からなる大学である。規模では、文部科学省の直近の区分を用いると「小規模大学」となる。

都市か地方かといえば、東京都練馬区にあるが、ビル型大学ではなく、構内には往年の水路を活用した小川が流れ、区の記念樹木がある、都心にしては緑豊かな大学である。鉄筋3階建の最も古い校舎は、1923（大正12）年に竣工し、関東大震災を生き延びた区内で最も古い鉄筋建築で、昭和初期竣工の大講堂と共に、区の登録文化財に指定されている。研究教育の面でいわゆる「世界水準」を目指しているわけではないし、芸術や語学や医療などといった「特色ある教育研究」に特化した大学でもない。では、地域に密着した「地域貢献」型の大学かといわれると、そうでもない。実学志向か研究志向かと問われるといずれでもなく、建学以来、リベラルアーツに基づく人格教育に力を入れてきた。

大都市圏にあって、文系の複数学部からなり、収

容定員4000名未満で、緑に囲まれた男女共学の大学を、本学以外に私は知らない。開学以来「ゼミの武蔵」と呼ばれ、近年は小規模ながらグローバル教育への展開に新しい一步を踏み出した本学の特徴について、建学の三理想から現在の第三次中期計画策定まで振り返ることによって、随想してみたい。

1 旧制武蔵高等学校と建学の三理想

武蔵大学の母体は、1922（大正11）年に開学した、日本で最初の七年制高等学校、旧制武蔵高等学校である。この高校を語るには、創立者の根津嘉一郎（1860－1940）について触れざるを得ない。根津は山梨県の豪商に生まれ、さまざまな事業を経営し、特に東武鉄道や南海鉄道の礎を築いて、いわゆる甲州財閥を形成した人物である。根津が教育を通じて国家に貢献する志を抱いた端緒は、1909（明治42）年に渋沢栄一率いる渡米実業団に参加し、約3カ月をかけてアメリカを視察した経験にあるとされる。この視察で、根津はロックフェラーをはじめ多くのアメリカの実業家と親交を深めることになる。そして、彼らが大学や美術館などを設立

して社会貢献や利益還元をしていることを知り、これに深く感銘を受け、帰国後、教育・文化事業に情熱を傾けることになった。

1918（大正7）年に第二次高等学校令が公布されると、根津は識者を集めて会議を重ね、1921（大正10）年に財団法人根津育英会を設立し、武蔵高等学校の認可を受ける。初代校長であった一木喜徳郎が最初の入学式に際して訓示した内容を原型として、昭和初期に次の「建学の三理想」が定められ、武蔵学園の「三理想」として今日まで継承されることになる。すなわち、「東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物」「世界に雄飛するにたえる人物」「自ら調べ自ら考える力ある人物」である。第一次世界大戦後の帝国主義の時代にあって、いかにして日本のリーダーを育てるか、といった時代精神を体現する三理想である。いま改めて振り返ると、既に90年以上前に「グローバル人材の育成」や「アクティブ・ラーニング」の重要性を理想として掲げていたのは、リベラル派の帝大教授であり、文部大臣や内務大臣を歴任した一木の慧眼であったといえよう。

2 「ゼミ」の武蔵の誕生

戦後の学制改革によって、旧制武蔵高等学校は武蔵高等学校中学校と武蔵大学に再編される。大学の設立に関しては、紆余曲折があった。当初は、七年制高校という出自の似た東京の4校、すなわち、学習院・成蹊・成城と武蔵で、各校がカレッジとなる連合大学を設立しようという動きがあった（学習院は正確には八年制の宮内庁所轄の学校）。結局、申請までには構想がまとまらず、個別の大学として歩み出すことになるが、この関係は、「東京四大学」という形で、1950（昭和25）年から「四大学運動競技大会」を開催するなど、今日まで継承されている。同様の出自をもつ関西の甲南大学を含めると、五つの学園が、旧制時代の少人数教育で「リベラルアーツ」を志向する大学として、多くの私立大学の中で独自の地位を占めているように思う。

さて、新制大学として再出発した武蔵大学は、経済学部経済学科のみの単科大学として設立される。初年度（1949）の入学定員は約100名で、第1期の正規の卒業生は68名に過ぎない。最初の10年

間の卒業生は合わせても1000人台である。1959（昭和34）年に経営学科を増設、さらにその10年後の1969（昭和44）年に人文学部（欧米文化学科・日本文化学科・社会学科）を開設して、ようやく複数学部を持つ大学となり、学生数も3000名規模となった。その後、1990年代の初頭に金融学科を増設、1998（平成10）年には人文学部社会科学から社会学部が独立して、現在の3学部体制が確立する。2004年にはメディア社会学科を開設し、現在、3学部8学科、在籍学生数4000人台半ばの、今なお小規模の大学として運営されている。

新制大学として発足した当初から、初代の学長と学部長には、他大学にはない「少数精鋭主義」教育を標榜する大学をつくり上げるという構想があった。学長は哲学者の宮本和吉、経済学部長は鈴木武雄。2人は、旧制京城帝国大学の教授である。宮本は、最初の入学式で「視野の広い、世界人としての日本人、自ら調べ自ら考え、批判的精神を失わない日本人をつくり上げる」と述べ、その具体策として鈴木学部長が「少数精鋭主義」を基本とする教育方針を

前面に打ち出したのである。これが、1年次から4年次まで必修のゼミナール制であり、「ゼミの武蔵」の誕生である。鈴木は回想録の中で、武蔵大学が国立、私立の数ある大学のなかで独自性を示すためには「少数の精鋭な学生を手づくりで教育する」という看板を掲げる必要があったと述べており、これは武蔵を「日本のロンドン・スクール・オブ・エコノミクス」にしたいという鈴木木の夢ともつながっていた。

今でこそ多くの大学でゼミナール制が取り入れられているが、開学から一貫して少人数ゼミ教育を実践してきたことは本学の最大の誇りといってよい。

その具体的内容や成果については、2016年の『大学時報（367号）』で、前学長の清水敦が紹介しているの、そちらを参照されたい。

3 新しいアイデンティティの模索

旧制高校の三理想は、絶えず振り返るべき建学の理想として入学式などで紹介されてきたが、21世紀にふさわしい大学の理念を再設定すべきという議論が高まり、2006年に、大学の基本的な理念を次のように再構築した。

「武蔵大学は、21世紀の新たな時代と社会において大学に求められる知の創造、継承と実践にその教育研究活動を通じて貢献すること（「知と実践の融合」）を基本的な理念とし、知的実践の基盤となるリベラルアーツを重視した教育に重点を置く大学としてその社会的使命を持続的に果たしていくことを目指す」。

この理念を達成するために、建学の三理想を尊重しつつ、大学の新しい教育の基本目標を策定した。すなわち「一・自ら調べ自ら考える（自立）」「二・心を開いて対話する（対話）」「三・世界に思いをめぐらし身近な場所で実践する（実践）」である。建学の理想にあった「自調自考」を筆頭に位置付け、「ゼミの武蔵」の原点とした。次いで、20世紀末から若年層におけるコミュニケーション力の低下が顕在化した背景もあり、ゼミの核心でもある「対話」を二つ目の基本目標に定めた。最後に、「三理想」にあった「東西文化融合」と「世界雄飛」の含意を、「Think Globally, Act Locally」という世界的な環境保護運動の標語に込め、「実践」とした。以来、建学の三理想を原点とした「自立」「対話」「実践」、そしてそれらを包括する「知と実践の融合」が教育の基本目標、

基本理念となる。

これらの新しい理念のもとでカリキュラムの大幅な改革が行われ、大学共通の「総合科目（旧教養科目）」にもゼミ的な少人数授業が配置され、「学部横断ゼミナール」といったPBL型の新しいゼミもスタートした。こうしたゼミを中心とした授業改革は、本学の得意とするところでもあり、これら以外にも学部共通のオリジナルのゼミテキストの作成や1年次から使用するキャリア指導用のガイドブックの発行など、さまざまな改革が行われた。

4 「ゼミの武蔵」のグローバル教育

2010年代に入ると、社会のグローバル化やボーダーレス化の進行は一層急速になった。三つの教育目標のうち、「自立」と「対話」については新カリキュラムにおいて十分に達成できる手応えがあったが、「実践」、とりわけ「世界に思いをめぐらし」という箇所について、「グローバルに考えるだけでよいのか」、「建学の三理想にあった〈世界雄飛〉を、いま一度思い起こすべきではないか」といった議論が内外からわき起こった。そこで、まず武蔵学園全体

で、2014年春の理事会において、創立100周年に向けた経営戦略として「まなざしを世界に向け、21世紀の課題を担う国際人を育てる学校を目標とする」という「理事長ドクトリン」が採択され、同年秋の理事会では「〈世界に開かれたリベラルアーツの学園〉となることを目指す」と題した学園長プランが定められた。これらを受けて、第三次中期計画（2016～2021年度）において、2022年の学園100周年に向けて大学の目指す新しいビジョンを「異文化を理解し未来を創造する教養あるグローバル市民の育成」創立100周年に向け原点に立ち返り、建学の三理想の継承と未来への変革を目指す」とした。

この中期計画によって、新ビジョンの下、各学部の特徴を生かしたグローバル化に向けた新しいプログラムを開始することになった。まず、中期計画が始まる前年の2015年に、経済学部において「ロンドン大学と武蔵大学とのパラレル・ディグリー・プログラム」をスタートした。これは、ロンドン大学の認定を受けた本学教員が、ロンドン大学の「基礎教育プログラム」と「国際プログラム」の授業を

武蔵大学で英語で行い、約4年間で両大学の学位を取得するというものであり、日本の大学では初めての試みである。通常のダブル・ディグリーとの大きな違いは、留学することなく、武蔵で学びながらロンドン大学の経済経営学士が取得できることである。

このプログラムはロンドン・スクール・オブ・エコノミクスが提供しており、大学設立時の初代学部長の夢が、形を変えて成就しつつあるとみることでもある。

人文学部と社会学部では、2017年度から、それぞれ「グローバル・スタディーズコース」と「グローバル・データサイエンスコース」を開設する。

前者は、語学力を徹底的に鍛え、グローバル時代の世界と日本の文化について深く学び、外国語で表現できるようにすることを目的とするプログラムである。このうち「英語プログラム」は、1年次からネイティブの教員のゼミに所属し、英語で現代的・歴史的な問題を考え、研究成果を発信するトレーニングを行う。英語以外のプログラムは、それぞれの専攻言語と英語を習得して「トリリンガル」となることを目指す。

社会学部の新コースは、ネット空間に蓄積されたビッグデータを英語で社会的に分析できる能力を育成する。3学部とも、プログラムやコースに所属する学生は、1年次の第1クォーターで英語による思考法を学び、第2クォーターで6～8週間、海外で英語の特訓を行って後期からの授業に備える。

また、こうした特別プログラムやコースに属さない学生に対しても、テンブル大学ジャパンキャンパスとの協定に基づいて、日本に居ながらにして、米国のスタンダードな授業を受けることができるし、以前からの協定留学の強化や海外インターンシップの拡充を行っている。

おわりに

これらの新プログラムを着実にスタートさせ、継続していくことが今の私に課せられた使命だと認識している。米国では破天荒な大統領が誕生し、政治や経済の先行きは不透明感が増している。しかし、こうした不確実で見通しのきかない時代にあつてこそ、各大学が、それぞれの教育の原点に立ち返ったオリジナリティのある教育を推進すべきだと思う。

リベラル・アーツ教育は、いま



さいとう こと子
齊藤 言子
神戸女学院大学学長

はらみちお
林 道郎
上智大学国際教養学部
長

広く深い知識と教養を備えた人材を
育成するリベラル・アーツの理念

山田 本誌の2007年9月号で「リベラル・アーツ教育のこれから」をテーマとする特集を組み、「戦後日本の大学教育では、米国のリベラル・アーツを参考として、いわゆる一般教育、一般教養、共通科目といった名称で大学教育に組み込まれてきたが、多くの場合、本来のリベラル・アーツ教育の表面的な導入となっていないか」といった問題提起がなされました。記事では「何を教えるかよりも、どうやって教えるかが重要である」、さらに「『広く浅く』の一般教育と、『狭く深く』の専門教育とを組み合わせた教育方法が、『広く深く』を求める時代に移る」という指摘がなされてい



司会

山田 健太

専修大学文学部教授、
総合政策センター広
報・情報部門会議（大
学時報）委員

上田 紀行

東京工業大学リベラル
アーツ研究教育院長

市川 伸一

東京女子大学現代教養
学部教授

ます。

2007年以降、国からさまざまな教育改革が打ち出されましたが、そこで求められている学生の主体的な学習のあり方や、求められる人間像は、まさに広く深い知識と教養を備えた人材を育成するリベラル・アーツの理念と一致するといえるのではないでしょうか。

しかし、先進的な取り組みを進めている大学がある一方、いわゆる「一般教養」的なカリキュラムを継続している大学も少なからずあって、二極化しているように感じます。改革に伴って教育の現場には混乱もみられる中で、本日はリベラル・アーツ教育について改めて考え、それが社会にどのような貢献ができるのか、探っていきたいと思っています。

**リベラル・アーツは、自分を解き放ち
多様な視点を与えてくれるもの**

市川 私は2007年の特集に記事を執筆しましたが、10年たつて振り返ってみると、当時考えたことはいまそのまま生きていると感じました。

まず、リベラル・アーツとは何かという点です。「リベラル」はラテン語の「リベール (liber)」から来ていますが、これは「free」すなわち解き放つという意味があります。「アーツ」はよく誤解されますが、ラテン語の「アルス (ars)」、これは「ability」という意味が背後にあり、能力ということです。ですから、二つを合わせて「リベラル・アーツ」になると、その人の中にあるいろいろなものが自由に解き放たれるという動作を指しているのです。自分の中にある能力や個性、獨創性、創造性といったものの無限の可能性を引き出すということだと思っています。

リベラル・アーツのもう一つの側面は、多様な視点から物事を考えるということです。こちらのほうが一般的なイメージでしょう。この二つは密接につながっており、多様な視点を持てるようになったことがきっかけとなって自分の能力が引き出され、新しい発想が生まれ、それがまた新しい視点につながるという仕組みです。「自由に解き放つ」ということと「多様な視点」という二つが互いに刺激し合って発展していく、そ

れがリベラル・アーツ教育ではないかと思っています。

この10年でリベラル・アーツ教育に関する議論が進み、カリキュラムの工夫や改善がみられます。そこで問題なのは、学生と教員の意識改革が進んでいないということです。「先生が教え、学生が学ぶ」というかたちから、共に学ぶ仕組みに移行できて初めて、リベラル・アーツ教育が成り立ちます。

私は長い間、米国の大学で教えました。が、教員と学生の質疑応答が活発だということには皆さんご存じだと思います。多くの学生が「自分を大いに鍛えてほしい」という気持ちで授業に臨んでいる、いわば道場のようなものです。

これは、教員の側も同様です。自分に厳しい質問をしてもらい、自分自身を鍛えることが研究にも役立つという視点を持っています。

米国の新しい動きとしては、大学院の博士課程こそリベラル・アーツ教育が必要であるというものです。なぜなら、世界でもトップレベルの研究を進める上では、最先

端であるが故に、他に参考にできるものがなく、自分で考えなくてはいけない。そこで、例えば理系のノーベル賞受賞者の足跡をたどると、専門外のことからヒントを得て不連続的飛躍を成し遂げたというケースが多いからです。

私は、大学教育のインテグレーション(統合的教育方法)が必要だと思います。学部も大学院も、リベラル・アーツ教育という土台の上に専門教育を積み重ねて、相互乗り入れをしながら教育を進めていくと、非常に発展性があるのではないかと思っています。

幅広い対象について、多角的に学ぶという方針を守り続けて

山田 2006年に上智大学に国際教養学部ができてから、他の大学でも同じような名称の学部が増えたように思いますが、この10年を振り返って、いかがでしょうか。

林 国際教養学部の前身は比較文化学部、さらにその前は占領期の1949年にできた国際部というように、英語だけでなく続いていくリベラル・アーツのプログラム

ということでは、日本でもユニークな位置付けになると思います。

かつて、比較文化学部のキャンパスだけが東京の市ヶ谷にあったのですが、国際教養学部に移転するときに四谷キャンパスに移転し、他の学部とまさにインテグレートするという大きな出来事がありました。改組の前後で変わったことや変わらなかったことがあります。

変わらないのは、比較文化学部自体が多様な分野が統合してできた学部であり、学生は「ヒューマニティーズ」「ソーシヤルサイエンス」「インターナショナル・ビジネス・エコノミクス」の三分野それぞれを学ばないと卒業できない仕組みです。リベラル・アーツ・エデュケーションということ、いろいろなものを多角的に学ぶという方針を大事にしてきました。

また、メジャーに入る前、1・2年次のコアプログラムで、クリティカルシンキング、いまはシンキングプロセスと呼んでいますが、それとライティング、書く力を高めることを重視するという伝統を守っています。本学部の卒業生に、一番印象に

残っている授業を聞くと、クリティカルシンキングという答えが多いですね。

そこでは、先ほど市川先生がおっしゃった質疑応答を非常に重視しています。1クラスを20人程度に抑えて、かなり密度の高い対話をしながら授業を進める構造になっています。本学部はずっと少人数教育を大事にしており、講義は最大でも1クラス100名前後です。4年間で、ほとんどの学生が顔と名前を覚えるようです。

3分野からバランスよく学ぶ リベラル・アーツのカリキュラム

山田 神戸女学院大学も昔から取り組んでいらつしやいますね。

斉藤 神戸女学院大学は、今年で創立142年になります。新制大学の認可を受けたのは1948年ですが、それ以来、リベラル・アーツ教育を前面に出して力を入れてきました。

本学は女子大ですが、女性と男性と比べて直線的な道を歩むことが困難です。卒業後の長い人生の中、さまざまな事情から、自分が描いていたキャリアの方向を転換せ

ざるを得ない場合があります。その時々、置かれた立場で自分の能力を最大限に発揮して世の中に貢献できる人材を育成するというのが、本学の一貫した目標です。

本学は、新制大学として認可された当初から文学部（英文、社会、家政学科）、音楽学部がありましたが、いずれの学部の学生も人文科学・社会科学・自然科学の3分野全てに必修科目があり、バランスよく学習するカリキュラムを設けてきました。こうした学びを通して、自らの資質を十分に生かし、一個人として成長していこうというものです。また、本学はキリスト教主義の大学であり、全ての人の善き隣人として生きていくということが根底にあります。

物事を多面的にとらえて、異なる視点から見られるようになること。そして、それに対して怖がらない、躊躇しない姿勢を持つことが、自分を育てていく上で大きな柱になると考えます。

本学は、学部・学科を超えて、多分野を系統的・重点的に学ぶ学部横断型の三つの特色プログラムを設けており、いずれも全学生が対象になっています。一つ目の「通

林 道郎氏



訳・翻訳プログラム」は、TOEICのスコアの条件をクリアすれば受講できます。通訳・翻訳の技術を学ぶことによって、英語運用能力はもちろん、集中力や判断力を身に付けられるカリキュラムになっています。二つ目の「キャリアデザインプログラム」には、メディア・コミュニケーション、アート・マネジメント、ホスピタリティ・マネジメントの3コースがあり、各コース15人の徹底した少人数教育制をとっています。例えば、音楽学部が学生がメディア・コミュニケーションを学ぶことにより、音楽評論を書いてみる。英文学科の学生がホスピタリティ・マネジメントを学ぶことを

斉藤 恵子氏



通して、ホテル業界や航空業界への理解を深めることもできます。三つ目の「地域創りリーダー養成プログラム」では、学生は地域の子どもたちと接することによって地域理解やコミュニケーションの大切さなどを学び、専門分野を超えて人間的な成長を実感しています。

**学生の構成が変化して
多様性が増した上智大学**

林 上智大学の国際教養学部でも、もちろん変わったこともあります。以前は学生の8割が外国籍でした。バブル期に海外へ赴任するサラリーマンが増え、帰国子女の学

生が増えた結果、1990年代末には日本人学生が上回るようになりました。現在でも、学生の7／8割は日本人です。しかし、帰国子女はそれぞれ日本とは全く違うカルチャーを持っていて、共通語も英語です。もう一つは、この10年でアジアからの学生が圧倒的に増えました。中国籍の学生や、東南アジア各国のインターナショナルスクールに通っていた学生が増えたため、学部内のカルチャー・ダイバシティというか、多様性が広がりました。従来は欧米系の学生が多かったところに、アジアからの学生が増えて、非常にもしろい状況が生じています。

こうした環境でリベラル・アーツを教えることは、とても重要だと思います。価値観の異なる学生同士が対話をしたり、教員と学生が話す際に、物事を広く見ることできたり、異文化を理解できるようになるためのプログラムがあることが大事です。

特に宗教問題などがそうですが、イスラム系の学生と米国南部から来た学生が授業の中で強い感情的対立を起こすこともあって、教員は調停をしながら、それを題材に

して授業を進めるといいう、かなり緊張を強いられる日々ではあります。宗教や美術、文学、経済学や社会学といったことを学び、それが授業を通した経験と直結しながら、多角的な価値観を醸成していくという、ある意味でいい環境だと思います。

また、ライティングはやはり重要です。自分の考えを書くためには、それをロジカルに説明できなくてはいいけないし、書いたものは他人に共有され、反論が来たら答えるというプロセスが、リベラル・アーツ教育の中では非常に重要だと思って力を入れています。

ただし、問題もあります。いわゆるスー



市川 伸一氏

パーグローバルという動きの中で、大学としては留学生を増やしていかなければならない。本学の場合、海外の協定校を増やすと、向こうから来る学生も増えます。全部

英語で授業をやっているのは学内でも本学部がほとんどなので、上智大学に留学してくる学生のほとんどは本学部に来るという結果になります。現在、年間300人以上の交換留学生を受け入れています。対応が限界に近づきつつあります。

本来、これは歓迎すべきことであり、こうした多文化状況によって学部内が活性化する反面、少人数教育の伝統を守ることが難しい状況に立たされているというのが現



上田 紀行氏

状です。

**世界でも超一流といわれる人は
豊かな教養を身に付けている**

斉藤 2014年には、リベラルアーツ＆サイエンスプログラムという副専攻プログラムが加まりました。これは、条件を満たせば他学科の専門分野を学ぶことができるもので、例えば英文学科の学生が音楽学科の学生と同じ専門の個人レッスンが受けられます。また、他学科の学生が音楽学部の定期演奏会で同じステージに上がり、英語のナレーションが必要な曲では英文学科から指導を受けた音楽学科の学生がナレー



山田 健太氏

シヨンを担当するという、リベラル・アーツの成果が分かりやすく見える形となって表れています。

2017年度から、五つの科目群による新しいリベラル・アーツ教育がスタートします。全学生が必修の「コア科目」は、キリスト教と英語、第2外国語、そしてITと体育です。さらに、1年次から「クローパーゼミ」(三つ葉のクロオーバーは身体・精神・靈魂を表す本学の校章)が開講されます。

これは、一つのトピックに対して人文科学・社会科学・自然科学の3分野からアプローチする科目であり、各学部の教員が3人1組になって1科目を順番に展開していくというものです。このコア科目に加えて、選択科目である「オープン科目」や、より深い学びを目指す「マイナープログラム」、そして各学部・学科の「メジャー(専門)」という構成です。

私は音楽学部の出身で、オペラが専門ですが、世界でも超一流といわれる演奏家たちは、豊かな深い教養が身に付いている方が多いように思います。一つのことを極め

る過程で、リベラル・アーツがどうしても必要になってくるのでしよう。ですから、深い専門性とリベラル・アーツの両方を学ぶ意味は大きいと確信しています。

1年生から博士課程まで、 全学生にリベラル・アーツ教育を

山田 東京工業大学も、ユニークな取り組みをされていらっしやいますね。

上田 本学は理系の国立大学であり、そういう意味ではリベラル・アーツからは遠いところにあるように思われることがあるかもしれませんが、こうして議論の輪に加えていただいたことを大変うれしく思っています。

本学は学部課程の1学年が1100人で、卒業後は9割が大学院に進み、他大学から来た学生や留学生も加わって、修士課程では1学年1500人になります。博士課程が500人で、全学1万1000人の学生に対して教員が1100人という規模の大学です。

2016年4月1日に、リベラルアーツ研究教育院が発足しました。これは、学部

の1年生から博士課程の3年生まで、全学生のリベラル・アーツ教育を担当する新しい部署です。つまり、全学生にリベラル・アーツ教育を行うことを大学の方針として決定し、その1年目が始まったことになりました。

本学は、1944年に和田小六という有名な学者が学長に就任し、これからは教養をやらなくてはいけないと宣言しました。そうして、著名な先生方、例えば伊藤整や心理学の宮城音弥、KJ法の川喜田二郎、後に文部大臣を務めた永井道雄、経済学の永井陽之助、江藤淳といったそうそうたる方々を集めたのです。

こうした教養教育の黄金時代がありましたが、当時は各先生の個人的なパワーに負っていた部分も大きかったと思います。その時代に学んだ卒業生からは、大学で文系の授業を受けて目を開かれたという話をよく伺います。

その後、大学の重点化がいわれるようになり、1966年頃からは教養の先生方が大学院の教員となりました。大学は世の中の役に立たなければいけない、そのために

は専門教育をなるべく前倒しでやらなければいけないという風潮が、新自由主義的な「研究資金を集める力のある大学」という考え方と合致したのです。

そこで、本学では1996年に改革が行われましたが、20年後の2016年に、教養教育のコアとなる組織を再構築しようということになりました。2030年までに、本学を世界のトップ10に入るリサーチ・ユニバーシティにすると言言し、その一つの柱としてリベラル・アーツ教育を再構築しようとしています。

そもそもリベラル・アーツとは何か、理工系でも必要なのかといったときに考えなくてはいけないのは、先ほど市川先生がおっしゃった、「自分の能力を解き放つ」「人間を自由にする技」という部分です。何かのシステムに従うような存在ではなく、自由な人間として考え、発言し、行動し、世界を変えていく。その自由人としての資質を与えるもの、人を自由にしてくれる技としてのリベラル・アーツという面を、われわれは大いに強調しています。

リベラルアーツ研究教育院を紹介するパ

ンフレットの最初のページに「大きな志を育てる」教養教育」と掲げました。これが本学のリベラル・アーツ教育です。

大切なのは、問題を解くことよりも自分で問いを立てること

上田 いまの世の中には、評価とか金銭的利益を重視する風潮があります。われわれ教員もそうですが、学生が評価を非常に気にするようになってきました。まず、入学するまでに、入試に出る科目以外は学んでいない。本学であれば数学・物理・化学・英語以外の、例えば高校の先生が『源氏物語』やドストエフスキーを薦めたり、世界史の面白さについて話しても、それは入試に出ないからやらないと。また、高校側でも、有名大学に何人入学したかで教員の評価が決まってしまうようになると、高校生が「文学や歴史なんて勉強せずに、物理や化学だけやっていたほうが先生の評価が上がりますよ」などと教師に向かって言ってしまうような雰囲気蔓延してきます。

大学のレポート出題でも、いまは、課題に対して自分が何を発見し、どう解決する

かを提示するというよりも、評価のためにレポートを書くという意識がキャンパスに横溢しているように感じます。

こうした学生の一層の問題は、自分で問いを立てられないということだと思います。誰かがつくった問いはエレガントに解くことができ、最大限の評価を得られる。しかし、自分で問いを生成することができない。自分の人生にはどんな使命があるのかとか、自分が科学技術を学ぶことによって、21世紀の社会をどう変えていくべきなのか、あるいは、どこかで苦しんでいる人々のために、どう役立つことができるかといったような、人間として根本的な問いを立てることができないのです。

こうしたことが、大きな問題を引き起こしてきました。この10年を振り返ってみても、例えば原発で事故が起きました。そこには、工学系では日本でもトップクラスの人たちや優秀な官僚が関わっていて、あれだけの危険性があることが分かっていたはずなのに、日本社会特有の同調圧力のためか、結局はそれを言い出せなかったのでしょう。つまり、みんながシステムの効率



化を進める中で、自らがシステムを構成する部品の一つになってしまったり、自由な発言ができないようなシステムの中に組み込まれてしまったのではないのか。

そうになると、私たちは自由な社会にいるといわれていますが、実は、そこにあるのは「システムを効率化するために自由に競争ができる」という意味での自由でしかなく、人間として自由な存在になり得ているのかという大きな疑問がわいてきます。理工学という大変大きな力を持っているが故

に、それがどのように使われるかということについて非常に敏感にならざるを得ない状況があります。

本当の意味で人間を自由にする。そして、理工学という大きな力を人類のために役立てる方向に持っていけるような教育は、どうしたらいいのか。2〜3年にわたって海外の大学などを視察したりしながら考えていて、2016年4月から、思い切った改革に取り組んでいるという状況です。

リベラル・アーツの中に造形美術のプログラムが設けられている米国の大学

林 現在のリベラル・アーツという考え方のそのものは、米国の大学のシステムを経由して生まれたという面が大きいと思います。ジョン・デューイの教育思想までさかのぼることができるのではないのでしょうか。

米国が日本と決定的に異なるのは、例えばハーバード大学やイエール大学をはじめとした総合大学に、ファインアートやアーキテクチャーといった造形美術や建築のプログラムが設けられていることです。日本では美術系の大学だけが教えている科目で

あり、一般の総合大学にはほとんどみられないものです。

そういう意味では、いま東京工業大学で行われているような、みんなと一緒に考えて何かをつくり上げていくディスカッションの場を設けるというようなことは非常に有効だと思います。

上田 MITでは音楽が副専攻にあります。

斉藤 「ハーバード大学は「音楽」で人を育てる」という本を読みました。同じようなところは多いようですね。

林 明治時代に西欧の教育システムを日本に導入する際に、芸術の分野が完全に分離してしまっただ。それは非常に不幸なことだったと思います。

斉藤 神戸女学院大学は、その前身である女学校が1875年に創立された時から、文学と音楽が柱になっていました。やはり、米国から来日した宣教師がつくった学校です。まさに、林先生がおっしゃったとおりだと思います。

市川 先ほどから「多様性」という言葉が何度か出ましたが、視点を変えることによって理解が深まるということがあります。

もうひとつ、「学生の啓発」という面を指摘したいと思います。啓発とは気付くことです。限られた知識や限られた情報の中で考えていると絶対に分からなかったことに對して、何かが異分野から入ってくることによって気が付き、一歩前進することができるといふ効果が絶対にあります。学生にもこのように説明すると、分かったとうなずきます。

また、上田先生のお話では、理工系の東京工業大学の学びが、従来であれば文系の学びに大きく入り込んでいたということでした。リベラル・アーツをより広く考えるということでは、昨今、文理融合といったことが文部科学省でもいわれているようですが、私は以前に「リベラル・アーツ思考と文系・理系の調和的世界」という記事を執筆したことがあります。

その中で主張したのは、日本では中学生の頃から、先生が、あなたは文系、君は理系という方向付けをしてしまう。そのため、大学に入学すると、私は文系ですから理系のことは分かりませんということになってしまします。私が大学で教えている自然科

学という科目は共通科目に入っていますが、文系の多くの学生が「先生の科目を受講できませんか」と聞いてきます。

日本の社会全体が、文系と理系できれいな縦割りの組織になっています。科学技術的な情報が人々に伝わりにくいのも、政府を含めて日本全体が縦割りになっているからだと思います。だからこそ、文系は理系の視点を、理系は文系の視点を持つべきでしょう。

人類の歴史は、一言でいえば実験の連続だと思っています。文学だって、『源氏物語』の頃から愛と憎しみを取り上げて、夏目漱石もトルストイもそれぞれの愛や憎しみを表現しています。まだ究極の愛は見つかっていないらしい。経済学も、リーマンショックをへて、新しい経済理論や経済政策を探索中です。科学技術も思想や哲学も、実験がずっと続いています。人類は、まだ究極のところを発見していない。結局、そうしたことは文系も理系も同じなんだ、文系も科学技術も真理探究を続けているんだということに、学生は気付いてほしいと思います。

「社会の役に立つ人材を輩出する」と大学が言つたことの問題点

上田 本学の学長が世界のトップ10を目指すと宣言したことから、米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）やカリフォルニア工科大学（Caltech）、ハーバード大学、英国のオックスフォード大学やケンブリッジ大学、あるいは米国の小さなリベラル・アーツ・カレッジなど、いろいろな大学を視察しましたが、日本の大学と米国のトップクラスの大学では、そもそも大学として掲げるミッションが異なっていることが分かりました。

日本の場合、「大学が社会の役に立っていない」と非難されたため、この20年くらいは「社会に役立つ人材を輩出する」と言い続けてきました。しかし、世界のトップ大学はそんなことは言わず、「21世紀を良きものにする」というようなことを言っています。大学が「社会の役に立つ」と言ってしまうと何が問題かというと、「社会にとって何が重要か」を考える主体は社会の側にあり、大学はそれに沿って人材を育成するか

ら投資をしてくれということになってしま
うからです。

21世紀を良きものにする大学を目指すとい
うことは、良い社会とはどういうものな
のか、そのために何をすべきかを大学が考
え、実践していく。つまり、考える主体は
大学にあるわけです。社会が考えたスキ
ームに沿って人材を育成するという姿勢とは、
だいぶ違うと思いました。

教員は、その研究活動においては批判的
精神、つまりクリティカルシンキングを持っ
ているかもしれないが、果たして大学自体
がクリティカルシンキングを持っている人
材を輩出しているかどうか。一流企業に大
勢就職したというのは、高校が難関大学に
何人入ったといっているのと全く同じです。
学生をどのように育てたかという内容が大
事なのに、評価主義や成果主義の下で、大
学も考え方が転倒していたのではないかと
気が付きました。

学生の批判的思考力が弱まり、質問もせ
ずに評価のことはかり考えている。そこを
何としても変えていかなければいけないと
思います。

昔の教養教育と、いまのリベラル・アーツ 教育の決定的な違いとは

林 「多様性」という言葉が出ましたが、確
かにそうだと思います。ただ、日本の教育
現場で多様性について議論をする、みん
なが予定調和とか平和共存といったことを
イメージしながら話しているような感じを
いつも受けます。

しかし、多様性があるということは、か
なり大変なことです。そこに折り合いを付
けていく調停的な意見もあります。多様
性を推し進めていけばいくほどコンフリク
ト（衝突、葛藤）が発生して、調停不能に
なる場面もたくさん出てくるでしょう。現
場の者は、いつもそれを意識している必要
があります。こういった部分が、日本にお
ける多様性の議論ではいつもオブラートに
くるまれているような感じを受けます。

市川 それはよく分かります。要するに、
お互いにここまで分かったけれど、ここ
から先は理系に任せたほうがいいと見極め
るところまで議論をする必要があります。
林 それが「アンダースタンディング」と

いうことです。

山田 いまの議論は非常に納得できます。

一方、日本全体の現状を見ると、多くの大
学では10年くらい前から、教育課程を改革
する中で従来型の一般教養をやめてしまっ
て、専門教育をどんどん強化するという状
況になったり、あるいは東京工業大学のよ
うにきちんと一括してリベラル・アーツ教
育をする組織に変えたりしています。多様
性が必要だという状況は昔から変わってい
ないものの、大学全体としてみると、結果
的にはそれがなかなかうまくいっていない
という現状があるように思います。

そこで、昔の教養教育といまの教養教育
あるいはリベラル・アーツ教育の決定的な
違いは何なのでしょう。

市川 結局、以前は「広く浅く」と「狭く
深く」が相容れなかったのでしょうね。そ
れが、「A+B」から「A×B」という感じ
に少しはなってきたように思います。

山田 多くの大学では、教養教員という制
度を廃止して全員が専門教員になって、そ
の専門教員が教養も教えるという形にする
ことによって、「広く浅く」から「広く深

く」に変えようとしています。

上田 広さや多様性を教えればリベラル・アーツ教育になるとは、全く思っていない。いまは、カントもショーペンハウエルも読めるというような人材を育成しようとしているのではない。しかし、「広く深く」といったときに、「深く」というのは何かと考えると、それは学生一人一人にとってリベラル・アーツが自分の生き方を涵養するものとして、あるいはエンパワーするものになり得ているかどうかということだと思います。

いまの学生が、例えばレポートの評価軸はこうですと言われたとたんに、みんな同じレポートを提出してくるといった、ある種の過剰適応をした工業製品のようにみえる状況にあつて、本当の人間性を取り戻していくためには、システムの中での無力感から回復するとか、自分も新しいものを創造できるんだという勇気づけがリベラル・アーツ教育全体の中に含まれている必要があると思います。

それをリベラル・アーツ教育といっているのかどうか。もしかすると、大学教育全

体に関わることなのかもしれません。しかし、教養教育の再編とはいわないでリベラル・アーツというときの「リベラル」という語感、つまり何かを自由にしてくれるものという雰囲気に着かれる部分があると思います。

学生は、一見すると元気にみえますが、実は無力感のようなものをだいたく感じているのではない。この大きなシステムの中で、自分は何も変えられないという絶望感を抱えている学生がどれだけののか。そういう学生に届くような教育をしないと、メニューを増やして幅広く教えるとか文理融合を進めるというだけでは、いま求められているリベラル・アーツ教育にはならないような気がします。

どこまでがリベラル・アーツなのか、 リベラル・アーツだけで完結すべきか

市川 「広く深く」といったときの「深く」とは、いろいろな分野を深く学ぶという意味よりも、自己を教育して自らを深く理解し育てるということだと思います。自分を意識しながら、多様性を取り込んで自分を

育てる。自己教育力といったような能力を育てる仕組みを、大学がつくっていくことが大事です。

山田 無力感という言葉が出ましたが、無力感を感じるような学生はまだ伸びしろがあるのではない。むしろ、そこまでいいないことのほうが多く、そうした学生こそリベラル・アーツ教育で動機づけをしていくことが大事のような気がします。

斉藤 「広く深く」ということを、まさに本学では実践しています。他学部の専門も、基準を超えるレベルまで理解していること。大事なのは、そこからつなげて広げることです。他の人とながつたり、自分自身の中でつなげたり、あるいは社会の中でつなげて広げるという意識がないと、ただ知識として学んだだけということになってしまいます。

山田 逆に、いまの学生に一番足りないものは何でしょうか。

斉藤 毎日が楽しくて充実しているという表面的なことよりも、もっと根本的な強さやたくましさ、真の優しさをもってほしいと思います。その部分が足りないように

感じます。本学はキリスト教主義に支えられており、4年間の学びの中で、人の力が及ばない畏敬の存在をどこかで意識するようになります。人知が及ばないことに對して、良い意味での覚悟と潔さが加わるのではないのでしょうか。

また、女性として、次世代を育てるという意識をもっと持つてほしい。次の世代を育てるということは明日の社会を築くことであり、健全な社会を次にバトンタッチするということ意識を育てたいと、いつも思っています。

上田 先ほど林先生がおっしゃいましたが、どこまでがリベラル・アーツなのか、リベラル・アーツだけで完結すべきなのか。私も宗教人類学者なのですが、自分を越えた大きいものの存在はとても重要だと思っています。一方、宗教とは別のところに、私の想像を超えた全く理解できないものもあります。

例えば現代アートでは、ある人が絶賛する作品でも、他の人にとっては神経を逆なでされるような不快なものではない場合もあります。自分は、これを受け入れられ

る人とは絶対に分かり合えないだろうということを理解することが重要なのではないのでしょうか。

林 まさにそのとおりだと思います。

大学の教養教育のミッションは「きつかけを与えることだけ」という理解

上田 絶対に分かり合えないものもあるんだという、ちよつとアナキーな視点もリベラル・アーツに取り入れる必要があるかもしれません。多様性があつても、最終的



にはみんな理解し合えるようになるというレベルでとどまってしまうリベラル・アーツ教育には疑問を感じます。そうした視点を大学教育に取り入れることは可能でしょうか。

林 難しいかもしれません。リベラル・アーツだけではなくて大学教育そのものが、思い通りに人を育てることなんてできない。リベラル・アーツ教育をして、多様性に触れて卒業していつてほしいと思つても、実際に短期間でそんなふうにつつ学生は、それほど多くはないでしょう。やはり、そこはきちんと理解しておく必要があります。

逆に言うと、大学の役割はきつかけを与えること、条件づくりをすることだと思います。それに対して、学生がどのくらい時間をかけてどのように反応するかは千差万別でしょう。みんなが同じような機会を与えられ、同じような多様性を身に付けて卒業していくということになると、それこそ均一化そのものです。

大学の教養教育のミッションは、きつかけを与えることだけだということをきちんと理解していないと、方向を誤る可能性

があります。

山田 まさにそれがポイントだと思います。あえて言えば、多様性の均一化になってしまふ危険性があり、それは何とかする必要があります。

多様性を認め合った上で

きちんと「ノー」が言えるたくましさ

市川 私の専門分野では、なぜ化学に興味を持ったかと学生に聞いてもすぐには答え

が返ってこないし、4年生になっても大学院に進んでも、まだ迷っている学生がいます。いまは、小・中・高は受験受験で、大学には白紙の状態で入ってきます。入学後に、先ほど林先生がおっしゃったようなきつかけを与える、そこがリベラル・アーツ教育の出番かもしれません。自分の得意なものや興味のあることを一緒にになって見つけてあげる、という方向でしょうか。

斉藤 入学時には、自分が何なのか、何をやりたいのかが分からない。大学には、それを見つけられるさまざまな引き出しが用意されています。さらに、卒業後何年かたつてみて分かることもあります。その時のため

の養分を与えておくことが、大学の役目ではないかと考えています。理系の大学とは、ちよつと異なる点なのかもしれません。

また、学生のたくましさを育てると申しましたが、それは「きちんとノーが言えるたくましさ」です。多様性を互いに認め合った上で、ノーと言える。そのために必要なのは、知識であつたり感覚であつたりするわけですが、いろいろな経験をしてこそ言えることだと思っています。

林 リベラル・アーツ教育によって多様性を学ぶと、イノベータータイプな発想ができるようになるのではないか。既存の制度の中で優秀なのではなく、全く違った新しい発想から何かを生み出すという、上田先生がおっしゃった「問いを立てる力」ですよ。そういうったパラダイムシフトを起こせる学生が出てきてくれることを願います。しかし、おそらくそれは少数だとも思うのです。それも重要だと思いますが、一方では、原発や3・11の問題と関係しますが、自分のやっていることをもう少し大きい世界の中に位置付けてみる。大局的に見て正しいかどうかという倫理的な価値観を醸成する

仕組みがリベラル・アーツにはあつて、そこも非常に重要だと思います。

上田 いまおっしゃったようなことも関係して、本学では、1年次の第1クオーターで、「東工大立志プロジェクト」を開講します。これは、まず1学年1100人が木曜日に講演を聴きます。1回目が特任教授の池上彰氏、そして平田オリザ氏や哲学の永井均氏などの講師や、東南アジアでNPO活動をしている僧侶といった人たちです。次週の月曜には、学生を30人ずつ40のクラスに分け、それぞれにリベラル・アーツの教員が担任として付き、学生は4人一組になつて木曜に聴いた講演について徹底的に議論します。

そうすると、同じ講演を聴いても、一人一人が全く違う理解をしたことに気が付きます。また、講演の内容が難しすぎて4人中3人はあまり分からなかったのに、1人だけは完璧に理解していたりする。こんな人間が同じ大学の中にいるのかという、まさに一瞬一瞬が世界を変えていくような時間を入学直後に体験します。さらに、自分は世界をどのように変えていきたいのかと

いう志を、第1クオーターの6月に発表します。

1100人が4人一組で議論をすると教室からあふれて、学食や芝生広場といったようにキャンパスのいたる所で語り合うようになる。「全学の教養劇場化」と呼んでいますが、議論し協働する姿を他の学生が見て、刺激を受け、ポテンシャルを高めていくという意図もあります。

コア科目の第2段階は、3年次の第3、4クオーターで、教養卒論といって、全員がリベラル・アーツの卒論を書くようにしました。それまでのリベラル・アーツ教育を踏まえて、4年次の専門教育で何をやりたいかを再び発表します。そこに、修士課程の学生がチューターとして付いて指導をする。すなわち、修士課程の学生も、指導をすることによって学んでいくわけです。

さらには、博士課程にも教養科目を設けました。6人一組になって、特定の問題についてポスターセッションをつくります。博士課程になると留学生が4割、社会人学生が2割くらいになるので、そうした多様な学生が混じって共同作業をすることに

よって、多様性が確保されます。

現在は立志プロジェクトの1年目ですが、「志」の発表を聴いたところ、これまでの東工大生がほとんど言わないようなことを発表していて驚きました。例えば、世界で苦しんでいる人のために工学を活用したいとか、自分は高校の教員になりたいが、それは数学を教えたいからではなく、高校生の人間性を高めたいからであるといった内容の発表が2割くらいあったのです。

本学の学生はとてもスマートなので、従来であれば、こうした社会貢献のようなことを言ったら笑われるのではないかとという雰囲気がありました。しかし、今回、こうした発表を残り8割の1年生が聴くことによって、ここまで自由に自分の志を宣言してもいいのだと気付き、それ以降の学びに役立てるようになるのではないかと期待しています。

大学が社会の中で

どのようなプレゼンスを示しているか

山田 私が教えている専修大学文学部人文・ジャーナリズム学科では、「賢い市民になら

う」という目標を担当教員間の共通認識としてあります。そこで、教養教育的な部分や専門教育の部分も含めてリベラル・アーツ教育を行っております。

市川 「賢い市民」ということは非常に大事だと思っています。いま、社会のグローバル化によって、文化や価値観が異なる環境に応じた判断や行動が必要とされています。日本を訪れる外国人もだいぶ増えましたが、実感としては、異文化とか価値観が異なる「外部」を受け入れたい部分が、まだ残っているように思います。先ほどから出ている多様な視点に基づいて、互いに尊重し合いながら受け入れていくというところから始まるのかなと感じるし、そこで自分の個性や独創性をもっと積極的に表に出していく。それが「賢い市民」にもつながるような気がします。

上田 リベラル・アーツというのは教育の話ですが、やはりわれわれの大学が社会の中でどのようなプレゼンスを示しているのかということと大に関係していると思います。私は10年前に『生きる意味』という本を出しましたが、その最終章に「役に

立たない学問の復権を」と書きしました。現代は全てのが金銭的価値で表され、どれくらいの利益を生むかという評価で社会が覆い尽くされようとしています。それに對し、役に立つとか利益を生むといった教育効果をアピールするのが本来の大学の姿だろうかという気持ちがありました。

人間としての根源的な部分が危うくなることによって、現代社会に不安が生じている。あるいは、政治的にはポピュリズムといった風潮が台頭する。そうした時代背景の下で、一見すると社会の役には立たないようにみえるリベラル・アーツが注目されているということは、人間の根源的な部分を大切にしなければいけないという反省が社会にあるのではないか。大学としての使命もそこにあるのではないかという直感が、確信に変わってきたように感じます。

そうした意味で、リベラル・アーツ教育への志向は今後もどんどん広がるし、大きな意味で社会の役に立つことになります。しっかりした人間を育てる場があるということを示すことが、教育内容という枠を超えて、大学としての社会的なプレゼンスを

示すことにもつながると感じています。

斉藤 学生には、まず知ることの楽しさを伝えたいと思います。その上で、知識がスタンダードアローンではなく、全てがどこかで連携しているということを、折に触れて示していくことが必要です。最後に、教員自身が知らないことを知るように努力することが非常に重要です。また、国の重要文化財に指定されている本学の美しいキャンパスで日々の授業を受けることを通して身に付く感性は、本学ならではのものと自負しています。

林 私は美術史が専門なので、リベラル・アーツもそういう面から考えることがあります。例えば印象派の絵画の第1回の展覧会が開かれたとき、セザンヌの絵に対して、これは狂人が描いたものだという批評が新聞に載りました。しかし、30〜40年後になってみると、その絵が20世紀の美術の歴史を決定づけるほどの影響力を与えたことが誰の目にも明らかでした。そうしたことを考えると、やはり価値観の多様化そして変更可能性というのは大変なことです。

また、「ノーと言える力」という話題が出

ましたが、英語には I agree to disagree. という言い方があります。あなたとは意見が違っても、それでいいという意味ですが、この disagree する力を重視していいような気がします。英語なら気軽に言えても、日本語で「私はそうは思わない」と言うのは難しい。

日本の文化は同調圧力が本当に大きいので、それを相対化する視点をリベラル・アーツ教育が育てていかなくはないかと思っています。

大学が社会に提供する有効性という問題も、有効性の枠組みそのものを根本的に疑うような視点を身に付けることが重要であって、無用に見えるものや怪しいものも大事だと言えるくらいまで人間的な間口を広げてあげるのが、リベラル・アーツ教育の役割のような気がしています。

山田 リベラル・アーツ教育は社会の土台をつくる重要な教育課程でもありますので、先生方にはいっそうご尽力いただきたいと思っています。

本日は、ありがとうございました。

リベラル・アーツ教育は普遍か 10年間の振り返り

教育の原点といわれるリベラル・アーツ。本誌では、第316号（2007年9月号）で「リベラル・アーツ教育のこれから」をテーマとする特集を組み、7大学からご寄稿いただいた。

そこでは、「戦後日本の大学教育では、米国のリベラル・アーツを参考として、いわゆる一般教育、一般教養、共通科目といった名称で大学教育に組み込まれてきたが、多くの場合、本来のリベラル・アーツ教育の表面的な導入となっていないか」といった問題提起がなされた。そして、「何を教えるかよりも、どのようにして教えるかが重要である」こと、さらに「広く浅く」の一般教育と、「狭く深く」の専門教育を組み合わせた教育方法が、「広く深く」を求める時代に移る」（東京女子大学・市川伸一氏）といった指摘があった。

2007年以降の国による高等教育改革の動向を見ても、学士力の提唱（学士課程答申、2008年）や、学士力を育むための双方向授業や教室外学修プログラム

ラムといった主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換（質的転換答申、2012年）、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」といった学力の三要素（高大接続答申、2014年）の必要性が提起されている。こうした、学生を主体とする学習のあり方や、求められる人材像は、まさに、広く深い「知識と教養を備えた人間を育成するリベラル・アーツの理念とも一致するのではないだろうか。

リベラル・アーツ教育は普遍のものか否か。また、社会で求められる人材像と合致しているのか。本小特集では、座談会とも連動し、各大学におけるこの10年間のリベラル・アーツ教育の効果や課題について検証いただくとともに、大学におけるリベラル・アーツ教育に対する経済界からのご意見もいただきつつ、加盟大学の情報共有の機会としたい。

大転換期の企業経営と求める人材

日比谷 武

●富士ゼロックス株式会社顧問

みんな悩んで大きくなった

日比谷 潤子

●国際基督教大学学長

リベラル・アーツ教育への新たな試み

田近 裕子

●津田塾大学文学部教授

医療系学部における教養教育の振り返り

岡田 隆夫

●順天堂大学大学院医学研究科教授

大転換期の企業経営と求める人材

日比谷 武

●富士ゼロックス株式会社顧問

はじめに

教養について考える（一）企業人の視点

教養は、人が自りつ（立・律）して生きる上で必要な力の源泉であり、人生の困難な時期に心の支えとなる、生きる力の基本である「人間力」を強化する重要な素養だ。教養はまた、本人の主體的な学びと努力の継続によって誰にでも身に付くものである。自らの深い思索や学問の追究によって思考力を鍛え、所与の使命・役割・責任を果たす上での糧となる。

さらに、教養は、精神性を高めながらさまざまな出会いや縁を大切にしつつ、多くの方々と感謝しあう人間関係を地道に育て上げ、他者との丁寧な対話や切磋琢磨を通じて身に付くものである。「人間的魅力」を高め続けるための道標でもあり、教養を身に付けて世のため人のた

めになることが、結果として一人一人の働きがいや生きがいにつながり、心豊かな「いい人生」になれば素晴らしいと思う。

1 大転換・大競争時代の厳しい現実と、企業の現状（変化への対応）

現代は、人・モノ・金・情報が時空を超えて自由高速に動き、人々に便利さやダイナミズムを与えている。他方、市場原理主義の極端な追求は富の偏在、格差や貧困層の増大、社会の分断、内向き志向、地球環境への負荷増大という負の側面を生み、社会の緊張が高まる要因になっている。

経営環境の激変に対応し、生き残りをかけ、社会に価値を創造・提供し続け、持続的に成長するために、日本の企業はさまざまな経営改革に厳しく取り組んでいる。

しかし一方、世界における日本の存在感の低下や日本市場の相対的な縮小は、製造業の新たな海外展開や、従来の内需型産業の合併・買収による国際展開を加速し、来日外国人消費が経済・社会を変える内なる国際化も同時に急展開している。さらに、加速する最先端技術・少子高齢化・多様な人材や働き方は、労働の質や領域を大きく変化させるであろう。

大競争の時代には、戦い方や競争の土俵が様変わりする。したがって、価格競争の消耗戦に陥らず、お客様の顕在的、潜在的な要求に対して真の協力者としてお役に立とうとする上で、人工知能や先進技術を駆使し、組織横断的に、膨大な顧客情報を戦略的に収集・分析し組織知にまで高めなければならぬ。そして、自らの得意領域に経営資源を戦略的に重点投入することが重要である。

2 不易流行（経営の原点）

新しい時代の経営の舵取りに当たっては、長期的・多面的・本質的な視点に立って「思考力」を高め、変えることと変えてはいけない（守り抜く）ことを見極め、変化に対応し続ける企業として経営革新を断固進める必要がある。同時に、社会の公器として企業が果たすべき使

命・責任を深く認識し、これを情報共有や丁寧な対話によつて組織構成員全員の共通認識にまで高めなければならない。さらに、随所で企業文化や行動様式として定着させ、社会に対する責任を果たすことが求められる。これらの結果として、「社内外の信頼関係」が強固なものになるであろう。

日本企業が大きな変化に対応し、社会に有用な価値を提供し続けるためにも、「人材」はますます重要な経営資源であり資産でもある。そこで働く人々が、自分の仕事や組織に誇りや使命感・当事者意識を強くもち、たゆまざる努力と改善によつて経済的・社会的・人間的に均衡と調和を保ちながら成長実感を持つことができれば素晴らしい。企業は「人間」という生命体の集合であり、経済性（つよい）・社会性（やさしい）・人間性（おもしろい）という三要素をバランスさせた「いい会社」の実現を目指したいと考える。

3 企業は人なり（経営力と現場力）

前述の内容を実現する鍵の一つが「経営力」すなわち経営者の使命であり、そのためには次の五つが重要である。

① 時代の潮流を確かな大局観・歴史観を基に正しく認識する。

② ゆるぎない信念と志、倫理観をもって進むべき方向を決断する。

③ 内外の関係者に、「なぜ」「何のために」厳しい経営改革を断行するのかということについて、至誠を尽くして説明責任を果たす。

④ 経営改革と新しい価値の創造を断固躬行実践する。

⑤ これら一連の過程を通じて「場」を共有し、将来世代を育成する。

「創業と守成いずれか難し（貞観政要）」の故事に学び、人間の魅力あふれる真の経営者が謙虚にさまざまな諫言に耳を傾け、緊張感を持続して経世済民を先導することが肝要である。歴史や古典、特に東洋の思想や日本の知的遺産である文化や伝統精神に学び、西洋の最先端文明と東洋の智慧を融合した経営哲学・理念の再構築と実践が重要である。

しかし、組織が大きくなるに従って、経営者だけでは持続的な成長はできなくなる。もう一つの鍵は「現場力」にある。第一線の随所で汗をかき、日々努力している現場の人々が常に改善の輪を回し、お客様や相手の立場に

立って「至誠」を尽くしきる。妥協せずにさまざまな困難や課題に挑戦し、信念と情熱を持って使命を果たす。この企業文化・風土を組織的学習や継続的实践によって維持発展させることが重要なのである。

「見える価値」だけでなく、さまざまな「見えない価値」を現場力を通してお届けする。こうした社会やお客様との長期的な信頼関係・感謝の人間関係を築くのは、やはり第一線で活躍する人々、すなわち「現場力」にある。経営の大事は、多様な人材の確保や多様な働き方を進め、「現場力」を構成する人々が活躍できる「場」をどう創り上げるかにあり、また、「企業は人なり」で成り立つが故に、人材獲得競争・人材育成競争ともいえる。

従来の日本の強みであった中間層の厚みと、それを支える現場力、改善志向、組織的学習などの基礎部分を担ってきたのは学校教育における学びであり、その重要性は変わらない。時代の変化に対応しつつ、この学びをどう維持発展させるかは最重要課題である。したがって、働く人と企業の関係が大きく変化する中において、この健全な中間層を厚くしていくことの重要性はますます増加している。

4 「リアル・チェンジ・リーダー」になれる人

「経営力」と「現場力」を結ぶ重要な存在が、真の改革者である「リアル・チェンジ・リーダー」だ。「リアル・チェンジ・リーダー」とは、現場やお客様に近いところで、客観的な判断をして自主的に行動できる人。健全な批判精神を持ちつつ、志と情熱によって、自らが所属する部署を超えて組織全体を最適化する視点であるべき方向に導く人。丁寧な対話によって周囲を巻き込み、協力・信頼・感謝の人間関係を築ける人。これらを通じて、組織の使命を果たす上で貢献できる人材を意味する。

そうした人に共通する資質としては、次の三点が考えられる。

- ① 素直な心で、向学心・向上心・好奇心を大切に、謙虚に他者から学び続ける。
- ② ご縁を大切に育て、ハウレンソウ（報告・連絡・相談）を丁寧に実践することによって人脈を広げ、結果として良質な情報の入手、多くの支援者の獲得という正の回転を実践する。
- ③ 「思考力」と「実践力」を身に付け、知行合一^{ちこうごういつ}で言行一致を大切にする。

企業や組織は、意識してこの層を厚くすることによって活力の創造・維持・発展が可能である。また、これらの素養は、大学における各種の学びや触れ合いで育つものと考えられる。

健全な中間層の厚みを増すと同時に、自らが所属する組織を正しい方向に導く人間的魅力溢れる先導者を意図的に育成することも経営の重要課題である。

5 組織の中で育つ人

人は、さまざまな仕事や人々との出会いから刺激を受け、学び、自らを磨き続けることによって人間的に成長するという素晴らしい特性がある。もちろん、社会人になりたての人には、教育訓練を通して基本や型をきちんと教え込む必要がある。しかし、育つかどうかはあくまでも本人次第。基礎的な教育や研修は大切だが、人が大きく伸びるのは、やはり多様な「場」の実践体験である。

そのためにも、自ら積極的に新しい「場」を求め、挑戦するとともに、企業や上司は将来世代に「場」を提供する、すなわち「場」のプロデューサーであるべきだと考える。生涯学習社会では、自分を大切にしつつ、人生の各段階で主体的かつ地道に学び続けることが大事であ

る。正に、「学は一生の大事（佐藤一斎・言志四録）」なのである。

6 人間的魅力を高める人

組織の上位に近づくほど、高いEQ（心の知能指数）やリーダーシップ能力が求められる。IQや専門性など仕事に必要な能力は幅広いが、仕事に対する高い動機付けの維持（自己管理能力）や、相手の気持ちを察して行動できる資質（人間関係力）はきわめて重要であり、これらは人生の早い段階から意図的・計画的に育成すべきである。

EQは、個人の意志と努力で後天的に身に付く仁・義・礼・智・信のいわゆる「五常の徳」ともいえるが、本来は家庭教育・幼年教育でその基本をしつけられるべき重要なものである。

7 求める人材は「自ら考え行動する人」

自分と未来は変えられる。自分の人生は自分が決める。全ては自分の心が決める。それは独善的という意味ではない。世の中にあるのは、自己と他者であり、したがって徳の基本である「世のため、人のため」に己の最善を

尽くしきることが、結果として自分の成長や「いい人生」につながるのである。歴史や古典に学ぶ、そして新しい状況や潮流を自ら正しく認識する。その前提となる有益な情報を収集・蓄積・分析し、自分の知性、理性に転換し、高める力を身に付けなければならない。

起きている（見える）問題を分析する方法論の基本と応用力、さらには先見力を高め、まだ顕在化していない（見えていない）優先課題を形成し、新しい時代を切り開く先導者となるために「自ら考え行動する」気概と志を持つ。そのような人々が社会の随所で活躍することによって、健全な市民社会が創られるのではないか。「一燈照隅・万燈照国」である。

8 経済同友会の実践

経済同友会は、高い志を持った経営者が、既成の概念や立場にとらわれずに自由な発想と行動を貫く政策集団である。昨年、創立70周年を迎えた。この間、日本経済の発展と企業経営の改革に大きな役割を果たした。

同会に集う経営者の責務として、この大転換期に、現実には真摯に向き合い、目指すべき社会像を模索している。会員の枠を超えて、社会の各界と政策に関する対話・立

案・実践に挑戦している。特に、日本の将来を担う若い世代の人々と対話を進め、幅広く連携する場づくりとして「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を開始した。

筆者は、「学校と経営者の交流活動推進委員会」などの実践活動で、全国各地の教育現場や、東日本大震災復興支援の一環として東北各地でさまざまな若い世代と向き合い、対話を重ねている。世界の潮流や日本の課題、これからの社会と企業経営、働くことや生きがい、求める人材や、いま学んでほしいことといった幅広いテーマで、一企業人として対話している。若い人一人一人にとって、将来に対する不安の解消や夢・あこがれを志に高め、行動する一助となれば幸いである。

むすびに 大学教育への期待

社会の現実には、新卒に即戦力を求め、目に見える力として数値化（ランキング）され、一見合理的に説明しやすい力を求める風潮が顕著であり、教育現場も翻弄されている懸念がある。しかし、即戦力はともするとすぐ陳腐化する。すぐ役立つものは、すぐ役立たなくなる恐れがある。次代を担う世代にとって教養はますます重要であり、将来、社会の随所で活躍するためにも基礎的な力

を学生時代に身に付けてほしい。

学問の基礎を幅広く学び、学内外で多様な活動や人々に出会う。また、芸術や美しいものに極力触れることによって、人間とは何かを考える。学生時代という貴重な時間を有効に使うことにより、自分の頭で考える力をしっかりと伸ばしてほしい。そのためには、ただ教えてもらうだけではなく、自ら積極的に自己成長の「場」を求めて主体的に学び、互いに触発し合ってほしい。そして、社会に出て実践者として行動しながら「人間（的魅力）」を高め続けるための学びの方法論を、いまこそ身に付けることを期待する。

いまや、大学も大きく変化・変革しなければ生き残れない時代になった。大転換期の時代にこそ、建学の精神に立ち返り、私学としての個性、多様性を発揮し、可能性のある逞しい学生を世に送り出す大学には、企業人から見ても魅力を感じる。企業や経済同友会などの経済界が、教育界と人材交流を含む産学連携を強く進め、たくましくしなやかな将来世代の育成のために躬行実践することこそ、最重要課題である。

〃一年先を考える人は花を、十年先を考える人は木を植えます。百年先を考える人は人を育てます。〃



みんな悩んで大きくなった

日比谷 潤子 ● 国際基督教大学学長

はじめに

国際基督教大学（以下、ICU）教養学部は、2008年4月に教養改革を行った。それまでの制度（以下、学科制）では、人文科学・社会科学・理学・教育学・語学・国際関係学の6学科からいずれかを選んで入学していたが、これを、入学時には専攻を決めず、本学でさまざまな分野の学問に触れた後、2年次の終わりに専門を選択する制度（以下、メジャー制）に移行した。

本稿では、2016年に実施し

図表1 16調査対象者の内訳

卒業生	調査対象者	回答者	回答率
学科制卒業生 (2008-2011年卒業)	1837名	447名	24.30%
メジャー制卒業生 (2012-2015年卒業)	2213名	562名	25.40%
合計	4050名	1009名	24.90%

た調査（以下、16調査）の結果の一部を紹介しつつ、この改革の成果と課題を概観する。16調査の対象は、2008-2015年に教養学部を卒業した4050名である。図表1に、その内訳を示す。

1 大学生活全般について

ベネッセ教育研究開発センターが実施した「全国4年制大学学生満足度調査」において、本学は4回連続して総合満足度第1位となった（1997年、2001年、2004年、2007年）¹。

16調査の項目中、総合満足度に最も近いと思われる「ICUで大学生活を送ってよかったと思いますか」との問いに対して、学科制・メジャー制を問わず、75%以上の卒業生が「強くそう思う」と回答した。これに「そう思う」を加えると、95%を超える。

「ICUでの生活を総括してください。ICUでの学生生活は、あなたの人生に重要かつ有益な影響を与えたと思いますか」との問いに対する回答も、ほぼ同様であった。この設問に「強くそう思う」「そう思う」と回答した卒業生に、何がそのような影響を与えたと思うかを尋ねたところ（複数回答可）、学科制・メジャー制とも第1位は「友人との交わり」、第2および3位は、前者では「語学プログラム」と「授業全般」、後者では順位が入れ替わって「授業全般」と「語学プログラム」という結果となり、これら2項目では学科制からメジャー制に移行したことによる変化は見られなかった。

2 教学改革前後を比べて

一方、改革前後で回答に最も顕著な違いがみられたのは、「専修分野の選択について質問します。入学後、自分の専修分野・メジャーを最終的に決定するまでに悩みましたか」という設問であった。学科制においても、学生は入学後に専修分野を決めていたが、選択の幅がそれほど広がったわけではない。例えば、私が所属していた旧語学科では、英語学・フランス語学・日本語学の中からいずれかを選ぶことになっていた。これに対して、メ

ジャー制では約30の分野（人文科学・社会科学・自然科学・学際領域）から専門を決めることに加え、一つの分野を修める（シングルメジャー）以外に、メジャーマイナー、ダブルメジャーを選ぶこともできるようになった²。

選択肢が格段に増えた結果、学科制では10%強であった「とても悩んだ」という回答が、メジャー制では25%弱、これに「ある程度悩んだ」を加えると、前者は45%強だったが、後者は65%強に上った。この二つのどちらかを選んだ回答者に対して、その悩みをどのように評価しているかを訊いたところ（複数回答可）、メジャー制卒業生は、「それぞれの分野の違いが分かって良かった」、「本当に自分に合った分野を見つけることができた」、「この悩みを通して成長できた」と答えており、迷い悩むプロセスそのものを肯定的に捉えている様子がかげえる。入学後の探索的な学びがもたらす葛藤を経て、自分に最もふさわしい学修の道筋を選び取った卒業生は、苦悩があったからこそ得られた豊かな実りを実感しているといえよう。

3 メジャー制度の評価

2008年以降に入学したメジャー制卒業生のうち、

16調査に回答した562名には、メジャー制の利点および改善すべき点（どちらも複数回答可）を尋ねた。

利点のトップは「さまざまな分野を探索できた」（483名）であり、以下、「入学前に専修分野を決める必要がなかった」（444名）、「専修分野以外の学びを深めることができた」（343名）、「メジャーの数がたくさんあった」（257名）、「メジャータイプ（シングルメジャー、メジャーマイナー、ダブルメジャー）を選べた」（252名）、「メジャーを変更できた」（134名）と続いた。

改善すべき点の上位は、「専修分野の学びを深めることができなかった」（190名）、「メジャーの履修の筋道が分かりにくかった」（168名）。「メジャーでどの科目を履修すべきかのガイダンスが不十分だった」（123名）、「似たようなメジャーがあり、違いがよく分からなかった」（120名）に続いて「メジャーの数がたくさんありすぎた」（58名）、「メジャーの選択要件を満たせず、学びたいメジャーが選べなかった」（49名）などが並んだ。

利点を挙げた卒業生が多かったのはうれしいことであるが、改善すべき点の上位2番目および3番目からは、メジャーごとに作成しているカリキュラムツリーの見直しや履修指導の充実といった課題が読み取れる。6番目

も、学生自身の資質や努力の問題もあろうが、メジャー選択要件の周知徹底の重要性を示していて、これも今後の課題である。また、約30という現行のメジャー数は、肯定的な評価を得ているものの、互いに類似する分野はそれぞれの内容をさらに明確化するか、場合によっては整理統合する必要もある。

おわりに

私が大学に入学したのは1976年であった。この年、某社のウィスキーのCMソングが大ヒットした。歌っていたのは、2015年12月に他界した野坂昭如。本稿のタイトルは、その一節である。この歌には、「悩んで大きくなった」人物として、ソクラテス、プラトン、ニーチェ、サルトルが登場する。

リベラル・アーツの特徴の一つは、いたずらに専門化を急がず、各人が専攻したい分野を見極めるために幅広く学ぶ時間を重視することである。入学後、大学における学問の実態に触れながら悩むことを許容する教育ともいえよう。

本学の岩井克人客員教授は、マサチューセッツ工科大学で共に学んだ大学院生を例に、学部時代にさまざまな

分野を学ぶことの重要性を強調している。⁴ 16調査の対象となった本学メジャー制卒業生のはとんどは、現在では20代後半である。現段階では「専修分野の学びを深めることができなかった」と回答した人が、10年後、20年後に学部時代を振り返って、「悩んで大きくなった」と述懐する日が来れば、リベラル・アーツ教育の成果は十分に達成されたといえるのではないだろうか。

● 注

1 2007年以降、この調査は実施されていない。

2 メジャー制で卒業した学生（2012～2015年卒業生全員）のうち、シנגルメジャーは80・7%（調査回答者では74・7%）、メジャーマイナーは16・9%（同17・4%）、ダブルメジャーは2・4%（同4・1%）だった。

3 メジャーを選択する際には、各メジャーが指定するメジャー選択要件（既習科目条件と成績条件）を満たしていなければならない。人文科学・社会科学・自然科学から一つずつ例を示す。

哲学・宗教学では、同メジャーの100番台または200番台のうちの1科目が既習科目条件で、成績条件は

なし。経済学では、マクロ経済学原論とミクロ経済学原論（いずれも100番台の基礎科目）が既習科目条件で、この2科目の平均評点が2・5以上（満点は4・0）であることが成績条件。化学では、化学入門、化学概論、基礎化学、基礎化学実験（すべて100番台の基礎科目）のうちの1科目が既習科目条件で、成績条件はなしとなっている。

4 「大学院の同級生の何割かは、小さなりベラルアーツ・カレッジの卒業生でした。入学当初の彼らは専門知識に乏しく、数学が苦手だったりするのですが、その後の努力も相まって、博士論文を執筆する段になれば他の学生と何も変わらない。それどころか、バックグラウンドが広い人は考え方が面白いし、それが後の学問を助けることがあるのです。40歳以前なら、何年間か一定期間、集中して努力すれば、いつでも専門性を身に付けることが出来るはずです。学部時代は、いろいろな領域に触れることの方が重要だと思います。」（2016年度文化功労者岩井克人先生インタビューより）（www.icu.ac.jp/news/201611_katsuhito_iwaihml）

リベラル・アーツ教育への新たな試み

田近 裕子 ● 津田塾大学学芸学部教授

1 教育の基本理念

津田塾大学における教育の基本理念の一つが、創立者津田梅子が開学の時に語った「専門分野で完全になることに努める一方、その学問にとらわれて視野を狭めるのではなく、全き女性 (all-round women) を目指して広い視野をもつこと」である。専門を深めることと視野を広げることの両立、つまりリベラル・アーツ教育の実践を教師と学生に促した。この教育理念は、21世紀の今日も津田塾大学における教育の礎となっている。

前回の本学の寄稿から10年、大きく揺れ動き、急速に変化する世の中で、さらに豊かに学生を教育していくために、新たに二つの取り組みを行ってきた。2017年度には、都心の千駄ヶ谷キャンパスに、「新しい教養」に根差した総合政策学部を開設すること、そして小平キャ

ンパスを中心に、「学外学修」および「アクティブ・ラーニング」の理念を広く導入したカリキュラムを組んだことである。

2 新しい教養

総合政策学部は、課題解決という現代社会で最も求められているテーマを軸として、社会のさまざまな領域でリーダーシップを発揮できる女性の育成を目指している。この学部の教育の根幹として、「新しい教養」、すなわち「社会に関する専門知識」「データ・リテラシー」「英語による実践力」という3本の柱を建てた。昨今の激変する時代における課題解決力を養うために、まず政治・経済・法律に関する知識を持ち、コンピューターを駆使してデジタル・データによる検証ができ、さらに英語力を磨くことによって、ことばを用いた交渉力を培う教育を行っ

ている。伝統的な教養にデータ・サイエンスという新しい要素を加え、英語による発信力や交渉力を強化することによって、課題解決力の基礎を培うものである。学生は、このような教養を礎として、それぞれの専門領域において主体的に課題を見だし、その解決のためにリーダーシップを発揮することが期待されている。

3 学外学修およびアクティブ・ラーニングの取り組み

学芸学部のある小平キャンパスに学外学修センターを設け、学外学修あるいはアクティブ・ラーニングを大きく取り入れて、体験的かつ主体的に学ぶことの大切さを強調するカリキュラムを組んだ。そのために、新しい学年暦として4チーム制を導入し、6月半ばから7月末の第二チームや8月の夏期休暇を利用して国内外のさまざまな場でインターンシップやボランティア活動などの体験学習を実践できるようにした。現代社会は、グローバルとローカルの双方の波が幾重にも押し寄せる中、いままでは経験したことのない新しい社会のあり方を主体的に見いだしていく人材を求めている。この時代にリーダーシップを発揮するためには、体験的に学ぶ力と広く深い

知識が相互に影響し合う学びが必要である。

4 今後を見据えて

従来も、そしてこれからも、本学の教育の柱は以下のとおりである。

- ① リベラル・アーツに裏打ちされた、オールラウンドな人間力
 - ② 世界に向けての知 (wisdom) の発信力
 - ③ 国際的に活躍・行動するための英語力とコミュニケーション能力
 - ④ 生涯を通して学び続ける姿勢
- 総合政策学部を支える「新しい教養」も、「学外学修およびアクティブ・ラーニング」も、激動の時代にオールラウンドな人間力をより一層強くするための新たな取り組みである。

これからの日本社会では、女性がこれまで以上に多くの場面で社会の形成に関わることににより、新しい価値観や新しい生き方の意義を生み出していくことが期待される。本学の新しいリベラル・アーツ教育は、そのための大切な教育基盤を今後も形成していくものと考えられる。



医療系学部における教養教育の振り返り

岡田 隆夫 ● 順天堂大学大学院医学研究科教授

1 医療系学部における教養教育の変遷

順天堂大学医学部では、1998年に1年生における教養教育の改革を行った。その骨子は2007年の本誌に報告した通りであるが、概要は以下の通りである。

- ① 必修科目を極力減らし、選択科目を増やして学生の自主性を尊重した。
- ② 入試時に選択しなかった理科（物理・化学・生物のいずれか）の知識を補強するため、基本的に楽しい物理や生物学の科目を新設した。
- ③ 医学への導入を図るため、「社会の中の医学」と「実践の医学」を新設した。

- ④ 学生による授業評価を導入した。

これらの改革は、原則として現在も継続されているが、社会情勢、とりわけ教育手法の変化、および学生の気質

の変化に応じて変更された点も少なくない。

2 教養教育期間の短縮と能動学習の導入

グローバル化の波は医学部にも押し寄せ、国際認証の取得が避けては通れない状況となっている。つまり、医学部の教育レベルが国際的に認められるレベルに達していないと判断されると、日本で医学部を卒業しても、米国などの医師国家試験を受験できない事態となる。国際認証を取得するためには、病棟における臨床実習を大幅に増やす必要があり、そのために臨床医学および基礎医学の講義が前倒しされ、結果として教養教育に費やせる期間は1年から10カ月に短縮された。

従来の知識伝授型の講義から、学生が主体的に学ぶ能動学習が推奨されるようになった結果、期間の短縮も、この能動学習のさらなる導入に拍車をかけることになった。

本学でも8月末から9月中旬にかけて短期集中型の問題基盤型学習 (Problem Based Learning) が導入されていて、提示された14科目の中から希望の科目を選び、学生同士の討論によってテーマを選定する。例えば、2015年度の「水と生命」という科目では、「水の硬度とおいしさの関係」「印旛沼の水質調査とその対策」「水の不思議な性質」といったテーマが設定され、学生は数名ずつのグループを編成して調査・実験を行った。これらの結果は、毎年報告集としてまとめられている。

3 プロフェッションナリズムの教育

学生の社会常識の欠如も、困った事態となっている。大学としては小学校、中・高等学校教育に「文句」を言いたいところであるが、大学に入学してしまったからには、対応せざるを得ない。社会的常識にさえも欠けるきらいのある若者に対して、専門職である医師としての心得、つまりプロフェッションナリズムを教え込むことは容易ではない。したがって、この教育は入学後早期に取り組む必要がある。そのため、1年次の教育プログラムの中に「医療入門・プロフェッションナリズム」という科目を必修として設定し、いろいろな側面から医師として

の心構えやあり方を教育している。しかし、この方法にも困難が伴うので、6年間をかけて、臨床の現場における教育を含む地道な努力が必要であると考えている。

4 英語教育の強化

社会のグローバル化に伴い、本学でも英語教育が大きく強化された。英語関連科目は、必修・選択を合わせて18科目に上っている。また、学生には1年次の4月と12月の2回、TOEFL ITP受験を義務付け、TOEFL 475点以上を進級要件とし、これに満たない者は仮進級として、2年次生以後もこの得点に達するまで補講を課している。本学のこの姿勢は、入試の募集要項にも明記されていることもあって受験生に広く知られ、入学直後の4月に行われるTOEFL試験の得点は年々上昇している。さらに、12月に2度目を受験させることによって学生の勉学意欲をかきたてるとともに、教員に対して教授方法の工夫を促すなど、良い意味での刺激となっている。ちなみに、2016年度の平均点は4月が530・1点(満点は677点)、12月は542・6点となっていて、12・5点の上昇をみた。



連日、テレビや新聞は米国のトランプ大統領で明け暮れている。英国がEU離脱を決めたときのように、国を支える中間層の人たちの収入が下がり、閉塞感のある社会になると、アメリカファースト（保護主義）を掲げて登場したトランプのような、ポピュリズムを煽る政治家が人気を博する。この状況は、かつてのレーガン大統領の誕生の時と非常に似ている。米国では、絶対にできないだろうという四つのことがあった。それは、黒人の大統領、女性の大統領、70歳を超えた大統領、そして銃の所持禁止だ。アメリカ人はジョークが好きだ。ヒラリー・クリントンの元ボーイフレンドが、ガソリンスタンドで働いていたそうだ。「もし、ヒラリーがその彼と結婚していたら、クリントン大統領は誕生していなかっただろう」というエピソードに対して、「いや、それは違う。そのボーイフレンドが、大統領になっただろう」というほど、ヒラリー

2人の生き方に学ぶ



は女性にしては少し強すぎたのだろうか。私は13年前、レーガン大統領が亡くなった直後のアメリカを訪れていた。空港、駅、ホテルといった所に半旗が掲げられていて、チェックインの時も、ベルボーイが「私たちの弔意を表している」と誇らし気に説明をしてくれた。その日の夕食のとき、普通は政治の話をするのはマナー違反だが、支持政党を超えてみんながレーガンを好きだったと言ったので、私は驚いた。彼の国葬には、日本以外の各国からそうそうたるメンバーが参列していた。どうやら、レーガンへの評価は諸外国と日本の政府とで違っていたようだ。ロナルド・レーガンは、69歳の時に大統領になった。77歳まで働き、93歳でその生涯を終えた。貧しい家に生まれ、努力して大学を卒業し、ラジオ局のアナウンサーになり、後に俳優となった。31歳の時、アカデミー賞をとった「カサブランカ」の主役候補だったことはあ

まり知られていない。私は、主役になつていたら大統領にはなつていなかっただろうと話をした。すると、彼が主役になつていたら絶対にヒットしていなかったから大丈夫とジョークで返された。

一方、ドナルド・トランプは裕福な家に生まれ、父親の不動産業を1980年代のレーガン時代の好景気を背景に、さらに発展させた。その後、巨額の負債を抱え、三度も倒産を経験している。1990年代後半からは、その事業を復活させてきた。まさに、幾つもの浮き沈みを経験して70歳で大統領になった。

この2人のように、一つ一つのステップで経験してきたことを次に繋げていく努力は、今の日本人に欠けているチャレンジ精神ではないだろうか。日本では、職業を転々としている人の評価は低く、この道一筋何十年という生き方が美德とされている。しかし、人は大なり小なりみんな挫折や失敗を繰り返しているはず。

上岡 條二 ● 学校法人白鷗大学理事長

その道を貫き通せる人は、ほんの一部である。もちろん、レールが敷かれている道を安全に行くのも人生だが、常に夢を追いかけて、チャレンジする生き方もまた人生である。

白鷗大学のモットーの一つに、こんな言葉がある。「人生でつまずくことがあるが、それは恥ずかしいことではない。むしろ、そのつまずきから立ち上がることでできないことの方が恥ずかしいことである」。

69歳と70歳で就任したこの2人の大統領は、「立ち上がる」ことの大切さを、私たち日本人に身をもって教えてくれているような気がしてならない。

いま、次の大統領候補としてミシエル・オバマの人氣が出ている。もし彼女が選ばれれば、アメリカで絶対できないだろうといわれてきた人種・性別・年齢を越えた、銃廃止を実現するチャレンジヤーにきつとなるはずだ。

国による給付奨学金創設を機に 奨学制度全体を俯瞰する

2016年6月2日に閣議決定された「一億総活躍プラン」において、奨学金制度の拡充が挙げられ、返還不要の給付型奨学金の創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子どもたちを対象に支援の拡充を図るとされた。

文部科学省は同年7月に給付型奨学金創設検討チームを創設し、「対象者の選定」「給付方式」「財源の確保」などを主な論点として検討を開始。12月には、低所得世帯の大学生を対象とする給付型奨学金制度の原案を決定した。住民税非課税世帯の大学進学者など1学年当たり約2万人を対象とし、政府・与党は2017年の通常国会で法制化の上、2018年度に開始する方針であり、私立大学の下宿生や児童養護施設出身者については、2017年度の新入生から先行実施する方針とされている。

本連盟でも、かねて国による給付型奨学金の創設を要望してきた経緯がある。2015年11月には、文部科学省に対して「給付奨学金制度の創設に関する要望」も行ってきたが、いよいよわが国でも2018年度に給付型奨学金制度が導入されることとなった。

一方、私立大学では、従来、日本学生支援機構の貸与型奨学金に加えて、独自の学内奨学金制度を充

実させてきた。本連盟が毎年実施している「奨学金等調査」の結果からも、こうした学内奨学金制度における貸与型から給付型への移行が明らかである。さらに、従来の経済支援型や成績優秀者褒賞型に加えて、最近では学生の留学支援や、ボランティア活動・課外活動などを評価する奨学金、入学前の予約型奨学金など、独自性が見られる。

本誌ではこれまで、「奨学金制度の現状と課題」(第331号・2010年3月号)、「奨学金政策の今、そしてこれから」(第353号・2013年11月号)を特集のテーマとして取り上げてきた。今号の特集では、国による給付型奨学金制度の導入が実現することとなつたいま、日本学生支援機構における貸与型奨学金も含めて、国による奨学金制度の検討経緯や制度運用の実情についてご執筆いただくとともに、国の給付型奨学金創設に先駆けて、長年にわたり独自の奨学金制度を運用してきた民間の奨学金財団や私立大学の事例も紹介することにより、改めてわが国における奨学金制度の全体像を考える機会としたい。

奨学金制度の転換と大学の課題

小林 雅之

● 東京大学 大学総合教育研究センター教授

私立大学と給付型奨学金

坂本 雅士

● 立教大学 学生部長、経済学部教授、日本私立大学連盟 学生委員会 奨学金等分科会 分科会長

日本学生支援機構の奨学金事業の現状について

日本学生支援機構 奨学金事業戦略部

給付型奨学金事業40年の歩み

—— 民間の奨学金財団として

亀岡 エリ子

● 公益財団法人 榎山奨学金財団 理事長

自立した学習者を育てる成長支援型奨学金

浅野 昭人

● 立命館大学 学生部 次長

大学の独自給付型奨学金について

—— 神奈川大学「米田吉盛教育奨学金」から

水上 晃

● 神奈川大学 広報部長

奨学金制度の転換と大学の課題

小林 雅之

● 東京大学大学総合教育研究センター教授

1 給付型奨学金の創設

2017年度に、返済不要の公的な給付型奨学金制度が創設される。対象は住民税非課税世帯の学生1学年2万人で、給付額は国公立大学自宅生が月額2万円、国公立大学自宅外生・私立大学自宅生が3万円、私立大学自宅外生が4万円である。2017年度は約2800人の私立大学自宅外生を対象に先行実施し、本格実施は2018年度以降で、約217億円規模となる見込みである。

この制度について、給付額や給付対象が少なすぎるという批判もみられる。しかし、主要国で公的な給付型奨学金がないのは日本とアイスランドだけである。給付額や対象をさらに拡充するという課題は残るものの、今回の給付型奨学金の創設は、学生に対する支援制度の極め

て大きな前進である。

もちろん、規模も金額も大きいに越したことはない。私は、規模についてはそれなりに意味があると思っている。提示されている2万人は、私たちの調査から得た、経済的な理由で進学しなかったが給付奨学金があれば進学したかったという者の推計値とほぼ一致している。また、住民税非課税世帯というのは一つの明確な基準としても意味がある。高校生の子ども1人と父母の家庭の場合、年収約221万円、中学生と高校生の子ども2人と父母の家庭の場合には約273万円、高校生と大学生の子どもと父母の家庭では約295万円までが対象となる。もちろん、さらに年収が多い家庭に広げることが今後の課題だが、「低所得層の進学の背中を押す」という今回の給付型奨学金の創設の目的からいえば、対象をあまり広げる

よりも給付額を高くするほうが意味があると考えている。

給付金額については、私立大学自宅生で月額3万円、自宅外生で月額4万円となったことに物足りなさが残る。

諸外国では、最高年額50万〜60万円程度が多い。さらに、諸外国のように所得に応じた段階別の給付額が望ましい。

例えば、最高6万円から最低1万円まで段階的に給付する。段階別の給付額にすれば、最高額が大きくなることによつて「進学の背中を押す」効果を高めることが期待できる。また、いわゆる崖効果を緩和することができる。

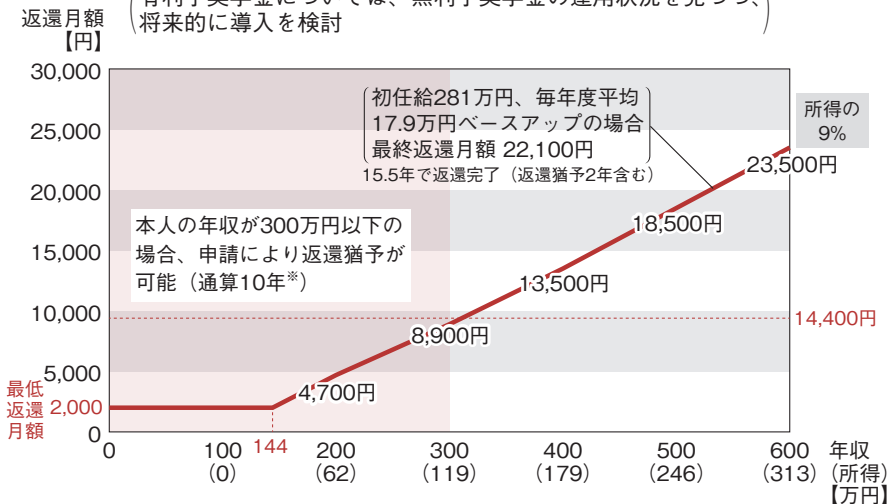
崖効果とは、この場合、住民税非課税世帯では給付の対象となるのに対して、1円でも課税所得があると対象にならないという問題である。つまり、最高で年額48万円の給付が受けられるか否かが年収の1円の差から生じてしまうという問題である。給付額を段階別にすれば、受給できない者との差は最低額の1万円を受給できるか否かということになり、崖効果は緩和される。給付型は渡しきりのため、受給できるか否かによつて公平性が重要な問題となるが、段階別なら、この不公平も小さくすることができると期待される。給付型奨学金は、実施後に奨学金の効果の検証などを行い、手直しすることとされている。今後の給付型奨学金制度の改正を期待したい。

2 新所得連動返還型制度 選択の幅が広がるが選択の難しさも

給付型奨学金についてはマスコミや学校関係者や保護者の関心も高いが、奨学金制度について、もう一つ大きな改革が進行中である。それは、新所得連動返還型制度である。2017年度から、日本学生支援機構（以下、支援機構）第1種奨学金（無利子）は所得に応じた返済額とし、最低返済月額2000円の所得連動返還型制度を導入する。返済額は住民税非課税の場合は2000円で、それ以上なら課税所得の9%が年額となる。例えば、年収200万円（課税所得62万円、以下同じ）では月額4700円、年収300万円（119万円）では8900円となり、年収約420万円（192万円）で、私立大学自宅生の定額1万4000円と等しくなる。それ以上は定額型よりも返済額が上回り、年収500万円（246万円）の場合は月額1万8500円となる。ただし、大学卒業後に順調に返済していけば、この定額を上回る額の返済期間はかなり短くなる。低所得層のみ対象の給付型と異なり、第1種奨学生約48万人が対象になるため、多くの奨学生の将来の返済に対する不安はかなり軽減さ

無利子奨学金から先行的に導入

(有利子奨学金については、無利子奨学金の運用状況を見つ、
将来的に導入を検討)



※奨学金申請時に家計支持者(保護者等)の年収が300万円以下の場合、猶予の期間制限なし

(出典) 文部科学省所得連動型奨学金制度有識者会議「新たな所得連動返還型奨学金制度の創設について(審議まとめ)」2016年9月。

れる。

この所得連動型返済制度 (Income Contingent Repayment : ICR) は Income Contingent Loan (ICL) とも呼ばれる。もともとはローンの返済方法の一つであるが、近年はさまざまな返済に用いることが提唱されている。なお、支援機構奨学金は、長期の猶予期間や第1種奨学金の無利子など、多くの教育的配慮がなされているため、学資ローンとは呼ばず貸与奨学金と称しているが、国際的には学資ローン (student loans) といっている。そこで、以下では所得連動型ローンについて検討する。

所得連動型ローン返済制度(以下、所得連動型)の目的は、ローン返済の負担軽減にある。所得に応じて返済額(月額、年額など)を決定するため、低所得ほど負担が少ない。そもそも学資ローンが必要なのは、学資金を持たない者に貸与するためである。彼らは十分な教育投資資金を調達できない。もし将来の期待所得が高くなければ、また、それを得られる可能性が低ければ、将来のローン負担を恐れてローンを借りないという選択をする可能性がある。これを債務回避あるいはローン回避と呼ぶ。この場合、アパートなどよりも生活費が低い自宅から通学できる高等教育機関を選択する、あるいは、学

費の低い専攻や2年制の短期大学や専門学校を選択するという選択の変更が生じる場合もある。さらに、ローンを借りず、進学を断念する場合もあり得る。ローン回避のため、教育機会を拡大するための貸与奨学金が選択を狭めるという問題が生じてしまう。この問題を回避するために、返済の負担が軽い所得連動型は有効である。

教育への投資にはリスクが伴う。教育投資の場合、高額の投資に対して十分な収益が得られるという保証がないというリスクである。良好な職が得られなければ、賃金すなわち収益は低い。しかも、終身雇用制であれば収入は安定して得られるが、現在のように雇用が不安定な状況では、確実な収入が安定的に得られるとは限らない。

所得連動型返済制度は、教育投資のリスク、とりわけ不確実性による返済の不安に対して、一種の保険として機能する。このことは、借り手・貸し手の双方にとって重要なメリットである。双方に安心感を与えるために、教育資金の調達について、借り入れを促進し教育への投資を促すという消費のスムーズ化機能を持っている。教育投資のリスクとは、高額な教育への投資に対して十分な収益が得られるという保証がないリスクなのである。

3 学生支援に対する大学の役割

給付型奨学金は「進学の背中を押す」ことが目的のため、高校在学時の予約採用のみとなっている。それでは大学が無関係かという点、そういうわけではなく、重要な役割が期待されている。その一つが適格認定である。これは、現在でも支援機構奨学生を対象に実施している制度であり、奨学生が学業をきちんと修め、卒業できるかどうかをチェックする制度である。その概要は、以下の通りである（支援機構ウェブサイトより）。

(1) 学業を続けていくために、奨学金が継続して必要か否かを奨学生自身が判断して、引き続き奨学金の貸与を希望する場合は、毎年1回「奨学金継続願」を提出する。提出は、インターネットにより行う。

(2) 大学は提出された「奨学金継続願」の入力内容を、「奨学生の適格認定に関する施行細則」第3条により、以下の点について厳格に審査し、奨学金継続の可否を認定し、日本学生支援機構に報告する。

① 人物について：生活全般を通じて態度・行動が奨学生にふさわしく、奨学金の貸与には返済義務が伴うことを自覚し、かつ、将来良識ある社会人として

活躍できる見込みがあること。

② 健康について…今後とも引き続き修学に耐えうるものと認められること。

③ 学業について…修業年限で確実に卒業または修了できる見込みがあること。

④ 経済状況について…修学を継続するために、引き続き奨学金の貸与が必要であると認められること。

今後は、給付型奨学生について、より厳格な適格認定が必要とされる。その概要は、文部科学省給付型奨学金制度検討チームが「給付型奨学金制度の設計について 議論のまとめ」（2016年12月）で以下のようにまとめている。

給付の方式については、毎月の渡し切りの給付とすることを基本とするが、制度の趣旨に鑑み、学業に励まず学業成績が著しく不振な者や学生として相応しくない行為（懲戒の対象となるような行為）を行う者に対して給付することは適切ではないと考えられる。

このため、適格認定制度を活用し、毎年度学業の状況等を確認した上で給付を確定することとし、学業成績の著しい不振等が明らかとなった場合には、

給付の廃止あるいは給付した額について返済を求めることが適当である。

このように、従前にもまして、大学は適格認定を通じて奨学生の継続可能性についてチェックすることが求められる。大学の負担は増すことになるが、給付型奨学金は公的補助金つまり税金を原資としている。そのため、その有効な使用が求められ、大学は適格認定をより厳格に実施することが求められる。さらに、その透明性の確保については社会的説明責任を果たすことが求められている。なお、同じ趣旨から政府は奨学金の効果の検証を行うことも求められている。

4 授業料減免と給付型奨学金

国の学生に対する経済的支援制度としては、支援機構奨学金の他に、実質的には給付奨学金とほぼ同じ役割を果たしている授業料減免制度がある。しかし、その内容は設置者によって大きく異なる。国立大学については、2016年度予算が約320億円であるのに対して、私立大学には、私立学校共済・振興事業団を通じて約86億円が補助されている。私立大学に対する補助が国立大学に比して少額であるだけでなく、2分の1補助であるか

ら、私立大学は、この補助を受けるために2分の1の負担をしなければならない。また、公立大学では地方交付税交付金に含まれるので、実際にはそれぞれの地方公共団体に補助の実施が委ねられている。このように、大学の設置者によって授業料減免制度は大きく異なっている。

もう一つの問題は、私立大学の場合は大学・学部などによって授業料が異なるために、授業料減免の額も異なることである。授業料が高い分、支援を増やすべきか、同額のほうが公平と考えるのか、いろいろな意見はあり得る。これについて、2014年8月の文部科学省「学生への経済的支援の在り方」では、将来の方向性として、授業料減免を給付型奨学金に統一することも今後の検討課題としている。

なお、私立大学の場合、2分の1補助ということもあって、全ての大学が実施しているわけではない。授業料減免と呼ばず、奨学金と呼んでいる大学も多い。この制度がある大学で、今回の給付型奨学金の対象となる住民税非課税世帯の学生は、授業料減免の対象に該当する可能性が高い。ただし、授業料減免は予約型ではなく、予見可能性が低い。たとえ減免の基準を満たしても、予算などによっては確実に受給できると限らない。このため、

進学を後押しするという今回の給付型奨学金の目的にはあまり効果がない。つまり、今回の給付型奨学金と授業料減免は、その目的も効果も異なるものである。しかし、給付型奨学金の支給額が少ないので、両者の併用は認められるべきであろう。

5 大学の場合

多くの大学が奨学金、特に給付型奨学金を創設し始めている。背景には、格差の拡大や雇用の不安定性などによる奨学金返済の困難さが増したという問題がある。つまり、貸与型は未返済問題が常であり、大学が回収することは困難である。また、支援機構奨学金の拡大により、貸与の意味が薄れたことがある。大学の貸与奨学金は無利子の場合が多く、支援機構第1種奨学金の推薦枠が少ない場合には、それなりに意義があったが、現在の支援機構第2種奨学金でも0・1%という低金利のため、無利子の優位性はあまりなくなっている。なお、金利変動型はさらに0・01%になると想定されている。

大学の給付奨学金（日本私立大学連盟では「学内奨学金」と呼んでいる）の創設にはもう一つの大きな目的がある。それは、奨学金によって学生を獲得することであ

る。奨学金は、獲得する学生をターゲットとして明確に絞った受給基準を設定することにより、学生獲得の強力な手段となる。早稲田大学の「めざせ！都の西北奨学金」などはその一例といえよう。こうした大学独自の給付奨学金の問題は、学生の必要性に応じて定めるニードベース基準ではなく、学生獲得のためのメリットベース基準になりやすいことである。これは、英米の高授業料・高奨学金政策で常に問題とされてきたことである。

英米の多くの大学では、授業料を値上げすると同時に、独自の給付奨学金も増やすことによって収入を増加させるといふ高授業料・高奨学金政策を採っている。しかし、日本の大学は高授業料・高奨学金政策に移行しにくい。その理由の一つは、給付奨学金の原資は基金の運用収益であることにある。日本の多くの大学では給付奨学金に使えるような十分な基金がないため、給付奨学金は、高い授業料を納付させる学生から給付奨学生への直接の補助になっているという性格がみえやすい。そのため、公平でないとみなされる可能性が高い。したがって、高授業料・高奨学金政策を採用する大学が今後大幅に増加していくとは考えにくい。いずれにせよ、各大学は独自の授業料と奨学金政策を打ち立てることが求められている。

6 今後の課題

所得連動型奨学金返還制度や給付型奨学金は、新しいだけでなく、複雑な制度になっている。選択の可能性が増えたことは朗報だが、それだけに、情報の十分な周知のために大学は説明会やガイダンス、相談制度の充実を図ることが求められる。

特に、今後問題となる恐れがあるのは、従来の定額返還型と選択制になったために選択の困難さが増したことである。さらに選択を難しくしているのは、保証料の問題である。支援機構奨学金には、人的保証と機関保証の二つの保証制度がある。人的保証の場合、原則として、連帯保証人は父母またはこれに代わる人、保証人は4親等以内の親族で本人および連帯保証人と別生計の人となっている。しかし、奨学金を希望する者はもともと中低所得層であり、返済能力に乏しい場合が多いため、保証人を立てることが難しい場合がある。また、保証人に、将来、返済のリスクを負わせたくないという場合もある。

こうした場合に有効なのが機関保証である。機関保証制度では、連帯保証人および保証人は不要である。奨学金の返還を延滞した場合、保証機関が奨学生に代わって

残額を一括返済する。その後、保証機関が奨学生に返済を請求することになる。こうして、保証人を立てる必要はなくなるが、保証料を支払う必要がある。保証料は、第1種奨学金国立大学自宅月額1782円、私立大学自宅外で3137円、第2種奨学金では、1181円から6986円となっている。これらは、奨学金支給額から天引きされる。

この定額返還型と所得連動型の選択は、貸与終了時まで変更可能である。しかし、もし定額返還型で、かつ人的保証制度を選択した奨学生が、卒業後の雇用の不安定性などから新所得連動返還型制度に変更したい場合、保証料を一括して支払わなければならない。大学の場合、第1種国立大学自宅で約8・6万円、私立大学自宅外では約15万円を一括で支払わなければならないのである。本来は返還が困難のために定額返還型から新所得連動返還型に変更を希望しているのであるから、この変更は実質的にかなり難しくなる。

つまり、第1種奨学金の貸与を申請する者は、人的保証で定額返還型か、保証料を支払って定額返還型か、新所得連動返還型（保証料を支払う）かを、事実上、貸与前に選択しなければならない。将来の返還の見込みや保

証人に対するリスクなどと保証料を支払うことを勘案して決定する必要がある、非常に難しい選択を行わなければならない。そのため、無用な混乱が生じないように、制度の周知を徹底する必要がある。

しかし、大学や高校の現場や支援機構は現在の業務だけではすでに過重であり、これ以上の負担を求めることはできない。この現状に対して、文部科学省はフィナンシャルプランナー協会へ協力を要請し、スカラシップ・アドバイザー（仮称）の養成に乗り出した。ようやく、情報ギャップの問題への取組が始まったといえる。

また、筆者個人は、今回の給付型奨学金は大学進学以前の予約型であるから、今後、在学時採用が必要であると考えている。とりわけ、保護者のリストラや病氣、死亡などの家計急変への対応が求められる。筆者らが実施した大学中退者調査結果からも、授業料が納入できずに中退や除籍になるケースが多いことが明らかになっている。ともあれ、二つの新しい制度の導入によって、奨学金制度は大きな転換点を迎えている。大学側の積極的な対応に期待したい。



私立大学と給付型奨学金

坂本 雅士 ● 立教大学学生部長、経済学部教授、日本私立大学連盟学生委員会奨学金等分科会分科会長

はじめに

暮れも押し迫った2016年12月19日、平成30年度からの給付型奨学金制度の導入が正式に決定した。年初の通常国会で文部科学大臣が「政府全体で実現に向けて検討を深めていく必要がある」（2016年1月18日参議院予算委員会、馳浩前文部科学大臣発言）と前向きな考えを示して以降、急速に作業が進められたことになる。そもそも国際的には奨学金（scholarship）は返還不要なものであり、OECD加盟34カ国中、公的な給付型奨学金制度が存在しないのは日本とアイスランドの2カ国だけであったことに鑑みると、大きな一歩といえよう。

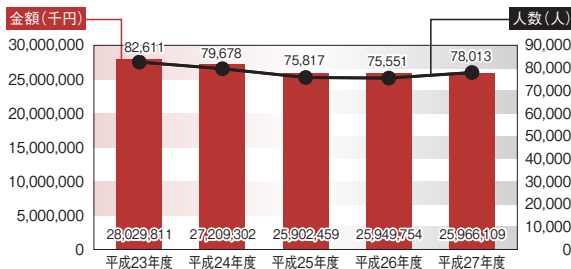
同制度については、日本私立大学連盟（以下、私大連盟）学生委員会奨学金等分科会も繰り返し要望してきた

ところであり、2015年には「給付奨学金制度の創設に関する要望」を作成し、同年12月に文部科学大臣に提出している。本稿では、給付型奨学金制度に関する議論の基礎を提供するという観点から、私立大学における学内奨学金制度の推移をまとめるとともに、「要望」を敷衍することによって、教育の機会均等の見地より問題点の整理を試みることにしたい。

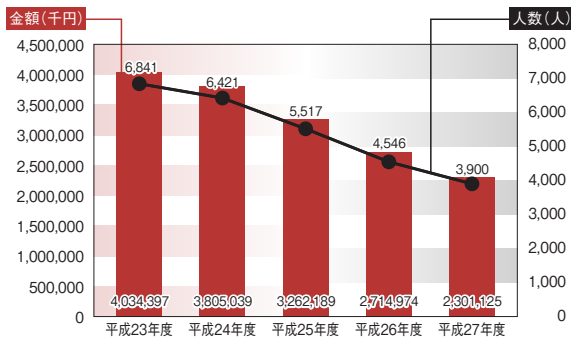
1 私立大学における学内奨学金制度 ——給付型中心の制度設計

公的な給付型奨学金が産声を上げようとしているのに対し、私立大学の学内奨学金はすでに給付型が主流となっている。奨学金等分科会が実施した「平成28年度奨学金等調査（平成27年度実績）」によると、平成27年度にお

図表1 給付型奨学金（推移）



図表2 貸与型奨学金（推移）



（私大連盟学生委員会奨学金等分科会『平成28年度奨学金等分科会報告書』平成29年3月より抜粋）

る給付型（学部学生対象）は支給人数7万8013人、支給金額259億6000万円であり（図表1）、後述の貸与型（図表2）と比べると人数は20倍、金額は11・2倍である。

東日本大震災の発生に伴い家計急変・災害援助への給付が激増した平成23年度以降、給付型は支給人数、金額とも概ね横ばいであるが、その内容には大きな変化がみ

られる。紙幅の都合から詳細は割愛するが、大学を取り巻く環境の変化や学生の多様化に応じて、各大学が既存の奨学金のスクラップ・アンド・ビルドを実施しており、予約型奨学金をはじめ、留学プログラムに対する奨学金、しょうがい学生（身体、精神）に対する経済支援など、さまざまな支援制度が構築された。傾向として、成績優秀者やスポーツ実績のある学生への給付（育英目的）から家計困窮者を対象とした給付（経済支援目的）への移行や、国際化推進という国の施策とも相まって、派遣留学に係る給付の増加（支給人数、金額）がみられる。また、予約型奨学金のバリエーションも増え、関東地方の大学では首都圏の学生を対象にした奨学金も開発されている（従来は一都三県以外の学生が対象）。

これに対し、貸与型は人数、金額ともに減少の一途をたどっており、平成27年度は、人数が前年度比14・2％減の3900人、金額が同15・2％減の23億円となっている（図表2）。この背景には、日本学生支援機構（以下、JASSO）奨学金の制度拡大、貸与型奨学金制度に伴う返還管理の困難さ、学生・保護者の貸与型奨学金に対する

返還の不安（ローン回避）などの要因が考えられる。

2 「給付奨学金制度の創設に関する要望」の

提出——教育の機会均等の実現に向けて

注目を集めている公的給付型奨学金制度であるが、実質的に給付型奨学金と同じ機能を果たす国の施策はすでに存在している。授業料等減免制度や、大学院生対象の「特に優れた業績による返還免除制度」である（過去には、教職特別免除〔1997年廃止〕、大学院研究職免除〔2004年廃止〕）。

奨学金等分科会では、高等教育を望む全ての人々に等しく給付的支援を行えるように、給付型奨学金制度の創設を「要望」として取りまとめたが、その経緯として、私立大学の経済困窮者への給付的支援が国立大学に比して必ずしも十分とはいえない状況がある。

(1) 授業料等減免制度にみる国立・私立間格差

図表3は、授業料等減免制度の推移を国立・私立大学別に示したものである。平成25年度に国立大学で授業料が免除（全額約54万円・半額約27万円）された実人数は約18・6万人であり、これは国立大学の総学生数約60万

人の31%に当たる。一方、同年度に私立大学の経常費補助事業で授業料等減免の対象になった学生数は、申請者ベースで約4・0万人となっており、私立大学の総学生数約200万人の2・0%である（減免額は1人当たり約21万円）。このように、授業料等減免対象者数には国立と私立で大きな隔たりが生じているが、この数値（国立・18・6万人、私立・4・0万人）を経済的な修学支援が必要な人数との割合でみると、さらに顕著な状況が浮き彫りになる。

経済的修学支援の対象者数は、家庭の年間収入から推測することができる。総務省統計局の所得の五分位階級（第Ⅰ分位49・1万円未満、第Ⅱ分位65・4万4000円未満、第Ⅲ分位81・0万1000円未満、第Ⅳ分位102・1万円未満、第Ⅴ分位102・1万円以上）のうち、第Ⅰ分位を支援対象とみなすと、この層に該当する学生は国立、私立大学共に約20%であり、それぞれ約12万人（60万人×20%）と約40万人（200万人×20%）である。したがって、事実上の支援規模は、国立大学では支援が必要な層の約15・5%（18・6万人／12万人）、私立大学では約10%（4・0万人／40万人）となり、実に15倍の格差が生じていることになる。

図表3 国私別授業料等減免制度の推移

年 度		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
国立大学	① 授業料免除予算額	225億円	268億円	291億円	301億円	311億円
	うち、復興特別会計	—	14億円	11億円	7億円	4億円
	予算上の免除対象人数	4.2万人	5.2万人	5.6万人	5.5万人	5.7万人
	うち、復興特別会計分	—	0.2万人	0.2万人	0.1万人	記載なし
	前年度比（金額ベース）		+19.1%	+8.6%	+3.4%	+3.3%
国立大学	② 授業料免除実績額	351億円	373億円	393億円	NA	—
	うち、復興特別会計	21億円	15億円	17億円		—
	授業料免除実人数	17.7万人	18.4万人	18.6万人	NA	—
	うち、復興特別会計分	0.9万人	0.7万人	0.8万人		
私立大学	③ 授業料減免等補助予算	49億円	118億円	120億円	116億円	102億円
	うち、復興特別会計	—	61億円	50億円	35億円	17億円
	予算上の減免対象人数	3.3万人	5.4万人	5.9万人	3.9万人	4.2万人
	うち、復興特別会計分	—	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
	前年度比（金額ベース）		+140.8%	+1.7%	-3.3%	-12.1%
私立大学	④ 大学への交付額実績*1	133億円	101億円	82億円	80億円	—
	うち、復興特別会計	81億円	43億円	23億円	19億円	—
	減免対象人数（大学申請者数）*2	3.2万人	4.4万人	4.0万人	4.1万人	—
	うち、復興特別会計分	—	1.0万人	0.5万人	0.4万人	—

出所：文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団

※国立大学（①②）は学生に対する授業料免除額、私立大学（③④）は大学に対する補助金額（前年度の大学経常費による学生への減免等実績に対する2分の1補助、復興特別会計（震災対応分）は減免実績の3分の2補助）を示す。

※各データは以下より掲載

① 「文部科学省 予算主要事項（平成23～27年度）」[文部科学省 HP より]

② 文部科学省高等教育局への問合せ回答結果を掲載

③ 前掲①に同じ

④ 私立大学等経常費補助金に関する交付額実績・減免対象人数（申請者数）

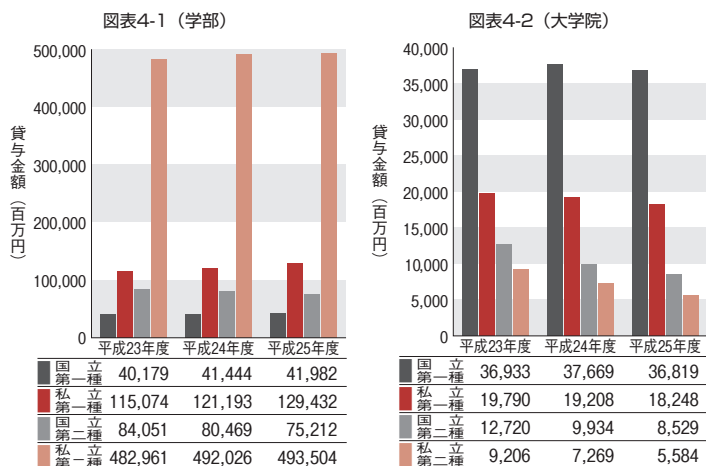
*1 「私立大学等経常費補助金 特別補助内訳表（平成23～26年度）」[日本私立学校振興・共済事業団 HP より]

*2 日本私立学校振興・共済事業団への問合せ回答結果を掲載

（奨学金等分科会「給付奨学金制度の創設に関する要望」平成27年より抜粋）

（注）給付型奨学金制度では、住民税非課税世帯の1学年2万人を対象に、学力・資質を考慮のうえ、国公立自宅・私立自宅・3万円、私立自宅外・4万円がそれぞれ給付される。なお、給付額について「国立大学においては、国費による授業料減免制度が整備されていることから、減免を受けた国立大学生については減額を含め調整を行うことが適当である。」と一定の配慮が示されている（文部科学省 給付型奨学金制度検討チーム「給付型奨学金制度の設計について（議論のまとめ）」平成28年12月19日）。

図表4 日本学生支援機構奨学金の貸与状況（平成23～25年度）



出典：日本学生支援機構提供資料「平成23～25年度貸与状況」より作成
※学校別割当数の算出規準（参考：上記「平成23～25年度貸与状況」より）

〈学部〉 第一種：①入学実員より50% ②返還延滞率30%

③過去3年の採用実績20%

第二種：①過去3年の採用実績70% ②返還延滞率20%

③入学実員10% 学校別割当数の算出規準

〈大学院〉 第一種、第二種とも ①過去3年の採用実績70%

②返還延滞率20% ③入学実員10%

（奨学金等分科会「給付奨学金制度の創設に関する要望」平成27年より抜粋）

(2) JASSO奨学金の貸与状況からの示唆
図表4は、JASSO奨学金の貸与状況を学部・大学院別、国立・私立別にまとめたものである。学部学生（図表4-1）については、国立大学では第一種（無利子）

が横ばいから微増、第二種（有利子）は平成24年度は前年比4・3%減、平成25年度は同6・5%減となり、3年間で10%以上も激減した。反対に、私立大学では第一種は同期間に10%以上増加し、第二種も漸増している。

大学院生（図表4-2）については、国立大学の第二種、私立大学の第一種および第二種で貸与額が毎年減少している。大学院生の場合、「特に優れた業績による返還免除制度」により、第一種の貸与を受けた者の3割を上限として、貸与期間終了時に奨学金の全部または一部の返還が免除されるが、貸与額も貸与人員も国立は私立の約2倍であり、それゆえ免除枠も2倍与えられる計算となる。なお、学校別割当数には過去3年の採用実績数がベースとなるため、私立大学の減少傾向（第一種）は免除枠にも影響することになる。

最も困窮度の高い層（所得五分位の第1分位）は、概ね第一種の家計基準を満たすと考えられることから、国立大学では、授業料等減免制度が第一種奨学金をある程度肩代わりしているが、私立大学では給付的支援が不十分なため、貸与奨学金を利用してしていると推測できる。第二種貸与者の減

少は、有利子に対する抵抗感が背景にあるものと思われる。その中で、私立大学の学部学生のみ、第一種、第二種とも増加している。これは、貸与奨学金に頼らざるを得ない厳しい家計状況を反映していると考えられる。

おわりに——奨学金制度をめぐる課題

大学を取り巻く環境の変化や学生の多様化に応じて、奨学金制度のあり方が問われるようになって久しい。この間、各大学は、経済支援型と育英型とのバランスを考慮しつつ、出願者が少なく原資が余っているものからニーズが高いもの・必要なものへと、既存の奨学金のスクラップ・アンド・ビルドを実施してきた。大きな方向性は、貸与型から給付型へのシフトである。

今後、奨学金制度を一層充実させていくためには、そこに内在する課題にも積極的に目を向け、対策を考えていく必要がある。いかに大学独自の奨学金予算の効率的運用を行うか、新たな財源をどこに求めるか、どこまでの選考要件を付すか、マンパワーの調達といった課題は各大学共通といえよう。とりわけ財源確保は喫緊の課題であり、現在は学生として支援を受けている者が将来は支援する側にまわる仕組みを作らなければ、支援者の層

は確実に減少し続ける。したがって、奨学金資金を大きな視点で循環させることを各大学は意識しなければならぬ。

また、JASSOの奨学金貸与事業で、返還が滞った利用者や父母らに残額の一括返還を求める訴訟が激増（JASSOが発足した平成16年度の58件に対し、平成24年度は6193件〔中日新聞2016年1月3日、朝刊1面〕）し、大きな社会問題になっている。背景には、3人に1人が非正規雇用という長引く雇用不安や所得低下の影響、学費の高騰（私大平均86万円、国立約54万円…この40年間で私大は4倍、国立大は15倍に上昇）と、それに伴う貸与額の増大などがある。一方、奨学金受給者の金融リテラシーの低さも、後の延滞につながる見逃せない要因である。このことは、受給者に対する金融教育の必要性を示唆している。これに関して、公的給付型奨学金制度でも、奨学金や福祉資金制度を含む各種制度の説明や進学費用準備のための資金計画の相談を行う「スカラシップ・アドバイザー事業（仮称）」の実施がうたわれており、各大学においても参考にすべき点が多いと思われる。



日本学生支援機構の奨学金事業の現状について

日本学生支援機構 奨学事業戦略部

はじめに

独立行政法人日本学生支援機構（以下、機構）は、理事長以下7名の役員と503名（平成28年4月1日現在）の職員で構成され、「奨学金貸与事業」「留学生支援事業」「学生生活支援事業」の3事業を総合的に実施している機関である。これらの中で中核をなしているのは、なんといっても奨学金貸与事業である。

1 奨学金貸与の現状

機構のウェブサイトでは、平成28年11月に、広く社会一般に向けたデータ集「奨学金事業への理解を深めていただくために」を公表している。

本機構は、昭和18年の制度創設以来、旧日本育英会の

時代を経て、これまでに1203万人に対し17兆円を貸与してきた。

平成27年度は132万人に約1兆638億円を貸与しており（図表1）、大学生などの38%、およそ2・6人に1人が機構の奨学金を受けている。このうち、私立大学の学生に対する貸与は、学部、大学院を合わせて約77万6000人（私立大学全学生数における比率も、全体と同じく38%、2・6人に1人である）、貸与金額は約6400億円である。

一方、平成27年度末時点において返還を開始している元奨学生は393万人で、このうち1日でも延滞しているのは約32万8000人、金額にして880億円である。

「1日以上以上の延滞者数」には、口座の残高不足などによりうっかり延滞してしまったケースも含まれており、改

図表1 奨学金の貸与金額・貸与者数（実績）の推移

	貸与金額（億円）			貸与者数（千人）		
		第一種 奨学金 （無利子）	第二種 奨学金 （有利子）		第一種 奨学金 （無利子）	第二種 奨学金 （有利子）
平成16年度	6,599	2,488	4,112	931	418	513
17	7,250	2,522	4,727	978	401	577
18	7,818	2,524	5,294	1,009	377	632
19	8,250	2,473	5,777	1,037	349	688
20	8,925	2,479	6,446	1,110	348	762
21	9,596	2,486	7,110	1,181	358	823
22	10,118	2,527	7,591	1,231	362	869
23	10,586	2,565	8,021	1,290	379	910
24	10,815	2,676	8,139	1,319	402	917
25	10,933	2,811	8,123	1,339	427	912
26	10,805	3,011	7,794	1,336	462	874
27	10,638	3,158	7,480	1,324	487	837

※四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

めて返還したり、後に述べる返還期限猶予の申請などを行うことにより、その多くが3カ月以内に延滞を解消している。そこで、返還が3カ月以上延滞した人数をみると、平成27年度末には約16万5000人であった。ピーク時の平成21年度末には約21万1000人であっ

図表2 返還者数と延滞者数の推移

	返 還 者 数（A）（千人）				
		1日以上の延滞者数（B）	B / A	3か月以上の延滞者数（C）	C / A
平成16年度末	1,848	249	13.5%	183	9.9%
17	1,989	262	13.2%	185	9.3%
18	2,156	281	13.0%	194	9.0%
19	2,356	297	12.6%	200	8.5%
20	2,538	310	12.2%	203	8.0%
21	2,731	336	12.3%	211	7.7%
22	2,920	341	11.7%	208	7.1%
23	3,117	331	10.6%	197	6.3%
24	3,334	334	10.0%	194	5.8%
25	3,535	334	9.4%	187	5.3%
26	3,741	328	8.8%	173	4.6%
27	3,928	328	8.3%	165	4.2%

たが、以降、毎年度減少しており、全返還者に占める3カ月以上の延滞者の比率は平成16年度以降一貫して減少し続け、平成27年度末時点では4・2%まで下がっている（図表2）。
特に新規返還者（平成27年10月から平成28年3月までに返還を開始した者）では、金額ベースの返還率でみると97・4%で、未返還は、2・6%に過ぎない。ここから、ほとんどの方がきちんと返還し、あるいは返還期限猶予制度などの手続きをいただいていることが分か

る。もちろん、機構としてはさらなる延滞状況の改善に向け、引き続き全力で取り組んでいるところである。

2 奨学金貸与事業の財源、民間の「教育ローン」との違いおよび学校との連携

奨学金貸与事業の財源は、元はといえば国の一般会計や財政融資資金からの借入金と、国から利子の補給を受けて民間金融機関から調達した資金であるが、現状は貸与原資の7割強が元奨学生からの返還金である。奨学金貸与制度は、返還金を次世代のための貸与原資として回転運用することによって、初めて成り立っているということが出来る。

ただし、貸与制とはいっても、民間の「教育ローン」とは大いに違っている。第一に、多額の国費が投入されていること。前述した国からの借り入れによる原資はもとより、有利子でも在学中は利息をとらないことから、借り入れ金の利払いのための国庫補助を受け、事業の運営経費も国からの交付金によって、機構は利ザヤを取らない。その結果、無利息あるいは非常に低い利率で、奨学生に非常に有利な条件で貸与する仕組みが整っている。これらの仕組みは全て、「納税者＝国民」の理解がな

ければ成り立たない。

第二に、「セーフティネットの設置」を挙げることができる。

① 月々の割賦金額の返還が経済的に困難である場合に、これを半額にする減額返還制度

② 事情があつて返還が困難な場合、奨学金の返還期限を先延ばしにして、一定期間返還を猶予する返還期限猶予制度

③ 奨学金の貸与を受けた者が死亡または心身の障害によって返還ができなくなった場合、奨学金の全部または一部を返還免除する返還免除制度

これらは、いずれも奨学金貸与事業の重要な柱として認められたものであつて、民間の「教育ローン」にはない制度である。

第三に、「学校の協力」を取り上げたい。奨学生の募集や選考過程を通じて、機構の奨学金制度は学生に対する窓口業務を学校にお願いすることで成り立っている。在学中も、奨学生の適格性の審査などの業務を担っていたいており、さらに卒業後の返還サポートなど、学校と機構との手厚い連携によって運用されているという点は、民間の「教育ローン」と明らかに異なる点と考えられる。

機構の奨学金事業は、国の事業として、これに対する社会の信頼に依拠していくことが求められている。一方、次世代にも奨学金のサイクルをしっかりと円滑ならしめるために、貸与した奨学金の確実な返還は極めて重要であり、そのためには学校と機構との緊密な連携プレーが必要であることを、改めて強調しておきたい。

3 奨学金貸与事業に係る最近の動向

現在、日本の奨学制度に関して、歴史的な変革を目指した取り組みがなされている。本稿記述の時点（平成29年2月上旬現在）において、独立行政法人日本学生支援機構法改正案が国会に提出され、また平成29年度政府予算案の国会審議が行われているところであるため、ここではあくまでも、これまで議論されてきている「案」に基づいて簡単に触れたい（図表3）。

(1) 有利子から無利子への流れ
無利子の貸与基準に合致していながら、なお採用できなかった者（いわゆる残存適格者）約2万4000人を解消できるよう、平成29年度政府予算案では無利子奨学金の貸与人員の大幅増を見込んでいる。

図表3

高等教育進学サポートプラン

～一億総活躍社会実現のための奨学金事業の大幅拡充～

進学をおきらめない！～多様なメニューで進学を後押し～

給付型奨学金の創設（H29～先行実施） 新

対象：非課税世帯で一定の学力・資質要件を満たす学生

- 在籍する高校長による推薦（H29は私立・自宅外生と児童養護施設退所者等のみを対象）
- 給付額：月額2～4万円（国公私立や通学形態による）

入学時の負担をサポート 新

- 日本学生支援機構（JASSO）「給付型奨学金」（給付）・児童養護施設退所者等に対し、一時金として24万円を給付
- JASSO入学時特別給付貸与奨学金（有利子）
- 都道府県社会福祉協議会「生活福祉資金貸付」（無利子）
- 都道府県等「母子父子寡婦福祉資金貸付金」（無利子）

低所得世帯は、無利子奨学金の成績基準を実質的に撤廃 新

- 従来の要件（評定平均値3.5以上）を満たさなくても借りられます。

基準を満たす全ての希望者に無利子奨学金を貸与

- 貸与基準を満たす希望者全員が無利子奨学金を借りられるよう、事業規模を大幅に拡充します。

大学授業料等の全部又は一部を免除

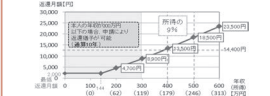
- 低所得世帯など一定の家計・学力基準を満たす学生について、授業料等の全額又は一部が免除されます。（基準等は各大学によって異なるので、詳しくは各大学の情報をご確認ください。）

相談窓口の設置など
情報提供を強化

安心の返還プラン！～負担軽減策の大幅拡充～

新たな所得連動返還型奨学金制度の導入 新

◆ 返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還型奨学金制度」を導入します（H29新規貸与者より）。



**最低返還月額
2,000円～**
(年収144万円以下の場合)

低所得者向け減額返還制度の拡充

- 返還が困難な方は、最長10年間、返還月額を1/2に減額します。
- さらに減額幅を大きくする制度改正も検討中です。

有利子奨学金の貸与利率の下限引き下げ

- （従来）下限0.1% →（見直し後）**0.01%**
- 市場の低金利の恩恵を受けやすくし、返還利子負担を軽減します。

※事情により返還できない場合は、奨学金の返還期限を先延ばしにできる「**返還期限猶予制度**」もあります。

※日本学生支援機構のウェブサイト
(http://www.jasso.go.jp/about/statistics/shogaku_dantaisei/index.html)において、各大学・地方公共団体・民間等奨学金事業実施団体等の各種奨学金制度について、情報を検索することができます。



「スカラーシップ・アドバイザー（仮称）」の養成・認定・派遣・相談窓口の設置

- 学生や保護者が奨学金を正しく理解し、安心して利用できるよう、高校等に「スカラーシップ・アドバイザー（仮称）」を派遣。分かりやすい資料の作成・配付や相談窓口の設置、制度の周知ときめ細かな学生サポートを行います。

さらに、低所得世帯の子どもの進学の後押しを一層図るべく、住民税非課税世帯の子どもに限り、無利子奨学金の成績基準（高校での評定平均値3・5以上）を平成29年度進学者から実質的に撤廃する方向で、既に高等学校などに対応を要請しているところである。

(2) 所得連動返還型奨学金制度およびマイナンバー制度
平成28年9月、新たな所得連動返還型奨学金制度の内容が、文部科学省の有識者会議で取りまとめられた。

新たな制度は、返還月額が卒業後の所得に応じて変動するなど、返還者の状況に応じて無理なく返還できる仕組みを選べるようにする予定で、平成29年4月新規貸与者から導入すべく準備を進めている。

一方、機構は奨学金制度の実施において、いわゆるマイナンバーを利用できる旨が法律で定められている。所得連動返還型奨学金制度も、マイナンバー制度導入を前提として構想されたものである。

現在、これら新制度の導入に向けてシステム整備をはじめとする準備を進めている。当面の取り組みとしては、まず所得連動返還型を希望する学生から、4月以降、マイナンバーの登録を求めている予定である。

制度の詳細について、各大学などには改めてお知らせするが、マイナンバーの登録には、情報管理上厳しい要件が付されていることもあり、学校窓口を通さずに、申込者から直接、機構に提出させる予定である。

(3) 給付型奨学金

長年、各方面から要望のあった給付型奨学金制度について、創設に向けた本格的な論議が行われ、前述のように、必要な改正法案と予算案が現在の国会において審議されているところである。

支給額や受給対象者数などについては次年度予算の中で決められていくが、現時点では、特に経済的に困難な世帯の学生などを対象に、一定の学力・資質に係る基準を満たすことを条件として給付を行う制度を想定している。平成30年度から本格実施とし、平成29年度は一部先行して給付を開始する案となっている。

機構としては、制度の担い手として、決められた内容を遺漏なく実施できるよう取り組んでいるところである。

(4) 奨学金事業の周知（スカラシップ・アドバイザーの派遣）

高等教育機関への進学を後押しする観点から、前述の新たな給付型奨学金制度の創設や、成績基準の実質的な撤廃などによる無利子貸与奨学金の拡充においても、高校における周知が非常に重要となっている。

これまでも、高等学校では、進学後の奨学金に関する情報を生徒や保護者に知っていただくために、以下のようさまざまなチャンネルを活用して周知や申込者への指導に役立つ情報提供などの取り組みを行っている。

- ① 各都道府県教育委員会主催による高等学校の奨学金担当教職員向け説明会において、機構職員による奨学金に関する説明や資料配付を行えるよう要請
- ② 雑誌「月刊高校教育」などの雑誌への連載や寄稿
- ③ 機構のウェブサイトに、高校生などに向けて制作した動画を掲載

- ④ 全国高等学校PTA連合会全国大会で資料配付
- ⑤ 日本銀行情報サービス局内に事務局を置く「金融広報中央委員会」と連携した、若年層の金融リテラシーの向上のための取り組み。

さらに、給付型奨学金をはじめとする新しい制度は、これまで経済的理由で高等教育を受けることを躊躇していた生徒に対し、高校在学中に支援内容を示し、理解を

得ることにより、進学に向けて背中を押すことを目指すものであって、そのための周知についても特に重視している。そこで「スカラシップ・アドバイザー（仮称）」を養成・認定し、希望する全国の高校に派遣するなど、新たな事業を計画しているところである。

おわりに

機構の貸与奨学金の残高は、平成27年度末には8兆9232億円に達し、平成28年度は9兆円を上回る規模となっている。人口を約1億2500万人として、国民1人当たり約7・2万円の計算となる。これはもはや社会的インフラであって、その運営のためには、次世代への貸与原資として返還金を回収することも、返還困難者への救済措置を設けることも、すべて国民の理解が得られる方法による必要がある。

さらに、新たな給付型奨学金は納税者、国民の理解を得つつ、将来的に国家、社会全体に多大な便益をもたらす制度として、いわば「国民の国民による国民のための奨学金制度」を目指していく必要がある。今後も、引き続き、私立大学関係者各位のご理解とご協力をお願いしたい。



国による給付奨学金創設を機に奨学制度全体を俯瞰する

給付型奨学金事業40年の歩み——民間の奨学財団として

亀岡 エリ子 ● 公益財団法人榎山奨学財団理事長

昨今、教育の格差が社会全体の問題として取り上げられ、給付型奨学金の必要性が語られるようになり、2017年度には国の給付型奨学金も始まると聞いている。私ども公益財団法人榎山奨学財団は、1977年以来40年、全国40の指定大学の学生に、民間の個人財団の活動として奨学金給付事業を続けている。

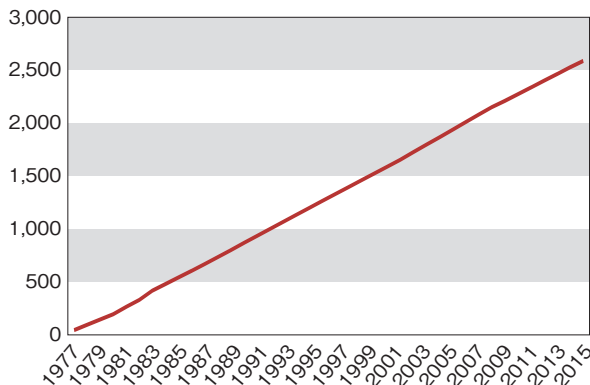
設立者の榎山純三は、大学進学を希望していたにもかかわらず、経済的理由から断念せざるを得なかった。そうした体験から、志ある優秀な大学生に経済的な支援をする奨学財団を始め、いままでに支援した学生の総数は留学生大学院生も含めて約2600名に上る。

財団設立から40年がたち、社会はインターネットの発達とともに劇的な変容を遂げ、大学生の生活も財団の設立当初から大きく変化した。1977年の財団設立当時、

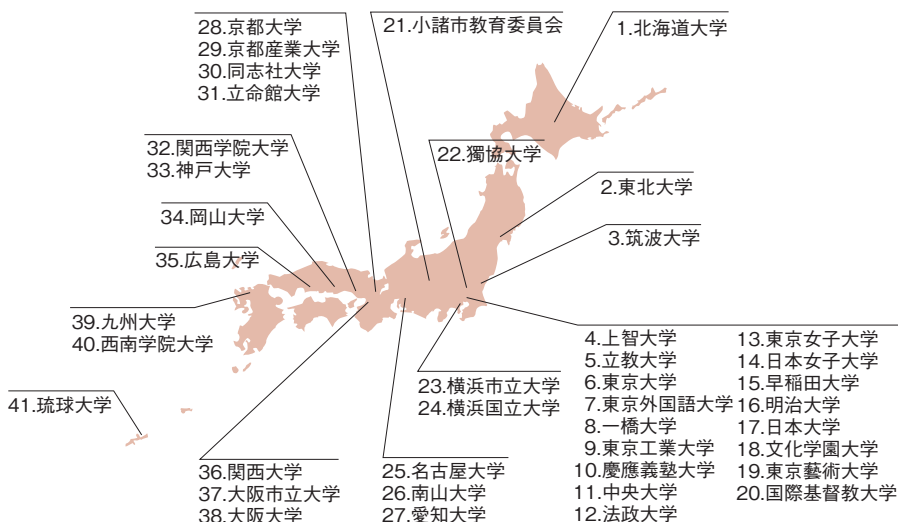
主として家計維持者であった家族が急に死亡したり病に倒れたというのが奨学金の給付応募の理由だった。

そういう意味では、多くの学生が同じような境遇にあったともいえる。しかし近年は家庭の事情が複雑な学生が多く、一人一人の生活環境

奨学生の数



指定大学現況〈全国〉



もさまである。

また設立時と大きく変わったことといえば、いまでは当然の事となり話題にさえ上らないが、奨学金への応募者に占める女子学生の割合が（留学生大学院生も含めて）大半になったことである。

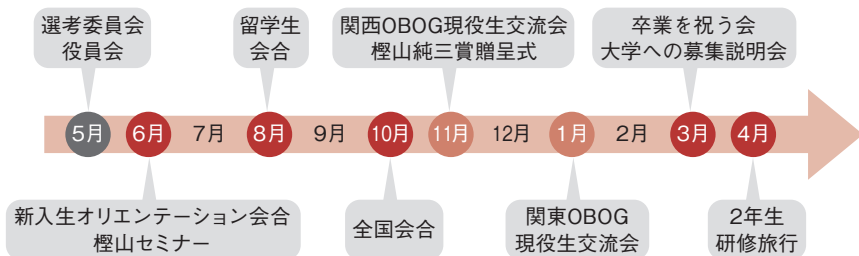
世相が変化し、大学が直面するさまざまな事態に、少し時間をおいてではあるが、大学の外側から学生を支援する事業を行っている私どものような民間団体の活動も大きく左右される。今般、給付型奨学金の社会的な必要性が取り上げられており、これが、私どもの事業が一般に認知されるきっかけになればよいと思っている。

私どもは、年に2回、機関誌を発行して奨学生と指定大学に配付しているが、奨学生の情報開示についても、以前とは違って個人情報取り扱いに慎重にならざるを得



設立当初の全国会合の様子

榎山奨学財団の1年間（交流活動・イベント日程）



ず、その点でも大きく様変わりしたと感じている。

榎山奨学財団では、北海道から沖縄まで全国の指定大学に対して募集説明を行った上で、経済的支援を必要とする学業優秀な奨学生の推薦を、学部指定はせずに依頼し、財団選考委員会の選考を経て1年次に採用する。採用が決まった奨学生には、卒業するまでの4年間、毎年成績の審査をしながら奨学金を給付する。私どもの財団では、当初から設立者の考えに沿って、優秀な若い人が大学教育を受けるための経済的手助けをするだけでなく、国際的に通用する社会有用な人材を育て、さらには日本全国

で勉学に励む榎山奨学生間の交流を留学生大学院生も含めて図り、将来役に立つネットワークづくりをすることも事業目的の一つとしている。

各指定大学から推薦され、財団の選考委員会では審査して採用が決定した奨学生全員を、毎年6月末に東京に集めて「新入生オリエンテーション会合」を催している。これは、民間の財団とはどうい

うのか、奨学生を応援する当財団の趣旨について理解を促すとともに、その後4年間、「榎山奨学生」として会合などで同席する場合の仲間づくりの土台ができるよう、新規採用の学生に必ず参加するよう呼びかけている。

また、2年次には1泊2日の研修旅行を行い、毎年テーマを決めてグループディスカッションを企画・実施している。日常的に会う大学の友人とは異なる同世代の大学生として、それぞれが自分の意見を述べ、またグループ



設立当初の全国会合の様子



2016年全国会合セミナー
講師は藤崎一郎上智大学教授

発表を一つにまとめる話し合いの作業を通して、奨学生間の交流を深めている。

毎年秋には、全国の榎山奨学生全員が一堂に会する全国会合を東京で開催している。セミナーと、日頃学生も私どももお世話になっている大学の奨学金の関係者も出席していただき交流会を催している。また、3月初めには財団選考委員も出席して「卒業を祝う会」を開き、充実した学生生活を送った4年生の新しい門出を祝って送り出している。

榎山奨学財団では、関東と関西の大学院に通う留学生も奨学生として採用しているが、留学生には日本の文化を理解してもらう機会を提供するため、前記の会合以外に、毎年夏季に1泊2日の留学生研修会合を実施している。また、関東と関西でOB・OG会を毎年開催している。

先日、財団設立40周

年記念として関東と関西合同のOB・OG会を東京で開くことができた。日本全国から、さらに海外からも、約300名の元奨学生が財団のために集まってくれた。人を育てることが目的の奨学財団にとって、卒業生が世界各地のさまざまな分野で活躍していること、またその人たちが財団とのつながりを大切にしてくれる気持ちこそが一番の財産であり、本当にうれしいひとときを過ごすことができた。

少し前のことで恐縮ではあるが、ある地方の公立大学の奨学金の担当者から「日本学生支援機構の奨学金は皆が希望するが、民間の奨学金などに応募する人はありませんよ」と言われたことがある。今回、国が給付型の奨学金を始めるといのは素晴らしいビッグニュースだが、それによって長年にわたって給付型奨学金事業を行ってきた民間の奨学財団が第二義的になるのではなく、国の給付型奨学金や大学独自の奨学金、民間団体の奨学金の全てが、「奨学金の充実」という面で日本の大学の強みとなって発展できるようにお願いしたい。

今後とも社会のニーズに合わせて、しかし設立当初の理念は守りながら、給付奨学金の民間奨学財団として活動の充実に邁進していきたいと考えている。



自立した学習者を育てる成長支援型奨学金

浅野 昭人 ● 立命館大学学生部次長

はじめに

立命館大学では、2020年における立命館全体の学園像として「学園ビジョンR2020」を策定し、教育・研究の質向上を目指している。「ラーニング・コミュニティ」の構築をキーコンセプトに、正課、自主的活動、学生参加など、本学ならではの多様な学びの質を高めることによって、学生の学びと成長を支えることを目指している。その中では、多様な学生による「正課授業と正課外活動の垣根を越え、あらゆる違いを乗り越えて、個人と集団の成長を有機的に結合すること。その上で、キャリア形成支援の視点を持って、自主的・集団的な学びを支える包括的「学生支援」を推進してきた。

今回紹介する「自立した学習者を育てる成長支援型奨

学金」は、このようなコンセプトに基づいて、学生一人一人が自らの目標に向かってチャレンジすることを支援するとともに、志を同じくする仲間と学び活動することが周囲の学生に知的かつ文化的な刺激を与え、さらなる学びを生み出すという考え方に基づいて創設された。この奨学金には、個人の活動を支援する「+R個人奨励奨学金」と、グループ活動を支援する「学びのコミュニティ集団形成助成金」の二つがあるが、「+R個人奨励奨学金」に絞って紹介したい。

1 +R個人奨励奨学金の制度概要

本奨学金は、以下の三つの区分によって申請を受け付けている。

① 正課の学びを深め発展させる活動

② 学内外のコミュニティへの貢献

③ 学園の教学理念を具体化し広げる活動

+ R 個人奨励奨学金の年間採用枠は100名程度であり、出願資格は、本学の正規課程に在学している学部学生としている。採用された学生には、活動内容に応じて年間10万円または20万円の奨学金が給付される（年間予算2000万円）。選考は、目標の明確性、実現可能性、活動実績、学業成績、教学理念や立命館憲章との整合性などを総合的に判断して行っている。また、採択された学生には「活動報告会」への参加、および「活動報告書」の提出が義務付けられている。

これまで、同種の奨学金は、どうしても活動実績が重視され、報奨的な「結果」奨学金の色合いが強かった。しかし、本奨学金では「プロセス」を重視し、目標が明確で計画がしっかりしていれば、出願時に実績がなくても、また結果が出ていなくても、積極的に採用するという方針で運用している。また、学業成績についても、順調に単位を修得していれば、特に成績を重視するという方針は取っておらず、正課の学びと課外の活動のバランスを重視した選考を行っている。

2 採用実績とその特徴

過去5年間で延べ965名（年平均193名）の出願があり、書類・面接選考の結果、427名（年平均86名）の学生を採択した（平均採択率44%）。導入当初は奨学金制度の趣旨の浸透に苦労したが、学生たちの間で徐々に理解が深まってきた。また、出願者に占める3回生以上の学生の割合は毎年60〜70%程度となっているが、この背景には、上回生になって本格的に専門科目を学ぶようになり、それらの学びをさらに深め、高めていきたいというニーズと、本奨学金の目的が合致しているためではないかと思われる。一方、低回生の出願が少ないのは、自ら目標を設定し、活動計画を立案することが困難な事情があるものと推察される。

3 採択された取り組みの例

(1) 原発事故を契機にエネルギー問題を学ぶ

福島第一原発事故による被害の実情を自分の目で確認したいと現地調査を行った。被害の実態を知る中で、避難している住民の置かれた実情や再生エネルギーの研究・普及の取り組み状況を知り、現状を発信して社会全体で

問題意識を共有し、一緒に考えていくことが重要である
と考えるようになった。

「NGO／NPO気候ネットワーク」から講師を招いて
ワークショップを主催するとともに、ガジャ・マダ大学
(インドネシア共和国)との共同シンポジウムに参加し、
被災地の現状を報告。災害の多い両国が協力して、防災
意識を高め、減災に向けた取り組みを進めることの重要
性を訴えるなどの活動を行った。

(2) ケニアの子どものための教育機会を保障する活動

学部で授業で先進国と発展途上国の格差問題や貧困問
題を学んだ学生が、18歳のときに単身ケニアに短期渡航
した。その際、HIVに感染し、社会から排除されている
女性と知り合い、彼女たちが社会との繋がりを取り戻す
必要性や、女性の教育向上・自立支援の重要性を痛感した。

ケニアでは生理用ナプキンが高価なために購入できず、
生理のたびに学校を休まざるを得ない少女が多数いる。
結果として学校を中退し、貧困から売春を行い、HIV
に感染するリスクが高まっている現状を知り、少女たち
の教育機会を保障するため、「布ナプキンプロジェクト」
を創設した。HIVに感染した女性と一緒に布ナプキン

を縫い、小学校に届ける活動を行うことによって少女た
ちの教育の機会を保障するとともに、HIV感染者の女
性の社会復帰に向けた取り組みを進めた。

さらに、帰国後にはカンガ(ケニアなどで衣類や風呂
敷などとして利用される一枚布)を使つてバッグを作り、
ケニアの貧しい子どもたちの教育支援を行う活動を継続
している。これらの取り組みに際しては、本奨学金によ
る支援金に加えて、クラウドファンディングによる資金
調達も活用した。

4 本奨学金の成果

本奨学金の活動は、これまで大学が直接把握できなかつ
た学生の課外自主活動を発掘(把握)し、支援すること
ができたという点で大きな意味を持っている。また、活
動それ自体が、社会的意義や貢献に直接つながるものも
少なくない。

一方、活動を通じた奨学金受給者の成長という点も大
きな成果であると捉えている。活動終了後に提出が義務
付けられている「活動報告書」の分析結果によると、活
動を通じて成長した点を自己評価で聞いたところ、「主体
性・行動力」「規律性」「自己分析力」の各項目において、

成長実感を得ていることが明らかになった。これは、自ら目標を設定し、計画に基づいて行動するというプロセスを通じて、自身を振り返る自己省察が行われた結果ではないかと分析している。

また、受給者からは、正課の座学で学んだことは貴重な知識であったが、現場の活動を通じて、知識を知恵に転換することができたとの意見もあり、正課と課外の垣根を越えて、学ぶ活動につながっていることが伺える。

さらに、失敗や挫折の中から学んだとの意見も数多く寄せられており、失敗を積極的に推奨するものではないが、失敗を極端に恐れる昨今の若者にとっては、貴重な機会になっているものと思われる。

5 今後の課題

過去5年間の取り組みを通じて採択されたプログラムの中から、優れた成果を出すものが生まれたことは、極めて意義がある。一方、新たに挑戦しようとする学生に対して、それが「本奨学金の敷居は高い」という印象を与えたためか、新規の出願件数が残念ながら減少傾向にある。また、先にも述べたが、低回生にとっては、自ら課題を見つけ、解決策を提示し、実行に移すことは、そ

もそもハードルが高いといえる。このため、失敗を恐れずに挑戦することの重要性を示すと同時に、新たな取り組みの計画を練るための方法論を学ぶ相談体制や研修を整備する必要がある。

また、大学の支援を受けて実施した取り組みを、今度は大学の支援なしで継続して進めるためには、自ら活動資金を確保する必要がある。事例を紹介した取り組みの中には、クラウドファンディングを利用した例もあるが、そのような取り組みはまだ一部に留まっている。今後は、外部資金の獲得に向けた手法を学ぶ仕組みの導入も検討したい。一方、本学校友会は、独自の「未来人財育成基金」を活用して、2016年度から本奨学金のスポンサーとなっており、校友が、後輩学生が学び成長する姿を見の中で、主体的に支援しようという輪が広がりつつあることは、私立大学にとって極めて貴重な動きである。

最後になるが、本学では今回紹介した成長支援型奨学金以外にも、大学独自の経済支援給付奨学金制度を設けている（年間予算6億2300万円）。経済的な理由から大学で学ぶことが困難な学生を支援するとともに、さらに学びを深めたいという学生のニーズを支援していくことも大切にしていきたい。



国による給付奨学金創設を機に奨学制度全体を俯瞰する

大学の独自給付型奨学金について

— 神奈川大学「米田吉盛教育奨学金」から

水上 晃

● 神奈川大学広報部長

はじめに

神奈川大学の歩みは、創立者米田吉盛が1928（昭和3）年に、横浜で働く勤労青年の旺盛な勉学需要に応えるために開設した横浜学院に始まり、旧制の横浜専門学校を経て、1949（昭和24）年に新制大学として神奈川大学が誕生し、今日に至っている。

現在、横浜キャンパス、湘南ひらつかキャンパスに7学部、9研究科を設置、学生数約1万9000人、卒業生は約22万人を数える総合大学として、2018（平成30）年に創立90周年を迎える。

横浜専門学校創設以来、米田が説いた「教育は人を造るにあり」との教育信念に基づいて定められた、「人格の養成を土台に専門の学理とその応用力を会得した『実際

に役立つ人物』を育成する」という学校の基本方針は、「質実剛健、中正堅実、積極進取」という建学の理念として継承されている。

本稿では「米田吉盛教育奨学金」、および「米田吉盛教育奨学金」が包摂している「給費生制度」と「予約型奨学金制度」を中心に、本学の奨学金制度の概要を紹介する。

1 給費生制度

本学の「米田吉盛教育奨学金制度」の中でも最も特長である給費生制度について、創立者の米田はどのような想いにより創設に至ったか、創設期にさかのぼって紹介するとともに、給費生制度の概要を以下に報告する。

給費生制度は、前述の横浜専門学校創設当初に米田の奔走によって組織された「横浜専門学校奨学会」が母体

となり、発足した制度である。苦学した経験をもつ米田の発案によるこの制度の目的は、優秀な学生に高等教育を受ける機会を与えらるゝとともに、給費生を中心に学生全体の勉学への意欲や学力の向上、ひいては学校全体のレベルを向上させることにある。給費生制度による第1回給費生試験は開学後間もない1933（昭和8）年に実施され、「わずかの定員に対して六〇〇有余名の志願者が殺到した」（横専学報第30号）と記されている。

この給費生制度は、当時、師範学校に設けられていた給費生制度とは異なり、給費金の返還を必要とせず、卒業後の進路を一切拘束しないというものであった。ちなみに、この時の給費金額は最高で年額288円、最低でも授業料免除となっている。翌年には第一種給費生と第二種給費生とに区分され、第一種給費生は年額100円以内、第二種給費生は年額100円以上300円以内とされ、当時の第一部授業料の88円を上回る金額が給費金として支給されている。

現在、給費生は、毎年12月に実施している給費生試験によって選考が行われ、①入学金を除く入学初年度納入金（授業料、施設設備資金）が免除②理学部および工学部に在籍する給費生には年間130万円、その他の各学

部に在籍する給費生には年間100万円が原則4年間給付される。また2002年度入学者からは、③地方出身者への住居支援として、自宅外通学者（自宅からの通学に片道2時間以上を要し、下宿などから通学する者で、審査により許可された者）への生活援助金を加算することとし、年間70万円を給付している。その結果、理学部や工学部に在籍する自宅外通学者への4年間の給付額は最大800万円となり、学費と住居費相当額の負担軽減に役立っている。

また、2014年度からは、広く全国から優秀な人材を募り、その才能を育成するという給費生制度の目的に鑑み、1年次の給費生を対象に海外語学研修の希望を募って派遣している。

このように、給費金の返還を求めず、卒業後の進路を一切拘束しないという創設時からの制度を継承し、社会状況の変化に対応しながら制度の見直しを行って今日に至っている。

2 米田吉盛教育奨学金

「米田吉盛教育奨学金」は2008（平成20）年に迎えた創立80周年を機に、既設の奨学金制度を抜本的に見直

したものである。その目的は、学生が個別の経済的諸条件に左右されることなく、学修面はもとより、自己実現の場となる課外活動、成長を支援する資格取得などに積極的に挑戦できる環境を整えることにある。そして、「学校法人神奈川大学米田吉盛教育奨学金基金」と給付型奨学金制度「米田吉盛教育奨学金」を創設し、2010年度から募集を開始している。

「米田吉盛教育奨学金」は、学生の成長と自己実現を経済面から支援するために、これまでの貸与型奨学金を、近年設置が望まれている給付型奨学金に変更するとともに、新規の給付奨学金を創設したことが特色として挙げられる。「米田吉盛教育奨学金」は、「給費生」「経済支援」「成長支援」の各々に奨学金を設定している。「成長支援」では、学生自らが高い目標を設定し、その実現に努力する学生の活動を支援することを目的として、「自己実現・成長支援奨学金」、「指定資格取得・進路支援奨学金」など4種類の奨学金を設けた。「経済支援」では、これまで日本学生支援機構奨学金以外に選択肢が少なかった学部1年生を対象とした奨学金として、高校時代の成績が一定の基準を満たし（評定平均値3・5以上）、家計基準によって選考する「新入生奨学金」や、新入生奨学

金に採用され、神奈川県・東京都（伊豆・小笠原諸島を除く）を除く地方出身者で自宅外通学の学生を対象にした「地方出身者学生支援奨学金」など、4種類の奨学金を創設した。

このように、「米田吉盛教育奨学金」は学部・大学院生を対象にした奨学金に「給費生」を加えた全14種類によって構成されている。なお、「米田吉盛教育奨学金」のほかに、本学は独自の奨学金として「村橋・フロンティア奨学金」と「激励奨学金」を設置している。

3 予約型奨学金

2017年度入学者から適用する新たな奨学金として、米田吉盛教育奨学金に「神奈川大学予約型奨学金」を創設した。学業成績が優秀にもかかわらず、経済的な事情で進学に困難をきたしている進学希望者に対して、初年度納付金の家計負担を軽減し、入学後の経済的支援を目的とする奨学金である。

本奨学金は、神奈川大学への入学を志望する神奈川県・東京都（伊豆・小笠原諸島を除く）以外的高等学校出身者を対象とし、申請資格は①本学の2017年度一般入学試験（前期）、または大学入試センター試験利用入学試

験（前期）に出願予定②神奈川県・東京都（伊豆・小笠原諸島を除く）以外に所在する高等学校卒業見込み者③家計支持者の収入が700万円以下④評定平均値4・0以上としている。2017年度入学志望者に関しては、2016年11月から申請を受け付け、12月下旬に採用候補者を発表。入学すると、文系学部は年額40万円、理系学部には年額50万円が給付され、毎年の申請・審査により、最大4年間の継続受給を可能とするものである。

結びに

以上、神奈川大学「米田吉盛教育奨学金」の概要を説明してきた。2016年12月閣議決定された政府予算の文教関係予算では、学びのセーフティネットの構築といった施策が掲げられ、給付型奨学金制度の創設など、大学等奨学金事業の充実を図ることとされている。一方、給付型奨学金は財源が問題となり、国の財政が厳しい中、経済的に困難な状況であれば進学そのものを考え直すべきとの声がある。

現在、大学進学率は50%を超えているが、進学にかかる経費は、所得の多寡にかかわらず、大きな家計負担となっており、経済状況が大学進学に影響を与えることは

多くの場面で指摘されている。奨学金の財源をどのように安定的に確保するのかは、私立大学のみならず全ての大学が問われている重要課題となっているといえよう。

本学でも、奨学金制度の運営に当たっては、寄付事業や基金の積み立てなどによる財源の確保に努めている。しかし、近年の厳しい経済環境の中では、運用によって得た果実による奨学金制度の運営は難しい状況が続いている。「経済的に恵まれない学生に教育格差があつてはならない」という創立者・米田吉盛の理念を次世代に継続していくため、大学全体で安定的な奨学金制度の運営に取り組んでいるところである。



私立大学フォーラム2016

「学問するよろこび」総括（大阪会場）

鹿島 久幸

● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、松山大学学生部次長兼保健室事務長

2016年度第3回私立大学フォーラムは、2016

年11月5日、大阪・関西大学梅田キャンパスを会場に60名の参加者を得て開催された。今回のテーマは「学問するよろこび」。学問の原点である「学ぶよろこび・楽しさ」とはどのようなものであるか。そして、大学は学問するよろこび、自立した人材をどう育んでいけるか。知識の体系化を通して人間形成を行う大学本来のあり方が改めて問われている。当日は、芝井敬司氏（関西大学学長）の挨拶に続き、日本の伝統文化を継承する茶道武者小路千家第14代家元（宗守）と、グローバルな先端科学に取り組む東京大学大学院情報学環教授という対照的な分野で活躍する2名の講師が意見発表を行った後、パネルディスカッションを通じて、複眼的視点から議論を深めた。

● 意見発表1

「茶の湯は我が国学校教育の礎」

千 宗守氏（茶道武者小路千家第14代家元）

千利休以来の茶の湯（茶道）の道統と血筋を継承する千宗守氏は、冒頭で、学ぶことの意味について、「まなぶ」は「まねぶ」ことであり、先人の軌跡をなぞらえて学ぶという土台づくりの大切さを強調した。その後、日本の伝統文化が学校教育の普及に果たした役割などについて、以下の通り見解を述べた。

① 国民が広く新しい学問を学ぶことができるようになった明治維新以降の教育制度の下地には江戸時代の寺子屋や藩校の存在があるが、茶の湯、和歌、生け花、能楽といった日本の伝統文化が果たしてきた役割も見逃せない。茶の湯は、日常の煩雑な生活にある人々がつかの間の「別世界」に身を置き、ストレスなどから解

放され、また元の日常に戻って、活動を続けるために、四百数十年前に千利休等によって考え出されたもの。

伝統文化には、いずれも「流儀」があり、英訳すると「School」になる。あらゆる日本美の集合体である茶の湯に多くの人が集まり、茶の湯の稽古を続けていくうちに、知識をできるだけ短時間かつ効率的に、誰にでも分かりやすく教える方法として流儀が形作られ、その教育機関として家元制度が生まれた。こうした伝統文化の流儀の存在が、学校教育が全国あらゆる階層に短期間のうちに普及する際の礎となった。

② 茶の湯の流儀は禅宗の作法を参考に行っている。禅宗では座禅中の睡魔を避け、覚醒した頭で修行に打ち込むため、わずかな休憩時に濃いお茶を飲んだ。これが「茶礼^{さらい}」であり、後年、茶礼から茶の湯が分立した。

③ 禅宗では修行僧が老師の元で学問を学んだが、答えを直接教えるのではなく、迷いに迷わせた後に気づきを与える老師が最高の先生とされた。いわば、極端な英才教育だ。茶の湯の世界でも、プロを目指す人には自ら黙々と愚鈍に学ぶ厳しい修業を課している。

④ 全ての学生が一定レベルの成果を得られるような近代の大学の教育方法は、行き詰まりを見せていないか。

学生の目的によって学びの質を変えるような、もう少しファジーな要素があってもよいのではないか。これからの時代を背負う優秀かつリーダーシップを持った人材の育成には、伝統文化や禅宗に脈々と受け継がれてきた修練のような教育方法も役に立つはずだ。

●意見発表2

「科学技術の視点から見直す大学の役割」

大島 まり氏（東京大学大学院情報学環教授）

最先端のバイオ・マイクロ流体工学分野で研究と教育に注力する大島まり氏は、最初に自身が取り組む研究の概要と意義について紹介。その後、21世紀の科学技術が社会にもたらす影響をひもときながら、科学技術の視点から大学の役割と、これから求められるイノベーション人材について、以下の通り見解を述べた。

① 研究者にとっては研究成果を挙げることが目標であるが、さらに、得られた高度な情報を提供することによって安全で安心な医療への貢献や、産学協同によって次世代のイノベーションにつながる人材育成に注力することも大きな使命である。

② 学問とは一定の理論のもとに体系化された知識であ

り、大学とは学術の研究および教育の最高機関である。大学や大学院などの高等教育機関で学ぶ学生とは、能動的に未知の予測を実証し、自ら研究する人。大学教育は教養教育、専門教育、および卒業研究の三つの柱をより密接に連携させ、「知の継承」と「知の創造」を行っていかねばならない。

- ③ われわれは最先端の科学技術に囲まれて生活しており、便利さや快適さは科学技術に牽引される形でもたらされてきたが、もはやそれだけで答えを見つけることは難しい。東日本大震災以降は、社会のさまざまなニーズと密接かつ複合的に関わりながら、科学技術と社会が両輪となって共に進化していくことが求められている。理工学の観点から人間の体を分析・研究するバイオ・マイクロ流体工学のように、複数の学問分野を横断して研究を行う学際領域が増えている。既存分野にとらわれない、複眼的な視点とアプローチがより重要になる。

- ④ ITやAI（人工知能）の進歩によって、社会のグローバル化や多様化、そして研究分野では短期間の課題解決という方向にシフトしていくはずだ。これからの社会には、知識の質・深みを極めたり、知識を複眼

的に使いこなしたりするグローバル人材が必要となる。そのカギを握るのが、「Way of Thinking（思考の方法）」「Tools for Working（仕事のための道具）」「Ways for Working（仕事の仕方）」「Ways of Living in the World（世界の中の生き方）」という四つの「21世紀型スキル」である。大学には、新しい社会をデザインし、イノベーションを牽引できるグローバル人材の育成が期待されている。

● ディスカッション

後半は、コーディネーターの本田知宏氏（福岡大学工学部教授）、渡部直樹氏（慶應義塾常任理事）を交えて、ディスカッションが繰り広げられた。主な論点と発言の要旨を以下に紹介する。

- ① 学生に「学ぶよろこび」をどう実感させるか。また、「学びへのやる気」を喚起するには何が必要か——日本の大学は、学生の大半が日本人で、年齢も近い環境にある。異質な人々が切磋琢磨する環境が必要である。自分とは違うやり方、考え方があることを身近に実感することは大きな刺激や励みとなる（大島氏）。日本人は純粹培養的教育を受けている。特に文系の学生は、

学ぶことへの真剣さが足りない。茶の湯の修業では、自分を追い込んだ人ほど成果を挙げている（千氏）。

② 大学全体で問題解決していくことは可能か——マサチューセッツ工科大学（MIT）では、学生は大学で学ぶことに自ら投資し、大学側もその期待に応えようとして、共に良い方向に循環する。一方、日本の大学は教育が単一になりがちで、卒業研究も終わらないうちに就職活動が終わってしまうような不幸な状況がある。留学生を積極的に受け入れたり、学生を海外に派遣したり、企業と連携して教育プログラムを構築するなど、核となる新たなプログラムを積極的に取り入れていくべきだ（大島氏）。

③ 茶の湯の流儀が「School」である理由——茶室ではお茶を飲むだけでなく、掛け軸や絵を愛でたり、陶器や唐物の名品に触れたりすることによって豊かな気持ちになり、大事な商談や交渉も行った。さらに、古来、上流階級最高の教養とされた和歌も茶の湯を通して身に付けることができた。茶の湯は、武将たちを文化人に育つ「School」であった（千氏）。

④ 茶の湯でいわれる「不完全の美学」の意味は——岡倉天心の著書『茶の本（The Book of Tea）』に登場す

る言葉だが、もともと日本人には、足りない部分を心で補って楽しむ美意識があった。例えば、前衛的な茶碗も完全なものでないから面白い。茶の湯においても、意図的にファジー（＝不完全）なところをつくって楽しむ奥の深さがある（千氏）。科学技術の研究においてもファジーな要素はある。進行中の研究の全てが完全であるという保証はどこにもない。ところが、「答えは一つでなければいけない」と思い込んでいる学生は多い。また、学生は試験で高い点数を取れば認められたという実感を抱くことができるが、答えのないものに対する取り組みについても誰かに認められたいという保証を欲しているところがある。そうした目に見えない欲求を察して評価する環境もつくるべきである（大島氏）。

最後に渡部氏は、「何かを成し遂げた時、人は誰でもこの上ないよろこびを感じる。その手伝いをするのが大学教育に携わる人間の使命ではないか。日本の伝統文化とグローバルな先端科学との複眼的視点について掘り下げたい素材はまだ多いが、本日の議論が大学本来のあり方を見つめ直すヒントにつながれば幸いである」と、フォーラムを締めくくった。

私立大学フォーラム2016

「大学入試」私立大学の改革」総括（福岡会場）

出口 清孝 ● 広報・情報部門会議（フォーラム）委員、法政大学デザイン工学部教授

2016年度第4回私立大学フォーラムは、2016年12月10日、福岡大学を会場に、165名の参加者を得て開催された。今回のテーマは、「大学入試」私立大学の改革」。福岡大学学長・山口政俊氏の挨拶に続き、3名の講師が個別大学の取り組み事例を紹介しながら、大学の入試改革の現状と問題点について意見を発表した。その後、パネルディスカッションを通じて、さまざまな角度から議論を深めた。

●意見発表1

「教育方針に合致した入学者選抜制度の実現」

伊東 辰彦氏（国際基督教大学教養学部長）

伊東辰彦氏は、明確な教育方針の重要性を強調するとともに、教育方針に合致した入学者選抜制度の実現に向けて、以下のような見解を述べた。

① 「ゆとり世代」が問題になっているが、各種の改革において現場の教員や準備制度が十分でないうちに実行すれば、結局振り回されるのは現場であり教育を受ける生徒・学生である。どのような教育を目指すのかという方針がはっきりしなければ、それにふさわしい入学者選抜はできないことを理解すべきである。

② 国際基督教大学（以下、ICU）の使命を支えているのは、リベラルアーツ教育、Critical Thinking、および少人数教育であり、さまざまな入試が行われている。あまり複雑な制度にならない工夫も必要である。例えば一般入学試験では、「総合教養」という新しいスタイルの入試を行っている。これは、あるトピックについて15分程度の短い講義を聴き、それに関する教科横断的な設問に答えていくというもので、名付けてA TLAS (Aptitude Test for Liberal Arts) とする。

●意見発表2

「私立大学でなぜ高大接続改革が必要なのか
——早稲田大学を参考にしつつ——」

沖 清豪氏（早稲田大学入試開発オフィス長、
文学学術院教授）

リベラルアーツ教育を提唱するICUの、受験生に向けたメッセージとなっている。さらに、より多様な言語背景・教育背景を持つ学生の増加を見据え、単一ではなくより複雑な体験を生かせる資質を持った学生を広く求めるための「ユニヴァーサル入試」も実施している。

③ 入学後は専門化を急がず、1～2年次には30余のメ

ジャー（専修分野）の基礎科目を各自選択して履修。

興味のある分野を絞り込み、3～4年次には自身の専修分野について学びを深め、最終学年には集大成として卒業研究を行う。学びをより実りあるものにするためには、自覚的に学修方針を決める「アカデミックプランニング」が不可欠である。

④ そもそも大学入試は教育の一環であり、学びは連続的に扱われるべきだ。そのために必要とされるのが高大連携や高大接続である。結果としての可否とは無関係に、受験生個々が試験の場において個人として尊重され、公平に扱われたという記憶も入試には重要ではないか。そのポリシーは、本来、大学ごとに明確にあるべきものであろう。

沖清豪氏は、高大接続改革が必要とされる理由について、以下のような見解を述べた。

① 学生像の多様化は、自律・学術志向・指導性に富んだ「エリート型」、半能動的な「マス型」、受動的な「ユニバーサル型」の3層化で捉えられる。エリート型学生は世代の約15%の割合で推移し、20世紀後半以降はマス型学生が世代の15～50%、21世紀はユニバーサル型が50%以上と、大学の大衆化とともにマス型とユニバーサル型が急増している。また、中等教育課程の多様化により、学生の学力や社会観も多様化。こうした状況に危機感を抱く高大接続システム改革会議は、21世紀型資質・能力の育成を求めている。

② 21世紀型資質・能力の獲得のために必要となるのが、「学士力」だ。知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力の4領域で構成されるが、基盤は高校で培われ、発展を大学が担うと

いう役割分担が理想である。

③ 「早稲田Vision 150」を掲げて教育改善に取り組んでおり、その核心戦略こそが入試制度の抜本的改革だ。各学部・大学院が求める資質の学生を国内外から発掘し、積極的に獲得する方式を検討。世界各地から多様な学生が入学し、勉学に励む場の実現を目指す。入試改革では、背景にある学生像の変化、社会の変化、地方の優秀な学生の選抜などの制度改革を行っているが、選抜制度の改革だけで済む問題ではない。入学後、自覚的・自発的・探求的に変化に対応できる学生を育て、卒業させることが重要である。

④ 高大接続・連携の視点で大学の入試改革を考えると、入試制度は大学から中等教育機関に向けたメッセージであり、中等教育側の変革を促す直接的・間接的手段ともなる。学習指導要領との密接な関連、中等教育との適切な連携・接続を図り、学生ファーストで考えていくことが改革の原点であるといえる。

●意見発表3

「高大接続（教育接続）に向けた一つの試み」

黒瀬 秀樹氏（福岡大学副学長）

福岡大学における高大連携事業について、黒瀬秀樹氏は以下のような見解を述べた。

① 「福岡大学ビジョン2014―2023」を掲げ、大きな視野と中長期的な視点から新たな成長戦略を実践している。なかでも、アジアの玄関口としての福岡の特性を重視し、アジア諸国との関係を中心にグローバル人材教育を展開。各国から優秀な留学生を積極的に受け入れており、日本人学生への刺激となる。

② 入試については、九州および山口県の志願者・合格者が圧倒的に多く、福岡県の就職者数も卒業生の約4割と、地域に立脚した大学として存在感を示している。課題としては、学力が高く活力ある学生の確保、「学力の3要素」の的確評価による高大接続改革への対応、入学定員超過率厳格化への対応が挙げられる。

③ 少数科目による入学試験や、多様な入学制度の導入に伴う合格決定の早期化などによって、大学自身が本来の高校教育を歪める事態を引き起こしてきた。その反省から、福岡大学では、大学教育の質保証を第一の目的とし、早くから高校との間で「高大接続」の取り組みを推進・強化している。2007年からは、附属若葉高等学校において理想的な「高大一貫教育」を目

指す試みを開始している。多様な福岡大学出張講義のほか、1年次から興味のあるテーマを自ら選び、本格的なレポートを作成する課題研究に取り組み、発表会では大学教授が直接指導し、キャリアデザインをサポートする。3年間の修学履歴は「若葉フォリオ」に記録されるため、高校在学中のパフォーマンスを総合的に審査でき、高大接続教育に資する。

● ディスカッション

後半は、コーディネーターの松本亮三氏（東海大学観光学部教授）が大学改革を巡る昨今の主要な動きを整理した上で、ディスカッションが繰り広げられた。主な論点と発言者の要旨を以下に紹介する。

① 新テスト導入についてどう考えるか——大学入試センターで1万人規模の記述式採点が可能であれば、利用を拒む理由はない。ただ、国語は大丈夫だとしても、数学の採点は難しいだろう。私立大学の多様性に鑑み、アラカルト方式を一部維持してほしい（沖氏）。

② 記述式・論述式で思考力・判断力・表現力を大学が判断することに無理はないか——学力だけでなく、思考力などがないと解けないような問題を、これまでも

一般入試の中で出題してきた。出願書類の段階でも受験生の思考力などのレベルはある程度判断できる。方法はある程度大学に任せてほしい（沖氏）。

③ 主体性・協働性を大学入試で評価対象としていいのか——新入生の多様性を確保しようと思えば、主体性や協働性に優れた人材を入学させる方法も私立大学としての選択肢ではないか（黒瀬氏）。

④ アクティブラーニングの取り組みにどう対応していくか——福岡大学では、アクティブラーニング導入を推奨する制度を検討している。ただし、導入や準備には教職員に大きな負担がかかるので、そのサポートも必要だろう（黒瀬氏）。決まった教科書はない。人間同士の対話の中で、柔軟な感性が醸し出されていくことが重要ではないか（伊東氏）。

最後に、松本氏は「大学改革というテーマは非常に身近な問題だが、実に難しい問題でもある。ゆえに、日々、現状、実情に目を行き渡らせながら考え続けなければならない。日本私立大学連盟としても、できるだけ風通しの良い形で大学改革が進められるよう、各方面から英知を結集しながら常に意見を発信していきたい」との決意を示し、フォーラムを締めくくった。

私の授業実践

教育現場の最前線から

英語による授業を 成功させるために

杉本 清香 ● 順天堂大学医学部助教

社会のグローバル化に対応して教育の国際化が進められるにつれて、英語のみで学位取得が可能なプログラムや英語による授業科目が増設されている。私の所属する順天堂大学医学部でも、1年生を対象とした選択科目として英語

による専門科目の授業が実施されている。科目内容は人文・社会科学系を中心に多岐にわたり、例えば「モチベーション」「言語テストイング」「シネマ」などがある。このような科目を英語で学ぶことにより、学生が科目内容の理解と実践的な英語能力の向上の両方を達成できることを目標としている。私はカナダのトロント大学で情報学を専攻し、トロント総合病院でeHealthに関する研究に携わっていた経緯などから、医療の世界におけるICTの活用事例を紹介するHealth Informaticsの授業を展開している。

海外で予想外の出来事や困難を多々経験してきた身としては、大学の国際化が英語だけに縮約されてしまうのは寂しく、授業を通して世界のさまざまな側面を学生に

紹介したいと考えている。また、そうした場で活躍するために求められている能力やものの考え方も教えたいし、議論したい。こうした目的に対して、英語による授業は絶好の機会であると考えてる。

そのような私が授業において大切にしていることは三つ、「enable」「enlighten」「enjoy」である。一つ目は「enable（可能にさせる）」つまり学生が授業を通して何かができるようになること。二つ目は「enlighten（啓発する）」であり、これまで見えなかった世界が見えるようになること。三つ目は「enjoy」、つまり学ぶことの喜びを味わってもらうこと。この三つのポイントを元に、日々の授業の構成を考えている。Health Informaticsの授業についても、これらを元に計画した。

計画時の段階では大いに意気込んでいたものの、実際に初回の授業を迎えると困難が多く、以降は毎週準備に頭を悩ませていた。初回の授業では40名程度の学生が着席しており、予想以上の人数に喜びを感じた反面、40名

の学生の英語運用能力にはかなりの幅があることに気が付き戸惑った。海外経験があり英語で自由に自己表現できる学生もいれば、英語に苦手意識が強く、聞き取り・発話に苦勞をしている学生もいた。過去にトロント大学で行ったような授業をそのまま実施しても、学生の間で内容の理解度に大きな差ができてしまう。英語力そのものに加えて、学びに対するモチベーションや自信の程度も学生によりさまざまで、このことが状況をより複雑にしていた。達成してもらいたい教育目標に対してどのように授業を展開したら良いか、工夫を強いられた。

最も困難だったのは、授業で使用する英語のレベル設定である。語彙や表現を平易にすればするほど、より多くの学生が内容を理解することができるようになる。一方、使用言語が平易すぎると中級や上級の英語力を持つ学生にとっては知的刺激が少なく、教室の雰囲気はたろみがちである。また、言語を平易にしすぎることは科目の内容を犠牲にすることでもある。つまり、発話を簡素な表現に制限するならば、授業で紹介できる科目内容もそれに制限され、トピックを大雑把に紹介するにとどまってしまう。悩んだ末、私は使用英語を約40名の学生の平均的な英語レベルよりもやや上に設定した。それは、海

外の大学1年生対象の授業で使われる英語をやや易しくしたくらいの英語であると思われる。

理由は学生の特徴にある。今回は全員が1年生、したがって受験を乗り越えた直後の学生であり、恐らく基礎的な英語の知識は備わっている。英語を少し難し目に設定しても、努力で乗り越えられるハードルであると考えた。また、学生の知的好奇心を刺激するのはどのような状況かと考え、「少し分からない部分があるけど、努力すれば理解できる」という程度のレベル設定がよいように思われた。2年次に始まる厳しい専門教育の前に、「難易度の高い授業を乗り越えた!」と、一つでも多くの成功を経験してほしかったということもある。

使用言語を難しめに設定する代わりに、私の発話を1回で聴き取れなかった場合も、再挑戦して内容理解に努めることができる仕組みを多々導入した。例えば、視覚資料の活用、言い換え・繰り返し多用、発話速度の調整である。講義の中で、重要な理論、概念、キーワードなどは口頭で説明するだけでなく、スライドで定義を示した。使用するスライドは、授業前後にインターネットを通じて学生に送付する。こうすれば、学生は授業中にあまり多くノートを取る必要がなく、講義やディスカッ

シヨンに集中できる。講義中、学生の表情に疑問・不安の色が現れた場合は発話の内容を繰り返したり、よりシンプルな表現で言い換えたりした。発話速度は、困難な内容は遅めに、比較的平易な内容は速めに、学生の目を見て話す。いずれにせよ、授業中は学生の授業態度を細かに観察することが、これらの工夫を効果的に活用する上での鍵であった。

さらに重要であると感じたのは、学生が講義の内容をどれだけ理解できたかを確認するための仕組みを、頻繁に授業に導入することである。例えば、授業の最初と最後に、その日の達成目標を3〜5項目程度板書で示し、身に付けてほしいスキルや知識を明確にした。こうすることにより、学生は90分という長い授業時間内で何に集中すべきか、意識の上にのせた状態で授業に臨むことができる。授業後にもそれを提示するのは、学生が授業の内容にどれだけついていけたか、また、次の授業までにどれだけ復習が必要かを意識させるようにするためである。こうした学生の理解度チェックは、学生だけでなく教員にとっても重要であった。日本では授業で分からない箇所があっても、学生が授業中に質問することは比較的まれである。英語による授業についていこうと真剣に

図表1 Health Informatics の授業プランの一例 (90分授業)

時間 配分	教員の活動	学生の活動
10分	・出席チェック ・「本日の到達目標」の提示&解説	リスニング
25分	講義: Health Informatics とは何か? ①講義後に答えられるようになってほしい Key Questions の提示 ②講義20分	リーディング リスニング・ メモ取り
15分	ディスカッション ①ペアでKey Questionsについて意見交換 ②クラス全体で意見交換・理解度チェック	スピーキング・ リスニング
20分	講義: Health Informatics の実践例の紹介 ①講義後に答えられるようになってほしい Key Questions の提示 ②講義12分+動画の視聴8分	リスニング リスニング・ メモ取り
15分	ディスカッション ①ペアでKey Questionsについて意見交換 ②クラス全体で意見交換	スピーキング・ リスニング
5分	・「本日の到達目標」の再提示 ・宿題(次週の講義に関連した英文記事) の提示	リスニング (リーディング)

耳を傾ける姿から、私は学生が講義内容をよく理解しているものと誤解してしまったことがある。そのような時、理解度を試す小テストの結果や授業後の学生間の会話により、配慮が十分でなかったと分かって反省したものである。

ところで、英語による授業が学生にも担当教員にも苦痛になり得る理由の一つは、一度学生が授業についていくことを放棄してしまったら最後、仕切り直しが難しい

という点にあるのではない。外国語で聞く90分の授業は長く、最初の10分程度で内容が理解できなかったら最後、「何が分からないのかも分からない」というカオス状態に陥ってしまう可能性がある。授業を諦めて、携帯いじりや午睡に甘んじる学生を見るのは教員としても苦痛である。この問題に対応するため私は15〜20分程度で授業のスタイルを切り替えるようにしている（図表1参照）。例えば15分講義を行った後に15分のグループ討論、さらに10分のビデオ観賞の後に10分のペア・ワークといった具合に、情報をインプットする活動とアウトプットする活動を織り交ぜていく。このように授業内の活動を多様化することにより、最初の活動で困難な点があっても次の活動で仕切り直せるチャンスを作る。学生によつてはリスニングが苦手でもスピーキングは得意というように、英語の4技能の中でも得意不得意がある場合が多いので、活動の多様化は学生が授業のどこかで活躍できるチャンスを提供することにも役立つ。

「英語による授業」と「日本語による授業」の大きな違いの一つに、授業で学生が「分からない」という経験をした時、前者の方がその原因を突き止めにくいという点がある。学生が日本語を母語とする場合、日本語で行わ

れている授業で分からないことがあった時は大抵、教員の日本語の表現そのものが不明瞭であったか、学生の背景知識や経験が足りないことにより理解ができなかったかのどちらかである。いずれにせよ原因が明確に認識できると、質問もしやすい。一方、英語による授業の場合、「分からない」と感じた時、その原因が表現そのものの不明瞭さにあるのか、背景的知識の不足が原因なのか、リスニング力、単語力、あるいは集中力不足によるものなのか、判別が難しい。なぜ分からなかったのかを認識できないと、質問をするにしても的外れな質問をしてしまいそうで怖い。その結果、質問をせずに「分からない」という経験がただただ蓄積されていく。これでは学びへのモチベーションが下がる一方である。また、自信もそがれていく。この問題の対策として、私はいつものような質問をしても構わないという点を授業内で強調するほか、「間違い」や「的外れ」な発言を恥と感じさせないような雰囲気づくりを心掛けていく。本人が的外れな質問をしてしまったと感じたとしても、同様の疑問をほかの学生が抱えている可能性がある。そのような場合は、一つの質問が他の学生の疑問を解決することとなり、授業全体に貢献したことになる。このような点を、オリエンテー

シヨンで強調する。さらに、学生評価の評価基準に「(授業への)貢献度」を設けている。上記のような質問も、授業に対する積極性や貢献として評価の対象にしている。

最後に、学生の評価方法にも、多様な学生それぞれに對して公平になるよう気を配った。特に、学生の英語力に幅がある場合、日本語での授業と同様にレポートや発表の課題のでき具合のみで学生を評価すると、英語力があらかじめ高い学生に有利となりがちである。この問題には、評価基準に想像力や分析力を含めることで対応した。例えば、「医療におけるICCTの新しい活用法」についてのプレゼンテーション課題では、ユニークな発想や鋭い分析を高く評価した。また、最終評価では、授業開始時から終了時までの間の能力の伸びや、知識の増減も考慮に入れることとした。本学部では1年生の新学期早々にTOEFL iBTの受験が必須なので、それが学生の課題への取り組み具合を分析するのに参考になった。

このように、一つ一つの問題にそれぞれ対応策を考えながら毎週の授業に挑戦していくうちに、少しずつではあるが気持ちの上で余裕が生まれてきた。徹底的に準備を固め、顔の表情まで硬くしながら授業を行っていた当初に比べ、今は準備こそ大切にしているものの、授業内で何

か予想外のことが起きてもそれを楽しめるようになってきた。例えば、授業中に学生が正解ではなく「うけ」を狙って発言することがしばしばあり、当初は当惑していた。しかし、よくよく考えてみれば英語を使つてひょうきんなことを言えるのはむしろ英語上級者のテクニクであり、周りの学生も発言内容に興味を持つ。クラスの雰囲気や和み、リフレッシュ効果もある。したがって、うけ狙いもたまにはよしとした。「英語による授業」というのは比較的新しい取り組みであり、それを成功させるためにはどのようにしたらよいか、どの授業にも通じる「ユニバーサル・ルール」をつい探したくなってしまう。

しかし、実際に授業を行つてみて感じたのは、そのような共通ルールを探して確立させることよりも、その場その場の状況をよく観察し、柔軟に対応できるような順応能力を養うことの大切さであった。

気持ちに余裕が出てきたからこそ、気付いたこともある。それは、学生と話をすることの大切さである。最初の頃は「良い授業」を行いたいばかりに、学生との交流よりも授業準備に時間を費やす傾向があった。授業がある日は自宅や研究室でぎりぎりまで授業準備を行い、授業開始直前に教室に到着し授業を行っていた。これは良

くない行動であったと反省している。今は、休み時間中に教室に到着し、5分程度は学生と会話をする。また授業後も、疲れ切った表情の学生に声を掛けたり、ポジティブな表情の学生には何か良いことがあったのか問い掛けたりしながら、研究室へ戻る。このような学生との会話の時間を持つことには、少なくとも二つのメリットがある。一つは、学生に対してオープンな教員という印象を与えることができるということである。言い換えるならば、学生の経験に関心を持ち、学生の視点からものを考えるということに対して積極的な印象を与えることができる。学生にこのような印象を持つてもらえると、授業に不満があったり意見があったりした時、授業の前後にその感想を率直に教えてもらえることがある。そして、その率直な感想が授業内容の改善へのヒントになる。これが二つ目のメリットである。授業準備に没頭するあまり、サッと授業を行いサッと退室していた当初の私はクローズドな（窓口の閉まった）教員であった。このような行動は、周囲に無関心な教員だという印象を学生に与えてしまう。その結果、学生が授業に不満を感じたり提案があっても、フィードバックを与えてくれることは少ないだろう。

余裕が生まれてきたのは、他の先生方との交流に依るところも大きい。これまで、私の専門以外の分野をご専門とされている先生方と、授業の方法について議論することは稀であった。しかし、英語による授業を担当させていただいたことがよいきっかけとなって、同じように英語による授業を担当されているさまざまな学問分野の先生方と意見交換をさせていただく機会が増えた。また、第二言語教育や英語教育をご専門とされている先生方のご意見も授業を改善する上で大変参考になっている。英語による授業経験が共通の話題となり、学問分野の枠を超えたネットワークが構築されつつある。

今後の課題は、これまで述べてきたような授業内の取り組みがどのように学生に受け入れられ、どれだけの結果につながっているのかを明らかにしていくことである。学生が単に聞き取りに集中している姿を、しっかりと内容まで理解できているサインだと誤解してしまった時と同様、授業内のさまざまな側面を学生がどのように経験し評価しているのかは、やはり学生に聞いてみないと分からない。自分の直感ではなく学生の意見や客観的なデータを元に評価と反省を行い、よりよい授業を展開できるように、これからも努力したい。

共生社会に貢献する人間共生学部の試み

1 なぜいま、人間共生学部なのか

2016年4月、関東学院大学人間共生学部は、コミュニケーション学科（入学定員140名）と共生デザイン学科（入学定員90名）の2学科から成る新学部としてスタートした。

人間共生学部は、2002年に関東学院女子短期大学を改組した関東学院大学人間環境学部現代コミュニケーション学科と人間環境デザイン学科に基礎をおいている。両学科は、開設以来、常に社会の要請に応えるべく改革を続け、教育・研究の充実に努め、社会に有用な人材を輩出してきた。

これまでの教育研究をさらに充実させ、「人になれ奉仕せよ」の校訓の下、幅広く豊かな教養と、共生と

新井 信一 ● 関東学院大学人間共生学部学部長、教授

いう視点から人がより良く生きるために必要な専門性を身に付けた人材を育成すること。人と人・人と組織・地域・社会・自然などとの間に横たわるさまざまな問題を発見し、解決の道筋を導き、他者に共感し、協働して問題解決を実行できる人材を育成することによって21世紀の共生社会のニーズに添えていくことを目指し、発展的に改組した。

2 なぜ関東学院大学で人間共生学部なのか

人間環境学部開設から13年がたち、社会のグローバル化は急速に進展し、より正確な意思疎通に必要な一定程度の語学力と教養水準が求められるようになってきた。また、インターネットの普及により、メディアの活用の際には情報活用技術のみならず、情報セキュリティ

リテイや情報倫理に関する知識が強く求められている。従来の現代コミュニケーション学科で提供してきた国際知識は広く浅かったが故に、断片的な知識や不十分な語学能力となりやすく、コンテンツ制作の学修環境やカリキュラムは、社会全般の技術進歩の変化から取り残される可能性が高くなってきた。

このような社会的・時代的要請に対して積極的に応えていくために、人間環境学部として培ってきた幅広い教養の涵養という教育の底礎的な側面は維持しつつ、さらに、変化し続ける社会と共に学び続け、進化し続ける時代と共に成長するための土台となるような、普遍の能力を持つ人材を育成することができる教育研究組織へと変化する必要性が生じてきた。

本学部の構想が検討される数年前に、東日本大震災が起きた。今世紀における未曾有の大災害であった。

この大災害を通して、私たちは避けられない自然の脅威を目の当たりにした半面、国内のみならず全世界から受けた大きな支援を忘れることはできない。それは、国や民族を超えた人類共同体を感じさせるものであった。世界中の多くの人々と痛みを分かち合い、喜びを共有する姿は人間共生の姿に他ならない。

この大震災とその後の復興から、われわれはコミュニケーションにおけるコミュニケーション能力とデザイン力の重要性を学んだ。人間共生学部は、学生全員が参加するプロジェクト科目を核にして、コミュニケーション能力とデザイン力に関する学修を有機的に連動させ、地域や社会、組織、そして世界との共生を実現できる人材を育成する学部とした。

本学が位置する横浜市は2009年に開港150周年を迎えた国際都市であり、外国人登録者も多く8万6596人、150カ国に及ぶ（2016年12月末現在）。このような背景を踏まえて、横浜では多文化共生の取り組みを公益財団法人、NPO法人、各種団体などが積極的に行っている。人間共生学部では、メディアやグローバル、ビジネス心理、デザイン構想、デザイン表現の各領域の教育研究を通して、地域の抱える多文化共生に関わる課題解決に向けて、地域の手を繋ぎ、学生・教員が各種組織と協働しながら取り組む環境が整えられている。

また、横浜市が属する神奈川県は、東京湾や相模湾、丹沢山地などの豊かな自然環境や、古都鎌倉、湘南、箱根などの観光拠点を擁する地域でもある。これまでも、前身の人間環境学部では、横浜や葉山、湘南、横

須賀などにおいて、研究室やゼミナール単位で学生と教員が地域の課題に関与し、課題解決に当たってきた。

今後は、人間共生学部として、それぞれの地域が抱えている自然や地域の諸問題に対して、これまで以上に地域の方々と共に多角的に課題に取り組み、地元貢献できる仕組みづくりをしたい。

人間共生学部では、校訓「人になれ 奉仕せよ」を体现すべく、個性と知性を磨き、人間性豊かで主体的に自立し、社会に貢献できる人材を育成するとともに、コミュニケーション能力とデザイン力を具備した人材として、人間共生に関わる諸問題に対して実践的な解決方法等を通して、地域や国、ひいては世界に貢献する人材を育成できると考えている。

関東学院大学は、今回の改組を契機に、人間対人間を基盤として、地域コミュニティや海外の大学、諸外国の社会コミュニティとの連携の充実を図り、それらの経験を教育研究活動に有効に活用し展開する。その結果、主体的で実践的な素養を身に付けた学生の輩出によって、地元横浜市や神奈川県のみならず、グローバル社会に知の還元を行うことが本学の使命であると考えている。

3 プロジェクト科目の導入

諸問題に対する実践的な解決方法を学修するために、人間共生学部は教室における学びに加え、地域コミュニティや企業、団体、行政のほか、海外などのフィールドで多くの人々と協働しながら、課題解決への取り組みを通して社会に主体的に関われる人材を育成することを目的とするプロジェクト科目（春学期27科目、秋学期3科目）を導入した。専任教員が最低1科目を担当し、3年次春学期の配当は27科目のプロジェクト科目のみである。

プロジェクト科目は授業科目の1区分とし、2単位の必修科目である。学内の学びを踏まえて、学外との関わりを有する演習科目である点に特徴がある。学内の学びの中で学外との交流を持ち、学内で成果を生み出す科目から、学内の学修を基礎とした課題解決型のインターンシップや留学まで、学内と学外の比重はプロジェクトによって異なる。プロジェクトの内容は、学生企画の授業運営、作品および映像制作、海外および地域コミュニティのフィールドワーク、国内外の機関との交流活動を通じた国際理解、外部機関と連携し

た調査、課題対応型の長期および短期インターンシップ、課題対応型の長期および短期の海外留学などである。いずれも、授業終了時には学内外に向かって成果を発表する場を設けている。

そのために、プロジェクト科目の事前学修の位置付けとして「プロジェクト・マネジメントⅠ」、事後学修として「プロジェクト・マネジメントⅡ」を配置した教育課程を編成した。

4 カリキュラムとサポートのシステム

人間共生学部では、人間共生に関わる諸問題の解決について、コミュニケーション能力とデザイン力を通して探究することを教育上の重要な目的としている。また、その探究は学際的観点から、コミュニケーション学科においてはメディア、ビジネス心理、グローバル領域を柱とし、共生デザイン学科ではデザイン構想とデザイン表現領域を柱とする多様な観点から総合的に進めていく。さらには互いの学科科目を履修することによって、複合的・総合的な基盤とし、プロジェクト科目やゼミナール・卒業研究などの実践的活動に取り組むことにより、豊かな表現力・行動力・人間力を

育むことを、人間共生学部の教育体系の中で実現しようとしている。すなわち、人間共生学部の専門科目を、学部基盤科目、プロジェクト科目、学科基礎科目および学科の専門科目の4分野で構成し、学生への学びを提供するものである。

本学部では、これらのカリキュラムを支える三つの仕組みを導入した。一つ目は「複数アドバイザー制」である。多様な学びを確保し、安心して履修できるよう専任教員全員が担当するクラスアドバイザーに加えて、①PBLプログラムアドバイザー②留学アドバイザー③インターンシップアドバイザー④地域コミュニケーションプログラムアドバイザー⑤基礎学力養成アドバイザーからなる5分野の専門アドバイザーも必ず一つ以上担当している。これにゼミナール・卒業研究担当教員が加わるので、1人の学生に対して3名以上の教員が関わるシステムとして、学生を多面的にサポートすることができるとしている。

二つ目は「学修ポートフォリオ」である。学科の学修内容によって、コミュニケーション学科は紙ベースでファイリングし、共生デザイン学科はデジタルファイルで保存する違いはあるが、いずれも1年次の春学

期から学修成果の蓄積を始めている。このポートフォリオの導入により、卒業後のキャリアを見据えた学修計画を主体的に立てられるようにするとともに、教員が学生にアドバイスする場合にポートフォリオを利用することにより、一人一人の状況に合わせた指導やサポートが可能となることを目指している。

三つ目は、科目ナンバリングに準拠するようカリキュラムを組む際に、学年進行に伴う学修の流れを念頭に置いて科目を配したことである。したがって、半期ごと4年間、8セメスターごとに履修すべき科目が配当されている。

1年次（1～2セメスター）は共通科目を中心に学修し、幅広い教養を身に付けるとともに、学部・学科の学び全般について広く浅い基本的な知識やスキルを身に付ける。特に、コミュニケーション学科では言語活用能力と情報処理能力、デザイン学科ではデザイン表現の基礎を養う。2年次（3～4セメスター）からは、各学科領域に開設された専門科目を本格的に学び、3年次のプロジェクト科目に備える。2年次秋学期（4セメスター）からゼミナールが始まる。

3年次春学期（5セメスター）は、主として学外で

学修する実践的なプロジェクト科目を通して知見を高め、経験を積む。このセメスターには、プロジェクト科目以外の学部・学科専門科目は配当されないもので、他の科目の授業を気にすることなく集中できる。選択したプロジェクト科目が短期プログラムの場合は、通常の授業（1～4セメスター配当科目や共通科目など）を履修することも可能であり、副専攻や他学部・他学科履修を利用して他の専門分野を集中的に学修することもできる。3年次秋学期（6セメスター）では、PBL科目で得た経験をさらに深めるために学科専門科目を学ぶ。6セメスター以降8セメスターまで、ゼミナールを連続開講する。4年次（7～8セメスター）では、ゼミナールまたは卒業研究を履修する。卒業論文、卒業制作・報告書などの成果物によって、学生は自分の成長を確認することができるようにした。

5 今後の展望

これまで取り上げてきたように、「プロジェクト科目」や「学修ポートフォリオ」は本学で初めての取り組みである。まだ新学部生は1年生しかおらず、新しい試みの成果は未知数である。

しかしながら、2016年4月以降も新たな試みを

続けている。一つは、本学で初めてのダブルディグリー制度の導入である。コミュニケーション学科が英語圏として米国のセントラル・コネチカット州立大学とのダブルディグリーを含んだMOU（学術交流協定）を締結する予定である。このシステムでは、プロジェクト科目を利用して最短4年間でダブルディグリーを取得できる。また、中国語圏では2016年9月に北京大学中文系と学部間MOUを締結した。英語圏、中国



KGU空き家プロジェクト



旧伊藤博文金沢別邸でのイベント

語圏とも、引き続き他大学との連携を検討している。

また、「KGU空き家プロジェクト」や横浜南部市場のプロモーションツール制作、旧伊藤博文金沢別邸を活用したイベントなど、さまざまな取り組みを通して地域コミュニティとのつながりを強めている。

以上のように、本学部では共生という観点から、教室内にとどまらず、地域から社会、諸外国にわたる多様な取り組みを計画・実践している。学部生全員を対象とするプロジェクト科目、学修を支えるポートフォリオなど、他大学・他学部にも先例を求めにくい取り組みが多い。だからこそ、これらを4年間で実施に移し、成果として結実したとき、他に類のない特色ある学部として位置付けられ、共生社会の担い手となる人材を輩出することができると考えている。



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

二つの歴史が切り結ぶ場所 ——本館落成100周年に向けて——

はじめに

清泉女子大学は1950年に新制大学として誕生した、現在は東京都品川区内の小高い丘（通称島津山）に建つカトリック系女子大学で、文学部5学科、大学院人文科学研究科4専攻の、学生数1900名ほどの小さな大学である。学部は日本語日本文学科、英語英文学科、スペイン語スペイン文学科、文化史学科、地球市民学科、大学院は修士課程（言語文化専攻、思想文化専攻、地球市民学専攻）、博士課程（人文学専攻）で構成されている（他に英語短期課程があるが、現在は募集停止となっている）。また、本学には人文科学研究科、キリスト教文化研究所、言語教育研究所という三つの研究所も設置されている。本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精

神としており、

その淵源は1877年のスペインに設立された聖心侍女修道会に遡る。

ところで、本学の正門を入り、緩やかな傾斜のスロープを左側に巻き込むように登ると、クリーム色の煉瓦で拵えたおと

有光 隆司 ● 清泉女子大学大学院研究科長・教授



清泉女子大学本館（旧島津公爵邸）

ぎ話の城のような洋館が忽然と姿を現す。本学の本館である。これは、鹿鳴館を設計したことで知られる英国人設計士、ジョサイア・コンドルによる大正期の洋風建築であり、いまでは本学のシンボルとなっている。この本館が2017年の5月8日、落成100年目を迎えるのである。

小稿では、この小高い丘に建つ小さな大学の本館に思いを留め、誕生から現在に至る道のりを辿りながら、これをスペインと日本の二つの歴史が切り結ぶ場所として振り返ってみたい。

1 創立時代から現在まで

本学の創立者は、イタリア人の血の混じったスペイン系ドイツ人でアルゼンチン出身のシスター、エルネステイナ・ラマリヨである。南米の自由な気風の中で育ったためでもあろうか、因習に囚われず、自由に判断し行動できるたくましい信念の持ち主であった。創立時は神奈川県横須賀市の旧海軍工機学校校舎（大楠海軍機関学校横須賀分校）において、国文学科と英文学科の2学科のみでスタートした。初代学長は米国人シスター、クレア・クロフォードである。父親は小説家、祖父は彫刻家、母

親は社交界の華という芸術家一家に生まれ育った、教養豊かなシスターであった。

開校時、定員は各科40名であったが、入学者が集まらず、少ない時には数名の年もあったという。しかしまたそれ故に、理想的な少人数教育ができた。希望は逆境の中でこそ光り輝くものである。そういう意味で、この時期は本学の一つのベルエッポックでもあった。

その後、キャンパスは1962年に現在の品川に移転した。この年は、キリスト教史においてはローマ教皇ヨハネ二三世のもとで第二バチカン公会議が開催された記念すべき年でもある。この

会議を契機として、カトリック教会では、キリスト教の普遍化の中でいかに多様化を図っていくかが大きなテーマとなったのである。

その年に品川キャンパス移転がなされたことは、実際以上に大きな意味を持つと思われる。なお、本学スペイン語スペイン文学科は、



横須賀時代の清泉女子大学

すでに移転1年前に、また移転の翌年にはキリスト教文化学科（現・文化史学科）が開設され、1953年に付設された英文別科（後に英語短期課程に名称変更され、1998年から募集停止）と併せて、しばらくは4学科体制で運営された。

スペイン文学科の開設は、本学の淵源がスペインにあるということから当然であったし、キリスト教文化学科の開設についても、本学の建学の精神と深く係わる学科として、同様に当然のことであった。

最も新しい地球市民学科が開設されたのは2001年である。この学科の開設に当たって、当時学内でも、学科名称をめぐる問題と共に、一部に反対の声もあったが、今日から振り返る時、まさに21世紀に相応しい新学科の誕生であった。今でこそいくつかの大学にでき始めた学科であるが、おそらく、「地球市民学科」は当時の日本の大学で初めて出現した学科名ではなかったろうか。

日本は1868年以来、国民国家として西欧列強の仲間入りをしたのであるが、それからそろそろ150年が経とうとしている現在、世界では国家的エゴによる国民国家の負の問題が至る所に噴出している。こうした世界情勢の中で、私たちのアイデンティティーは国家にある

前に地球にあるのであって、私たちは一人一人が地球の一市民であるとする人間認識は、21世紀に入って17年目の今日、ますます重要性を増している。そういう意味においても、本学の地球市民学科は本学全体のポリシーを象徴的に支えてもいるのである。

地球市民学科開設の年、他学科においては、すでに学科の内実と時代状況に即応するかたちで学科名称の変更が済んでいた。すなわち、国文学科は日本語日本文学科（1997年）、英文学科は英語英文学科（1994年）、キリスト教文化学科は文化史学科（1993年）となっていた。

また、大学院は1993年に、まず言語文化専攻修士課程が設置され、翌年に思想文化専攻が、さらに2年後の1996年には人文学専攻博士課程が設置された。とくに、言語文化専攻課程は学部の日本語日本文学科、英語英文学科、スペイン語スペイン文学科の上に位置付けられる課程であり、その際立った特徴は学科横断型の大学院になっていることである。そして、地球市民学専攻修士課程が設置されたのは、地球市民学科開設から4年後の2005年である。

2 ス페인から始まる

本学は、創立以来、キリスト教ヒューマニズムを建学の精神に掲げ、「まことの知、まことの愛」(VERITAS et CARITAS)をモットーに少人数教育を実践してきた。その淵源は先にも述べた通り、時間的にも空間的にも遠い1877年のスペイン・マドリッドに遡る。

ここに、ラファエラ・マリア・ポラスというつましい修道女の開いた聖心侍女修道会 (Congregación de Esclavas del Sagrado Corazón) があつた。ラファエラ・マリアは姉のドロレスと共に、人間性の回復を求め、人と人を結ぶ懸け橋として働くことをモットーとして献身的に活動した。修道会では礼拝と教育が重んじられ、貧しい子どもたちのための積極的な教育活動が、やがてスペインのみならず全

世界に広がっていった。

現在は世界21か国に143の修道院と55の教育施設が置かれ、国際的、かつ地域に根ざした教



ラファエラ・マリア・ポラス

育・社会活動が展開されている。

ラファエラ・マリアは、1925年に75歳で帰天する(その後、1977年にパウロ六世によって列聖された)。ラファエラ・マリアの残した言葉に次のようなものがある。

「私たちの心は特定の人へのみ開かれているといったものであってはならない。」

「全ての人が幸せになるように働くこと、それが本当の愛」

この言葉は聖心侍女修道会のシスターたちの胸に深く刻まれ、やがて多くのシスターが、それをミッションとして世界各地に散らばっていった。

ラファエラ・マリアの帰天から9年後の1934年10月、彼女の遺志を受け継ぐ4人のシスターズが来日した。しかし、当時の日本におけるカトリックの立場は極めて危険な状況にあつた。たとえば、2年前の1932年、上智大学の学生がカトリック信仰を理由に靖国神社参拝を拒否したことに端を発した「靖国神社事件」では、陸軍省から「この学校は国家にとって有害である」というレッテルを貼られ、ホフマン学長は文部省に謝罪せざるを得ない状況に追い込まれた。カトリックに限らず、キリ

スト教系の学校は、なにかにつけて警察や軍部から厳しくにらまれていた時代である。

こうした状況にもかかわらず、4人のシスターズはよくぞこの日本にやって来たものであるが、この時、彼女たちに支援の手を差し伸べたのが吉田茂の妻、雪子夫人であった。雪子夫人は大久保利通を祖父に、牧野伸顕を父に持ち、また佐々木信綱主宰の短歌結社「心の花」に所属する歌人であり、熱心なカトリックの信者でもあった。彼女の献身的な力添えにより、清泉女子大学の前身となる清泉寮学院が麻布に開校した。この学院は、「欧州上流女子教育」の完全なる理解と「益々外国との交際が盛になり行く」中での教養教育という教育理念の基に生まれた学院であり、恵まれない子どもたちに対する教育という聖心侍女修道会のミッションと、次代を担う外交官夫人を育成したいという雪子夫人の願いが融合してできたものでもあった。新制大学誕生のとき、まずは国文学科と英文学科の2学科から始まったのは、その理念を受けてのものであったと思われる。

3 本館の物語

ところで、清泉女子大学には、本学の象徴として、い

までも現役で大事に使用されている建物がある。一般には旧島津公爵邸として親しまれている二階建て白タイル貼り煉瓦造りルネッサンス調の、本館と呼ばれる建物である。鹿鳴館を設計したことでも知られているジョサイア・コンドルによる洋館である。この本館は、2017年が落成100周年である。元々、本学とは無関係の建物であったが、いまや本学にとってなくてはならない象徴的建物となっている。いまだし本館の歴史に思いを致してみたい。

そもそも、この土地は伊達藩の下屋敷として使われていたが、明治になって島津家の所有するところとなり、1906年に洋館を建てる計画が持ち上がった時、お雇い設計士であったコンドルに設計を依頼したのである。建物は1915年に竣工し、内装は黒田清輝に任され、2年後の1917年5月8日には大正天皇皇后をお迎えして華々しく落成式典が催された。

島津家ではここを公式行事の場所として使用していたが、関東大震災後は島津忠重の住居として使われることとなった。しかし、昭和初期の金融恐慌のあおりで島津家も財政的な打撃を受け、当初2万8000坪あった敷地を、1929年には8000余坪を残して周辺部を売

却。その後、第二次世界大戦の苛烈化に伴って大邸宅の維持が困難となり、島津家から日本銀行に売却された。戦時中に戦災を免れた邸宅は、戦後、GHQの管理下に置かれ、駐留軍の将校宿舎として1954年まで使用された。そして、接収解除後の1961年、当時横須賀にキャンパスを置いていた清泉女子大学は、日本銀行から土地と建物を購入し、翌年に横須賀から移転したのである。

ここに、ラファエラ・マリアの精神とコンドルの精神が出会うことになる。日本におけるコンドルの邸宅建築は単なる西洋建築とは異なり、日本に建てる以上、日本の風土や伝統にじっくり融合するものでなければならなかった。彼のテーマは日本と西洋の共存であったからである。その精神は、深いところでラファエラ・マリアの精神とも繋がっているといっていだろう。本館の至る



ジョサイア・コンドル像（東京大学）

所に日本の職人の伝統的な技が巧みに生かされている。

本館は2012年に東京都指定有形文化財に認定されたが、本学では移転以

来、これを教室、会議室、事務室として大事に使用してきた。学生たちは、知らぬ間に、日々の勉強の中で、また学園生活の中で、そうした日本と西洋の融合文化に触れて過ごしているのである。

おわりに

2017年5月8日、本館は落成100周年を迎える。100年前の5月8日に大正天皇と皇后をお迎えし、にぎにぎしく式典を催したことを記念して、2017年5月7・9日の3日間、100年の歩みに思いを寄せ、全学を挙げて心をついにしたイベントを企画している。その一つは、100年前の落成式典の催しをできるだけ再現すること。もう一つは、5学科の学生が、それぞれ学科ごとに専門領域の学問と関連させて100年前に思いをはせること。例えば、日本語日本文学科では100年前の近代文学に、英語英文学科では100年前の英語教育に、スペイン語スペイン文学科では100年前のスペイン語圏諸国に、文化史学科では100年前の大崎品川に、そして地球市民学科ではマラウイやフィリピン、台湾などのフィールドワーク先の100年前に、というようにテーマを決めて展示発表することになっている。

【中央大学】

実地応用の素を養うビジコン

清水 大輔 ● 中央大学学事部学事課

本学主催のビジネスコンテスト（以下、ビジコン）である「中央大学野島記念 Business Award」が、10回の節目を迎えた。

ビジコンとは、出場者が事業計画書を作成し、それに基づくプレゼンによってビジネスモデルの完成度を競うコンテストである。ビジコン自体は官民を問わず多数実施されているが、本学の場合は学生に対する奨学事業の一環であり、かつ学生主導の運営である点に特徴がある。

1 出場者も学生、運営も学生

このビジコンは、本学の卒業生で株式会社ノジマの社長・野島廣司氏の奨学寄付を基に運営されている。野島氏の願いは、法曹や会計士の世界だけでなく、ビジネス界で活躍する後輩を増やすことであった。この奨学生の

選抜方法に、奨学委員会ではなく、在学生を対象としたビジコンが選択されたのである。

現在の運営は、全学部からの希望者による実行委員会が行っており、1、2年生を中心に個性あふれるメンバーが集っている。学事課の業務は、学内部署との調整など、委員会に対する側面からの支援が中心である。

この企画に限らず、学生による運営は知識不足に起因する困難が多い。しかし、学生はビジコンの実施を通じて企画や組織の運営方法を学んでいく。さらに、ビジコン特有の体験——収支計画、競合分析といったビジネス知識の修得、提出された事業計画の類似性チェックなど——が学生を大きく成長させる。就職活動で先輩を訪問する学生は多いが、卒業生でもないベンチャー企業の社長を訪問し、協力交渉まで行っている学生は珍しいであろう。そうそうたる審査員・講師の顔ぶれは、大学のツテではなく、歴代の委員が直接交渉し、またこれを意気に感じた審査員たちの紹介で開拓した結果である。

2 面倒見のよいコンコン

さて、出場者に与えられる課題は、創設時から一貫し

て「新規事業」である。挑戦の過程は起業の作業と重なるため、ビジネスを意識したことがない大多数の学生にとって高いハードルである。しかし、安易にハードルを下げてしまうと、コンテストはビジネスごっここの域を出ず、篤志家の思いは果たせない。

出場者数の確保か、品質の保証か。大学経営にも似たこの問題に対し、実行委員会が試行錯誤の末に作り上げた形は「面倒見のよいビジコン」である。初めてビジネスに挑戦する学生に対して、事業計画書の書き方やアイデアデザインの支援講座を準備し、本選出場者には、本学ビジネススクールの学生によるメンタリング（対話による気付きと助言の機会）を与えることにより、思い切って飛び込んだ「出る杭」を伸ばすスタイルである。

無論、他人の力に頼ったプランでは、本学教員による書類審査、ベンチャー企業社長や投資家の目が光る予選審査を突破することはできない。決勝に進めるのは、世の中を良くしたいという「志」を持ち、現場に足を運び、検討と試行を繰り返した結果、完成した骨太のビジネスプランである。まさに本学の建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」を実現する場である。

3 志はつながる

その成果は、今年の受賞プランでご覧いただきたい。「獣害で駆除される鹿を、高品質の食肉として流通させる販売網の構築」「LGBTとALLY対象のサービス付き高齢者向け住宅の展開」「補聴器の問題を解決する『耳』になるメガネの提供」など、いずれも実社会の問題を鋭く捉え、昇華させた事業である。

また、大会にはかつての優勝者が応援に駆け付けた。株式会社Robot社長の高橋勇貴氏は、記念講演で「たくさん失敗してよかった。たくさん挑戦してたくさん失敗してください」と学生に呼びかけた。ビジコンは、毎年本学に、たくましい若者をもたらししてくれるのである。

4 今後の展望

一方、本学の学生数と出場によって得られるメリットを比較すれば、現在の出場者数は、まだまだ「もったいない」としか表現できない。ビジコン活性化のために、優勝後の起業サポートを充実させたり、学内でビジネスプランのテストを推進するなど、教職員による「新規事業」の創設が急務である。

「恵泉女学園大学」

大学の良さ・魅力とは？

——恵泉女学園大学フォトコンテストを
通して

篠田 真理子 ● 恵泉女学園大学人間社会学部准教授

1 フォトコンテスト実施まで

「恵泉の良さをもっと多くの人に知ってもらいたい！それにはフォトコンテストがいいと思うんです。ツイッターなら学外の人も見るし、伝わるんじゃないかと」。現代社会学科2年生の鈴木さんがそう言ったのは、2016年4月下旬。それなら協力するよ、と一緒に頭を絞ることになった。彼女がコンテスト用のツイッターアカウントを取得したのは5月末。鈴木さんが作ったポスターも学内に掲示し、公募を始めた。

当初は、ツイッターの「いいね」の数でも投票を募るという構想だった。諸般の事情でツイッター投票は実施できなかったが、11月の恵泉祭にポスターを掲示して投

票を募るという方式に切り替え、無事、コンテストを行うことができた（上位作のみツイッターで報告）。

鈴木さんから学生と筆者で、実施方法を話し合っ、応募条件は「キャンパス内で撮影した写真」。ここまではすんなり決まったが、検討すべき事項がいくつもあった。

① ツイッター上でも応募できるようにするか、メールだけか？（アカウントを取得し、メール応募に限定した）

② 写真の画質は？（高画質であれば印刷や拡大した時に見映えがする。しかし、学生に気軽に応募してもらいたいという意見が出て、スマートフォンで撮った写真も可とした）

③ ツイッターで公開するからには、被写体になった人のプライバシー配慮が必要だ（「顔がはっきり写った写真はNG。後姿や顔が分からない程度の引き、ボカシてあるなどであれば可」とした）

④ 応募作品に、公開に適さない作品があったらどう対処するか？（ケース・バイ・ケースで考える）

学生や教員から応募があり、応募総数は10点。広報が行き届かず、点数は少なかったものの、運営上の議論を

重ねたことは、今後もコンテストを続けていくために役立つだろう。

2 コンテスト入選作品

黒雲を背景とした校舎とチャペルが異国の風景のように見える、タイトル「ホグワーツ魔法魔術学校?!」が2位、オレンジ色の花卉の上で静止した子カマキリを接写した作品（タイトルは「礼拝ちう」）が3位に選ばれ、聖



1位になった「さんぽ日和」

書・国際・園芸をモットーとする恵泉女学園大学の特色を連想させる写真が上位に揃った。

1位は、人間環境学科4年生の布施木展子さんが撮影した写真である。タイトルは「さんぽ日和」。教育農場で撮影され、「雪が降ったあと」の畑で、雪だるまの

親子に出会いました。」とのひとことが添えられていた。

東京には珍しい積雪があった翌日。里山の黒々とした雑木林を背景に、誰かが作った雪だるまの親子が浮かび上がる。手前には丸々と結実した白菜が雪を被り（甘味が増すそうだ）、茶色く枯れた白菜は、店頭に並ぶような傷一つないきれいな野菜ではない。しかし、これが恵泉生がなじんだ農場の風景だ。

恵泉女学園大学には、「生活園芸」という特色ある科目がある。「生活園芸Ⅰ」は全学部共通の初年次必修科目だ。有機栽培の教育農場で、野菜などを育てる。栽培に興味を持って恵泉に入学した学生も多いが、土いじりに全く興味がない学生や虫を嫌がる学生もいる。それでも、卒業時に、最も記憶に残っている授業はと聞くと「生活園芸」が挙がる。布施木さんは、「恵泉生なら誰が見ても撮影場所が分かる写真で応募した」と語る。

大学の魅力を発見し、伝えたいという思いから始まったフォトコンテスト。1位作品には、人の手で育ててしっかり実った野菜のもつ生命力あふれる美しさや、雪だるまの親子から感じられる温かさが表現されている。投票によって選ばれた作品には、恵泉女学園大学の良さと魅力が集約されている。

【芝浦工業大学】

ロボットセミナーの全国展開 と全国大会の実施

荻田 忠伸 ● 芝浦工業大学地域連携・生涯学習企画推進課長

芝浦工業大学では、教員が講師、職員が進行、学生が指導員を担当して、全国大会まで実施するロボットセミナーを、日本各地で15年以上にわたって行っている。

1 大学独自のロボットセミナー

1984年に東京都港区と協力し、ものづくり教室でロボット作りを開始。その後、2000年に現在の形式に整備し、公開講座の一環としてスタートした。教職員に加え、学生や留学生も運営に携わっている。

ロボットセミナーは小・中学生から大人までを対象に、ロボットの製作からプログラミングまで、受講生のレベルに応じてさまざまな講座を開設している。現在は日本各地で年間48講座を開催し、約2500人の受講者を集め、2000年からの累計受講者数は約2万5000人

に上る。

特にロボット製作の講座では、ただ単にロボットを作るだけではなく、競技会とデザインコンテストを実施する。ロボット製作による科学・工学への興味喚起に加え、標準ロボットに装飾をしてオリジナルロボットの製作までさせることにより、創造性の発揮を促す内容にもなっている。また、大学の教員からロボットや最新の研究内容に関する話を聞く機会を必ず設けていることも、子どもたちの興味喚起に効果を発揮している。これらロボットセミナーのプログラムは各所で高い評価を受けており、2013年には日本工学教育協会から工学教育賞を受賞した。

2 ロボットセミナー全国大会

現在8種類ある教材のうち、小・中学生を対象とする3機種（4足歩行「ビートル」、6足歩行「ボクサー」、8足歩行「スパイダー」）のセミナー競技会上位入賞者を大学に招待し、全国大会を実施している。参加者も年々増え、年に一度の祭りのような盛り上がりとなる。

2016年度は、昨年11月20日に東京都港区の本学芝

浦キャンパスで第16回全国大会を実施。札幌や福岡など12の地方会場を含む32講座が全国大会の対象講座となっており、対象者1680名中、上位入賞者134名が参加した。運営には、現役学生や留学生に加えて、卒業生や附属中・高生、社会人ボランティアなど約60名が携わった。

各競技は、「ビートル」が小学校低学年による障害物競走、「ボクサー」は小学校高学年と中学生のグループに分けてロボット相撲、「スパイダー」も小学校高学年と中学生にグループを分けてピンポン球運搬競技を実施。いずれも各セミナリーを勝ち抜いてきた猛者の集まりのため、かなりハイレベルな競技が行われる。当然、盛り上がりかたも各地のセミナーとは大違いである。「はじめ！」のアナウンスでいっせいに競技が開始されると、選手たちは一気に戦闘モードに突入する。予選が終わり、決勝トーナメントに入っても盛り上がりは衰えず、予選敗退者も応援に回って、さらに応援に熱が入っていく。優勝決定戦は2勝先取制。最後の試合となった「ボクサー」小学生の部では、1勝1敗の後、3試合目に大接戦の末に勝者が決まるという、最後まで盛り上がった大会



競技会の様子
(ボクサーロボット)

となった。

表彰式では、競技会に先立って実施されたデザインコンテストの結果も発表された。各選手や引率の保護者が、各ロボットにつき3票を投票する。強さだけを競い合うのではなく、デザイン性、創造性を評価されるデザインコンテストは、最後まで誰が表彰されるか分からない。ゼッケン番号、参加者名、ロボット名、得票数を読み上げられ、スクリーンに大写しになるロボット、どよめきに似た「おーっ」という歓声とともに、ステージに向かう参加者。競技会とは違う盛り上がりであった。

閉会のあいさつが終わり、参加者が帰途につく。三連覇を果たした者、来年の雪辱を期す者などいろいろであるが、一様に満足げな表情が印象的だった。

3 今後について

ロボットセミナーの開催件数、および受講者数の増加とともに、ロボットセミナー全国大会の参加者数も増加の一途をたどってきた。それに伴って、会場や進行などさまざまな面で問題が発生するようになってきたが、より一層多くの子どもたちに挑戦してもらえる大会となるよう、改善していきたい。

作家

東山 彰良 さんに聞く

聞き手 川島 葵さん ●フリーアナウンサー



ひがしやま・あきら
西南学院大学経済学部卒、
西南学院大学大学院経済
学研究科修士課程修了。
2002年に『タード・
オン・ザ・ラン』後に『逃
亡作法』に改題』で『こ
のミステリーがすごい！』大賞の銀賞および
読者賞を受賞。2015
年には『流』で直木賞、
2016年には『罪の終
わり』で中央公論文芸賞
を受賞。

**小学生の頃から一人で二番館へ
行ったり、テレビで洋画を見たり。**

川島 本日は、2015年に『流』で直木
賞を受賞なさった作家の東山彰良さんにお
話を伺います。東山さんは、福岡で少年時
代をお過ごしになったそうですね。

東山 ええ、台湾で生まれましたが、小
さい頃は親に連れられて台湾と日本を行っ
たり来たりしていた時期があり、広島に住
んでいたこともあります。小学校3年生の時
から福岡です。

川島 どんな少年時代でしたか。

東山 野球が好きで、放課後は近所で野球
をやったり、友達と平和台球場へ試合を見
に行ったりという毎日でした。

勉強は、あまり得意ではなかったですね。
親から勉強するように言われた記憶もな
いです。本も、それほど読んでいなかった
ように思います。

川島 そうなると、後々、どうやって物語

を生み出すようになったのだろうと、ちょっと気になります。

東山 映画が好きでしたね。当時の福岡には二番館があつて、リバイバル映画を300円くらいで見ることができたと思います。小学校高学年の頃から、一人でよく見に行っていました。

また、当時は洋画がブームだったのかもしれないですね。テレビでも、月曜ロードショー、水曜ロードショー、たしか金曜か土曜にゴールデン洋画劇場、そして日曜洋画劇場がありましたから。そのほかにも、深夜映画がたくさん放映されていました。**川島** 映画のどこに魅力を感じていらっやしたのでしょうか。

東山 私は台湾で生まれましたが、周りの大人から怖い話や不思議な話を聞かせてもらうことが好きでした。近所には映画館がたくさんあり、大人が連れて行ってくれるのも映画館が多かったような思い出があります。映画が身近にあったんですね。

私が住んでいた所は自分の家と他人の家の垣根が本当に低くて、互いに自由に行き来していました。私が小さい頃からずっと親戚のおばさんだと思っていた女性が、実は単なる隣人だということが大人になってはじめて分かったこともあります。

川島 家族同然のご近所付き合いだったわけですね。

東山 ええ、みんな、私の祖父母の代からの付き合いなので。かつて中国で戦い、敗れて台湾に逃れた時から苦楽を共にしてきた人たちがたくさん住んでおり、私もその



街で育ちました。

映画から音楽、美術へ、 そして東南アジアへの旅に出た

川島 西南学院高等学校から西南学院大学経済学部へ進学なさいました。経済学部をお選びになった理由は何でしょうか。

東山 大学進学を考えたときに、特に明確な目標はなく、あえていえば文学や哲学に興味がありました。父に相談したところ、経済のほうがいいだろうと言われたこともあり、経済学部を選びました。合格したときは、「これで、あと4年間、モラトリウムがつづく」と思ったことを覚えています。

勉強のほうは、先輩や同級生に助けもらったりして、何とか乗り切りました。高校時代はバンド活動に熱中しましたが、大学では美術部に入りました。

川島 映画、音楽、美術と変わってきたんですね。

東山 よく分からずに美術部に入っ



東山彰良さん

まったので、すぐに辞めようと思っていましたが、1年くらいたって、絵を描くことが少しずつ楽しくなってきました。結局、美術部には4年間いました。

また、海外旅行も好きになりました。ふだんはアルバイトでお金を貯めて、夏や春の長い休みに1〜2カ月、東南アジアを旅していました。アルバイトで貯めたお金が15〜20万円くらい、往復の格安航空券が8〜9万円だったので、残りの10万円で1カ月〜40日間ほど、タイやマレーシア、シンガポールなどを旅するのですが、本当にお金がありませんでした。

川島 旅行の目的は何だったのでしょうか。

東山 自分探しのなことですかね。わけも分からずに、誰よりも遠くへ行きたいとか、そんなことを思っていたような気がします。

旅で経験した人との出会いや出来事がいまの私の原風景になっている

川島 自分探しの旅で、何か見つかりましたか。

東山 旅が私の原風景になったような気がします。大学を卒業して就職したあとも旅に出たくて、このままサラリーマンを続けていると学生時代のような長い旅はもうできないということが一番のストレスでした。
川島 旅の間は、どのようにお過ごしになっていらっしゃいましたか。

東山 いろいろな人と知り合って、いろいろな出来事がありました。全財産を盗まれたり、火事にあつたり、オートバイを運転していてトラックに当て逃げされたこともあります。

川島 それは大変な経験ですね。

東山 ええ、しかし、そのたびに誰かが助けてくれたのです。マレーシアで荷物を全部盗まれた時は、泊まっていたホテルの経営者に事情を話したら部屋をそのまま使わせてくれた上に、まかない飯を食べさせていただき、夜は遊びにまで連れて行ってもらったりしました。

川島 親切な方に出会って、幸運でしたね。

東山 翌年、そのホテルにお礼に伺ったところ、たまたま私が去った日にホテルが火事で焼け落ちたと聞いて、本当に驚きました。その晩は、ホテルの従業員だったおじさんが自宅に連れて行ってくれましたが、私と同年代の男女数人が下宿しており、みんなと仲良くなって、そのまま2週間くらい留まっていました。人数が多いため寝る場所がなかったのですが、おじさんの家は最上階だったので、屋上にマットを敷いて寝ました。

川島 どんな環境でも過ごせる。自由自在

に生きていたという感じですね。

東山 当時は、確かにそのように思っていました。旅の途中でいろいろな人と知り合いましたが、1年から3年といった長期間、旅を続けている人がたくさんいました。いまでも憧れますね。

川島 もしいま、時間ができたら、どこに行きたいとお思いですか。

東山 何らかのテーマがある旅をしたい。例えば、私は酒が好きなので、いろいろなところの酒を飲み歩く旅とか。

私はよく「テキーラ・マエストロ」と言っているのですが、テキーラが好きだと普段からあちこちで話していたら、とうとう蒸留所に招待されることになりました。

川島 テキーラの蒸留所は、いったいどこにあるのでしょうか。

東山 テキーラはメキシコの酒で、蒸留所の90%以上がハリスコ州に集中しています。

川島 普段から言い続けていたら、周囲の人も覚えていて、ご興味がありならご案

内します、となったわけですね。お酒を通じた旅があったり、旅をきっかけにまた別の世界が開けたりするのでしょうね。

「自分はいままで、何かを積極的に求めたことはなかった」という思い

川島 小説を書くようになられた経緯を教えてください。

東山 旅をしているときに、旅行に必要なものは何かと考えて、お金やパスポートといった実際的なものは別にすると、「英語と筋肉」ではないかと思いました。

旅先で厄介事に巻き込まれないためには体を鍛えておいたほうがいいと思い、ウエイトトレーニングに励みました。また、英語の勉強をある程度したところで原書を読みたいと思ったときに、知り合いにエルモア・レナードの小説を薦められました。その犯罪小説が非常に面白くて、たちまち夢中になりました。

川島 では、最初は英語の原書からお入り

になったわけですね。

東山 そうなんです、そのあとは日本語版を読みました。当時は、単に好きで読んでいただけです。

私が大学を卒業して就職した当時はパブル景気で、就職自体は難しくなかったのですが、すぐに辞めて大学院に入りました。一度社会人を経験したため、学生という身分のありがたみがよく分かったので、大学院時代はよく学びよく遊びました。結婚して、子どもも生まれました。

大学の教員になることを目指していましたが、博士論文を何度書いても却下されま



川島 葵さん

した。そろそろタイムリミットが見えてきて、こんど論文が通らなければ諦めるしかないというときになって、半ば現実逃避のような気持ちで小説を書き始めたのです。

川島 追い詰められているときに、ちょっと休憩するためだったのでしょうか。

東山 それもありますが、台湾にいる幼なじみが、向こうではちよつと有名なミュージシャンと結婚することになって、私もそのミュージシャンや彼の仲間と知り合いになりました。

ちようど2000年頃で、台湾にはまだ米国のロックしかなかった時代に、彼らは中国語や台湾語でロックをやりたいといって、誰にも相手にされないとところからは上がったところでした。現在では、台湾では誰もが知るロックバンドになっていますが、そんな彼らと何度も会っていると、「自分はいままで、何かを積極的に求めたことはなかった」という思いがフツフツと湧いてきました。それが7月のことです。



ここで逃げたらもう後はない、
石にかじりついてでも

東山 博士論文を何度も書いては却下されていましたが、長文を書き続ける持久力だけはついたと思います。そうして12月のある夜、何の準備もなくパソコンの電源を入れました。知っている作家といえばエルモア・レナードくらいで、私は映画も好きだったので、エルモア・レナードになりきってハリウッド映画を文章で書くという現実逃避の作業を始めたのです。

そのまま朝まで書き続けたところでパソコンがフリーズし、全部消えてしまいました。

川島 えっ、本当ですか。そのあと、どうなさいましたか。

東山 落胆している私に、上の方から「そんなことをしている場合ではない。ちゃんと論文を書きなさい」という天の声が……。

川島 聞こえてきたのですか。

東山 ということにはならず（笑）、少し休んで、最初から書き直しました。2回目なので推敲しながら書くことができたため、1回目よりも良くなったという実感がありました。

その後3カ月間書き続けて最初の小説が完成し、新人賞に応募しました。一度は落ちたのですが、加筆修正したもので別の賞に応募し、デビューさせていただきました。

川島 周りの方は驚いたでしょう。

東山 できたものを友人に読んでもらったところ、みんなから面白いと言われたので、私もその気になってしまったのです。

私はかつてサラリーマンから逃げ出し、学問の道にも入れず、ようやく作家に通じ

る扉がかすかに開きかけたように感じたので、ここで逃げたらもう後はない、石にかじりついてでもと思いました。

とはいえ、小説を書くこと自体は楽しかったし、いまでも楽しんで書いています。

川島 本当に、トントン拍子に作家デビューなさったわけですね。

東山 そうかもしれません。書いたものがボツになったという経験はありません。

私がデビューした当時は、作家としての力量がまだ身に付いていなくても、本のカバーに「新人賞受賞」とあればある程度は売れるという、振り返ってみるといい時代でした。ですから、私はデビュー後も長い間、自分を作家と呼ぶことに抵抗がありませんでした。大学の非常勤講師も務めていたので、職業を尋ねられると大学非常勤講師と言っていたくらいです。

川島 しかし、周りからは、賞を取って本も売っていたわけですから、まぎれもなく作家だとみられていらつしやったでしょう。

東山 いえ、私が作家だということは誰も知りません。売れている作家はほんの一部で、私のような「それ以外の作家」は、ほとんど誰も気が付かないものです。

**落選したら夢は終わる
しかし、幸いにも夢は覚めなかった**

川島 一つの作品を書き終えると、すぐに次の作品に取り掛かれるのでしょうか。

東山 そうですね。作家に憧れてなったというよりも、家庭があつて、何とかして収入を得なければいけないという切迫した思いが先にあったので、次の本を書くしかないという感じでした。

そんなわけですから、誰かに「東山が書いているのはエルモア・レナードのまねだ」と言われて、いつ化けの皮を剥がされるのかと心配でした。行けるところまでは行くかと思つて、今日まで続けてきました。

川島 その後も受賞作品を生み出して、2015年には直木賞を受賞なさいました。

東山 自分に関係のある賞とは全く思つていませんでしたから、本当に驚きました。候補になつてから最終選考まで、1カ月間ありました。私の念頭にあつたのは、その1カ月の間に、「直木賞候補」ということで1冊でも多く本が売れてほしいということでした。

川島 なるほど。この1カ月間が勝負だと。

東山 そうです。落選したら、そこで夢は終わるところが、幸いにも夢は覚めませんでした。

川島 選考結果を知らせる電話がかかってきたわけですね。

東山 電話の呼び出し音が鳴つて夢から覚める、つまり目覚し時計のベルが鳴つたと思いました。

川島 受賞おめでとうございますと言われて、どうお感じになりましたか。

東山 最初に頭に浮かんしたのは、これで本が売れたら子どもたちを大学に行かせてやれるという思いでした。その用途がついた

ことが、うれしかったですね。

『流』は父親がモデル、

祖父の物語はまだ書いていない

川島 たくさん作品を書いていらつしやいますが、直木賞を受賞なさるまで、小説を書くことに關してご家族の反対はございませんでしたか。

東山 妻が反対するようなことはなかったもので、ありがたかったですね。

川島 『流』も他の作品もそうですが、台湾で過ごされたときのお話に重なる部分が多いように感じました。やはり、小さい頃のご経験や土地のご記憶から作品づくりに影響を受けていらつしやるのでしょうか。

東山 『流』の場合は、もともととは祖父の物語を書きたいと思っていたのですが、自分の筆力に自信が持てませんでした。家族の思い出というモチーフは、一回書いてしまうと二度と使えないので、失敗がこわくて手を付けられなかったのです。

それが、『流』の約2年前に『ブラックライダー』という作品を書いて、やや自信が付いたので、そろそろ家族の歴史や記憶をテーマに書いてみようと思いました。祖父の物語は、実はまだ書いておらず、『流』は父親がモデルです。父親の話を自分がどれだけ書けるか、みてみたいという気持ちも少しありました。ですから、力みのない作品に仕上がったと思います。

小説を書いたら最初に妻に見せるのですが、『流』を読んだ妻は「普通」と言っただけでした。

川島 自然体で書くことがおできになったのですね。

東山 そうかもしれないですね。物語の中のほとんどのエピソードが何らかの事実を脚色したものであり、その事実の部分と妻が共有しているので、彼女にしてみれば、あまり珍しくなかったのだと思います。

川島 東山さんの他の作品には、友人とか音楽、映画や歴史的なことといった共通点

が少しずつあって、それが東山さんが愛を注いでいらつしやる対象なのかなと思いつながら楽しく拝読しました。

東山 映画や音楽は、確におつしやるとおりですね。いま書いている作品も、タイトルは未定で5月に出版される予定ですが、そうなるでしょう。

登場人物が勝手に動き出す、 その瞬間に小説を書く醍醐味がある

川島 映画をたくさんご覧になった経験は、小説をお書きになる上で役立っていますか。

東山 役立っている面と呪縛になっている面の両方があります。役立っているのは、物語の見せ方や展開を考える際に、具体的なシーンを思い浮かべると書きやすいということです。

逆に、小説は出版後に映画やテレビドラマなどになると本の販売が伸びるものですが、初めからそれを念頭に置いて書こうとすると、物語自体が伸びようとしていない

向へ伸ばしてあげられなくなる。そうした呪縛から、しばらくの間は逃れることができませんでした。例えば、ストーリーの展開がこちらの方向へ広がろうとしているのに、それでは2時間の映画に収まらないので、話が収束する方向へ持つていつてしまふとか。

数年前にそうしたことを全部取り払って、物語の分岐点にさしかかったとき、物語が行きたがっている方向へ進めていったら、非常に長い小説になってしまったことがありました。それで自信が付いたという面があります。映像化を念頭に置いて小説を書く、作品にとって良い面ばかりではないと思います。

川島 小説が自らの方向性を持つて動いていくということがあるですね。

東山 よく「登場人物が勝手に動き出す」といわれますが、書いている本人にはストーリーの筋道がちゃんと見えていたはずなのに、ある地点まで書き進んだら違う道がふ

と見えて、そちらのほうが正しいと直感的に分かる。その瞬間が小説を書く醍醐味であり、書いていて救われるという感覚を味わうことができます。

川島 どういうルートになるか、何が待ち受けているか分からないけれど、そこに飛び込んでいくということでは、先ほどの旅行のお話と重なるところがありますね。

東山さんは母校の西南学院大学や筑紫女学園大学などで教えていらつしやいますが、学生と小説の話をなさるような機会はおありでしょうか。



東山彰良さん(右)と川島笑さん
(2017年2月9日 西鉄グランドホテルにて)

東山 ありませんね。私はペンネームで小説を書き、大学では本名で教えているので、私が小説を書いていることを学生は知りませんから。

川島 学生に伝えたいことはございますか。

東山 学生時代は無駄なことをすることにとても価値があるように思っています。私の場合は旅をすることと音楽と映画。それらは、将来、何かに結び付けるためではなく、単に夢になったからやっただけ。大学には、それができる時間があるので、たくさん無駄なことをすればいいと思います。

おそらく、無駄な部分がその人を最もよく説明していると思います。私は仕事をしなくて、あなたは違う仕事をしている—それではなかなか分かり合えませんが、私は東南アジアの旅行が好きで、あなたは旅行には行かないけれど映画が好き、といった無駄な部分から、相手のことが理解できるように思います。

川島 ありがとうございます。

溝上 達也



松山大学 理事長・学長

村上宏之前理事長・学長の任期満了に伴い、1月1日付で溝上達也経営学部教授が理事長・学長に就任した。任期は2018年12月31日までの2年間。

溝上達也新理事長・学長は1974年山口県生まれ。1997年3月一橋大学商学部卒業、1999年3月一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、2002年3月一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学、2003年3月一橋大学・博士

(商学)学位取得。2000年4月松山大学経営学部専任講師、2004年4月松山大学経営学部助教授、2007年4月松山大学経営学部准教授、2011年4月松山大学経営学部教授。2013年1月から2014年12月まで学校法人松山大学理事長補佐。2015年1月から2016年12月まで松山大学副学長などを歴任し、現職に至る。

専門分野は会計学(財務会計)。編著書として『会計数値の形成と財務情報』『財務会計論究』がある。日本会計研究学会、日本簿記学会、財務会計研究学会に所属している。

少子高齢化、地方財政の悪化など、地方大学は厳しい状況に置かれているが、新理事長・学長は教育に対する熱意を大切に、社会に必要とされる大学であり続けるために、学長に求められるリーダーシップを発揮し、松山大学をさらなる発展軌道に乗せていきたいと考えている。

UNIVERSITY CURRENT REVIEW



大学時報

奇数月20日(年6回)刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第344号(2012年5月発行)から

詳細は

<http://www.shidaiaren.or.jp/activities/daigakujihou>



第371号 (2016年11月発行)

【特集】

宗教系学部・学科の現在と意義



【座談会】

新たなインターンシップの意味付け

【インタビュー】

渡辺美和子氏(株式会社渡辺教具製作所取締役会長)

第372号 (2017年1月発行)

【特集】

東日本大震災を契機に
—被災地と大学との連携再考—



【座談会】

大学におけるスポーツ系学生へのケアやサポート

【インタビュー】

山田寛豪氏(トリアスリート、流通経済大学職員)

川井伸一 いかわい しんいち 愛知大学理事長・学長。東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修士課程修了。'92愛知大学経営学部助教授、教授、学部長、副学長を経て、'15から現職。

山崎哲哉 やまざき てつや 武蔵大学学長。早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得退学。'91武蔵大学人文学部専任講師、助教授、教授を歴任。'14から現職。

林道郎 はやし みちお 上智大学国際教養学部長。'83東京大学文学部卒、'99コンビニア大学大学院博士課程修了 (Ph.D.)。博士 (美術史学)。

斉藤言子 さいとう ことこ 神戸女学院大学学長。神戸女学院大学音楽学部卒、同研究生修了。専門は声楽。'88音楽学部専任講師。助教授、教授を経て、'15から現職。

市川伸一 いちかわ しんいち 東京女子大学現代教養学部教授。'83スタンフォード大学大学院博士課程修了 (Ph.D.)。物理化学専攻。数理科学科主任、共通科目運営委員長、大学評議会委員などを歴任。

上田紀行 うへだ のりゆき 東京工業大学教授、リベラルアーツ研究教育院長。東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士 (医学)。主著『生きる意味』 (岩波新書) ほか。

山田健太 やまだ けんた 専修大学文学部 (人文・ジャーナリズム学科) 教授。'84青山学院大学卒。専門は言論法、ジャーナリズム論。近著『見張塔からずっと』『放送法と権力』ほか。

日比谷武 ひびや ぶ 富士ゼロックス株式会社顧問。慶應義塾大学卒。富士ゼロックス入社後、小林陽太郎の秘書、人事・CSR役員、監査役等歴任。経済同友会幹事、上智大学特任教授など。

日比谷潤子 ひびや じゆんこ 国際基督教大学学長。ペンシルヴァニア大学大学院博士課程修了 (Ph.D. in Linguistics)。慶應義塾大学助教授などを経て、国際基督教大学教授。'12から現職。

田近裕子 たぢか ゆうこ 津田塾大学文学部教授。ミネソタ大学大学院 Applied Linguistics (Second Language Acquisition) Ph.D. '00から現職。'174月から総合政策学部教授に就任予定。

岡田隆夫 おかだ たかお 順天堂大学医学部教授。順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。生理学・医学教育学専攻。共著『系統看護学講座 解剖生理学』ほか。

上岡條二 かみおか じうじ 学校法人白鷗大学理事長、副学長。成蹊大学卒。株式会社東急エージェンシー・インターナショナル勤務を経て、'92白鷗大学副学長、'10から現職。専門は国際関係論。

小林雅之 こばや まさゆき 東京大学大学院総合教育研究センター教授。'82東京大学教育学研究科博士課程単位取得退学。博士 (教育学)。教育社会学専攻。主著『進学格差』ほか。

坂本雅士 さかもと まさし 立教大学学生部長、経済学部教授。日本私立大学連盟学生会奨学金等分科会分科会長。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得。富山大学を経て、'14から現職。

亀岡エリ子 かめおか えりこ 公益財団法人樫山奨学財団理事長。神戸女学院大学卒。

浅野昭人 あさの てるひと 立命館大学学生部長。立命館大学政策科学研究科博士前期課程修了。'89立命館に入職。教学部次長、キャリアセンター次長などを経て現職。

水上 晃 みづかみ あき 学校法人神奈川大学広報部長。神奈川大学卒。財務部予算課長、学生生活支援部事務部長を経て'08から現職。

杉本清香 すぎもと けいか 順天堂大学医学部助教。トロント大学情報学科博士課程修了。博士（情報学）。'15青山学院大学社会情報学部助教、'16から現職。

新井信一 あらゐのぶふす 関東学院大学人間共生学部学部長、教授。筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了後、関東学院大学女子短期大学に着任。'06に関東学院大学人間環境学部教授、'16から現職。

有光隆司 ありみつ たかし 清泉女子大学大学院研究科長・文学部教授。'83上智大学大学院文学研究科博士課程単位取得満期退学。清泉女子大学副学長、図書館長、入試部長等を経て'06から現職。

清水大輔 しみず だいすけ 中央大学文学部学事課。'05中央大学入職。'11から現職。

篠田真理子 しのだ まりこ 恵泉女学園大学人間社会学部准教授。'02東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士（学術）。専門は環境史・環境思想。'05から現職。

荻田忠伸 おぎただのぶ 芝浦工業大学地域連携・生涯学習企画推進課長。'95中央大学商学部卒。民間企業を経て、'04入職。管財課長、施設課長を経て、'13から現職。

東山彰良 ひがしやま しょうら 西南学院大学経済学部卒、西南学院大学大学院経済学研究科修士課程修了。2002年に『タード・オン・ザ・ラン（後に『逃亡作法』に改題）』で『このミステリーがすごい！』大賞の銀賞および読者賞を受賞。2015年には『流』で直木賞、2016年には『罪の終わり』で中央公論文芸賞を受賞。

川島 葵 かわしま あい フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。'05東海ラジオ入社。'12からフリーとして活動し、『TOKYO UPSIDE STATION』（水曜／金曜）のパーソナリティなどを務める。

会長の動き 2017年
1月・2月

● 1月10日(火)
第10回理事会、平成29年新年交歓会に出席

● 1月23日(月)

平成28年度第2回学長会議に出席

● 1月24日(火)

第9回常務理事会に出席

● 1月25日(水)

日本私立大学団体連合会の記者懇談会に出席



記者懇談会に出席する鎌田会長

● 2月6日(月)

日本私立大学団体連合会 役員会に出席

● 2月14日(火)

第10回常務理事会、第11回理事会に出席

開催報告

● 1月10日(火)

「新年交歓会」開催

本連盟にご支援・ご協力をいただいている方々をお招きして新年交歓会が開催され、鎌田薫会長の年頭あいさつ、安西祐一郎顧問の音頭による乾杯の後、293名のご出席者が新年の歓びを交わした。

● 1月23日(月)

「第2回学長会議」開催

「私立大学の建学の精神に基づく独自性と公共性」をテーマに開催。56の加盟大学から61名の参加があった。

私立大学が安定的・継続的に役割を果たしていくためには、財政基盤の確立という課題があるが、高等教育における国私間の公財政支出の格差は著しい。公財政支援の獲得も視野に入れながら、私立大学は「画一性」と「独自性」の狭間で教育改革に取り組んでいる。高大接続改

革の一環として三つのポリシーの一体的策定・公表が法制化されたが、それは三つのポリシーに基づくカリキュラム・マネジメントのあり方にもつながり、画一性の中でどのように独自性を生かしていくのか、課題は尽きない。今回は、教育改革における「画一性」と「独自性」のバランスや、新しい時代における私立大学の公共性についての考察を通じて、私立大学が果たしてきた役割を再認識し、未来を育む教育について考える機会とした。

● 2月27日(月)

「国の補助金等に関する説明会(第2回)」開催

「平成29年度私立大学関係政府予算案」、「国公立私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する予算案」および「科学研究費をはじめとする研究費に関する予算案」、さらに「国の給付型奨学金制度」について、文部科学省担当者から報告・説明があった。その後、個別ブースにて各大学の質問を受け付け、詳細な説明や質疑応答が行われた。当日は、92の加盟大学から365名の参加があった。

大学時報 年間総目次

第368号(2016・5) ◆ 第373号(2017・3)

第368号(2016・5)



クロースアップ
インタビュー
森田華さん

巻頭言

巻頭論文

女子大学の地域社会における存在意義

川島明子

座談会 「入試改革」のこれまでと、これから

石原賢一／大石 裕／伊東辰彦／宮下明大／司

(会) 小林直毅

特集 高等教育は持続可能なのか

持続可能性の条件

矢野真和

地域・階層間の大学進学機会の不平等

中澤 渉

世帯年収減少時代の高等教育の持続可能性

豊田眞弓

必修海外留学の継続と学部への費用支援

今泉裕美子

すいそう

大学の教育と経営

内藤政武

小特集 教職員の心の健康

いま急がれる大学のメンタルヘルス対策

渡部 卓

大学構成員のメンタルヘルス

梅景 正

職場のメンタルヘルス——うつ病と新型うつ病

米田 博

義務教育教員の事例から考えられること——組織

油布佐和子

私的授業実践——教育現場の最前線から

山田政通

考えさせる工夫

石岡みずき

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

新たな展開を求めて大学が変わるとき——阪南大

学・変革における転換点を探る

吉川 茂

加盟校の幸福度ランキングアップ《オリジナルミ

ネラルウォーター編》

富士の天然水——絆で生まれた日本大学オフィ

シャルウォーター・日本大学

SEINAN SUI(西南水)——創立100周年記念オリジナルグッズ・西南学院大学

ユメミルミズ——潤う女子応援ブランドの誕生・

昭和女子大学

保坂邦夫

クロースアップ・インタビュー

シャボン玉石けん株式会社 代表取締役社長 森田

隼人さんに聞く

(聞き手) 川島 葵

新会員代表者紹介

松岡 敬(同志社)／塩崎千枝子(松山東雲学園)

／土屋恵一郎(明治大学)／植木 實(大阪医科

薬科大学)／戸部順一(成城学園)／北川 浩成

蹊学園)／木越 康(真宗大谷学園)／高橋裕子

(津田塾大学)

新学長紹介

野口光一(兵庫医科大学)／大日向雅美(惠泉女学

園大学)

新加盟大学紹介

大阪薬科大学

新加盟大学学長紹介

政田幹夫(大阪薬科大学)

表紙・大学点描 仙台白百合女子大学

だいがくのたから 亜細亜大学

第369号(2016・7)



クロースアップ
インタビュー
高橋尚子さん

巻頭言

大阪に幸あれ笑いあれ、ずっと大阪50年

坂井東洋男

巻頭論文

大学改革とイノベーション 川名明夫

座談会

「医師」を育てるとは——医学部教育の

現在

岡崎仁昭／高木 康／高松 研／(司会) 吉岡俊正

特集 選挙と大学

「そっだ」選挙に行こう！ 18歳選挙権フォーラム」
の開催について 吉田栄司

選挙啓発をめぐる大学と行政の連携 木暮健太郎

18歳選挙権と学生の政治意識 井田正道

期日前投票所の設置について 岡田 隆

選挙における大学と市の連携 梅村浩明

すいそつ

大学の役割と企業の採用活動

槍田松登

小特集 大学改革とSD義務化

スタッフ・ディベロップメント(SD)の義務化

について考える

大場 淳

学長人材は育つのか育てるのか

高祖敏明

高等教育を担うアカデミック・リーダーの育成——

東北大学の挑戦

杉本和弘

学校法人における組織図のあり方

佐野浩一

私立大学の都心回帰続々

岡本史紀

私の授業実践——教育現場の最前線から

受講生のモチベーションを高める工夫

今井福司

明日への試み

学習院大学国際社会科学部

国際ビジネスの第一線で活躍できる人材を養成！

——グローバルな視点から社会の仕組みを学ぶ

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

末廣 昭

歩み——東洋学園の百年

原田規校子

加盟校の幸福度ランキングアップ《学生手帳編》

女性アスリートダイアリー・順天堂大学

桜間裕子

学生目線の学生手帳・就活手帳・桃山学院大学

朴 大栄

学生の学びと成長を支えるキャンパスダイアリー・

立命館大学

浅野昭人

クロースアップ・インタビュー

スポーツキャスター・マラソン解説者 高橋尚子

さんに聞く (聞き手) 山岡三子

新会員代表者紹介

徳田行延(学校法人文理佐藤学園)／新井 一(学

校法人順天堂)／中山洋司(学校法人恵泉女学

園)／松原康雄(学校法人明治学院)／牧野丹奈

子(学校法人桃山学院)／西本照真(学校法人武

蔵野大学)／齊藤 昇(学校法人立正大学学園)

／田畑邦治(学校法人白百合学園)／永尾教昭

(学校法人天理大学)

新学長紹介

尾池 守(石巻専修大学)

表紙・大学点描 追手門学院大学

だいがくのたから 東京農業大学

第370号(2016・9)

クロースアップ
インタビュー
杉本健爾さん

巻頭言 「地の塩、世の光」として

加賀裕郎

巻頭論文 グローバル化の実態

是水 駿

座談会 大学は発達障害をどう受け入れるのか

辻 恵介／ビーター・バーニック／井上真郷／司

会 兼高聖雄

特集 大学における障害者差別解消に向けた取り

組み

障害者差別解消法の概要

松本宏太

障害のある学生への支援・配慮事例

小越真一朗

障害者差別解消法の施行と大学における体制整備

柏倉秀克

障害のある受験生に対する合理的配慮

近藤武夫

すべての利用者にやさしいキャンパス整備を目指

して

伊井 明

障害のある教職員の支援・採用と学内理解の促進
原 正福

すいそう

熊本復興と建学75周年を見据えて

松前義昭

小特集 大学のIR活動における取り組み

教育に寄り添うIR活動

高 龍秀

Bツール「Tableau」を活用したIR推進

について

相生芳晴／林 裕佳

意思決定を支援するIR——議論の素材を提供す

る明治大学のIR——

山本幸一

5000人の学生との面談——TSR総合調査の

実践

上杉道世

「地方の時代」映像祭と大学の関わり

岡田弘行

私の授業実践——教育現場の最前線から

学生の自主的な学修を促す仕組みづくり

田中有紀

明日への試み

姫路獨協大学看護学部

新設看護学部を目指すもの

森田せつ子

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

校訓「人になれ 奉仕せよ」の実践と展望・関東学

院大学

規矩大義

加盟校の幸福度ランキングアップ《学生手帳編》

学生によるオリジナル手帳の研究開発・京都橘大
学 木下達文

就職活動手帳・キャリア手帳——就職活動・学生

生活をサポートする明大生の新たな必須アイテ

ム・明治大学 鈴木義夫

大学生活4年間を通して成長していくためのツ

ル——CAMPUS HANDBOOK——早稲田大学

関口八州男

クロースアップ・インタビュー

書道家・美文字トレーナー 杉本健爾さんに聞く

(聞き手) 山岡三子

新会員代表者紹介

中内 潤(学校法人中内学園)

表紙・大学点描 同志社女子大学

だいがくのたから 京都精華大学

第371号 (2016・11)

クロースアップ
インタビュー
渡辺美和子さん

巻頭言

男女共同参画時代の女子大学

平川 新

巻頭論文

女性活躍促進時代における女子教育

大日向雅美

座談会

新たなインターシップの意味付け

藪田 洋／難波祐美／磯野彰彦／栗林野一／(司会) 音 好宏

特集 宗教系学部・学科の現在と意義

ミッシヨンスクールのミッシヨ

内田 樹

現代日本社会における生活と宗教

三宅威仁

伝統と近代化の狭間で

角田泰隆

総合仏教の旗の下に——大正大学仏教学部の取り

組み——

林田康順

僧侶養成から総合大学へ——立正大学——

寺尾英智

開かれた神学教育を目指して
すいそう

土井健司

「力石」への思い

野尻俊明

小特集 保健室のいま

大学における保健室・学校医機能とその課題

川村 孝

女子大学におけるウェルネス・センターの役割

井上則子

これからの保健室く多岐にわたる役割へ

清水 芳

学校法人におけるマイナンバー制度と実務

岡原宏一

私立大学フォーラム2016——「起業家精神と

日本の教育」教育改革の一つの視点——総括(東

京会場)

坂本剛順

私の授業実践——教育現場の最前線から

経験を積み自信をつける

直井和久

明日への試み

亜細亜大学都市創造学部

「都市の世紀」を担う人材の育成と新たな学問領域

の開拓を目指す——亜細亜大学都市創造学部の

挑戦

後藤康浩

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

建学の精神と学術研究・人材育成の展開——國學

院大学の未来に向けて・國學院大學 針本正行

加盟校の幸福度ランキンガアップ《輝け大学職員

編》

大学窓口もグローバル化対応へ——とっさのひとこ

と英会話(大学業務編)「プロジェクト」・法政

大学 平山喜雄

学生のリアルを大学の鏡に・國學院大學

山口輝幸

短期海外視察研修——Broaden our horizons——

・立教大学 原 正福

クロースアップ・インタビュー

株式会社渡辺教具製作所 取締役会長 渡辺美和

子さんに聞く (聞き手) 山岡三子

新会員代表者紹介

芝井敬司(関西大学)

新学長紹介

佐々木重人(専修大学／岩崎恭典(四日市大学)

表紙・大学点描 宮城学院女子大学

だいがくのたから 東洋大学

第372号(2017・1)

クロースアップ
インタビュー
田山寛家さん

巻頭言

学校法人大阪医科薬科大学の一員として

年頭所感

個性輝く私立大学の存在を示す年に

巻頭論文

人間の教育としてのリベラルアーツ
鎌田 薫

座談会

大学におけるスポーツ系学生へのケアや
山田耕太

サポーター

高橋繁浩／吉村雅文／高増 明／土屋 純／(司

会) 奥村信幸

特集 東日本大震災を契機に——被災地と大学と
の連携再考——

被災地とつながる中継地と大学間連携

其田雅美

被災者の誇りを取り戻す長い道程

坂田 隆

学校校と震災復興——宮城県南三陸町における慶

應義塾の取り組み——

繁森 隆

東日本大震災での大学間連携と熊本地震

井上博司

支援で問われる受援力…学園による支援

山口洋典

すいそう

日本私立大学連盟と医科大学・医学部 寺野 彰

小特集 大学職員 社会人採用のいま

大学職員中途採用の今日の傾向と提言——「マイ

ナビ転職」掲載案件から見る募集背景

板垣品仁／島森浩一郎

大学が社会人採用をするということ 田中 岳

社会人採用者として必要な変化への対応

御法川卓爾

社会人経験と総合職としての大学職員 栗原友美

第3期認証評価における大学評価について——大

学基準協会が目指す内部質保証—— 工藤 潤

私立大学フォーラム2016——「政治なき教養

は空虚であり、教養なき政治は盲目である」総

括(仙台会場)

鈴木正也

私の授業実践——教育現場の最前線から

教室という「舞台」を創り出す

馬場崎賢太

明日への試み

宮城学院女子大学現代ビジネス学部

東北の女子大学にビジネス系学部誕生の意義——

震災後の東北の社会で活躍する女性の育成を目

指して

宮原育子

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

道辺に愛の火をもえたせよ(校歌より)—— 聖

心女子大学創基100周年を迎えて・聖心女子

大学

北村和夫

加盟校の幸福度ランキングアップ《輝け大学職員

編》

学生とともに創る横浜キャンパスプロジェクト・

明治学院大学

望月幸光

全教職員で推進する企業開拓プロジェクト・追手

門学院大学

下川邦泰

クリエイティブプロジェクト・昭和女子大学

保坂邦夫

クロースアップ・インタビュー

トライアスリート・流通経済大学職員 田山寛家

さんに聞く

(聞き手) 山岡三子

表紙・大学点描 大阪薬科大学

だいがくのたから 学習院女子大学

第373号(2017・3)



クロースアップ
インタビュー
東山彰良さん

巻頭言 「知を愛する者が集う大学」として

川井伸一

巻頭論文 少人数ゼミ教育によるグローバル市民

の育成

山崎哲哉

座談会 リベラル・アーツ教育は、いま

林 道郎／斉藤言子／市川伸一／上田紀行／(司

会) 山田健太

小特集 リベラル・アーツ教育は普遍か？10年間
の振り返り

大転換期の企業経営と求める人材

日比谷武

みんな悩んで大きくなった

日比谷潤子

リベラル・アーツ教育への新たな試み

田近裕子

医療系学部における教養教育の振り返り

岡田隆夫

すいそう

2人の生き方に学ぶ

上岡條二

特集 国による給付奨学金創設を機に奨学制度全
体を俯瞰する

奨学金制度の転換と大学の課題

小林雅之

私立大学と給付型奨学金

坂本雅士

日本学生支援機構の奨学金事業の現状について

日本学生支援機構

奨学事業戦略部

給付型奨学金事業40年の歩み——民間の奨学財団

として

亀岡エリ子

自立した学習者を育てる成長支援型奨学金

浅野昭人

大学の独自給付型奨学金について——神奈川大学

「米田吉盛教育奨学金」から

水上 晃

私立大学フォーラム2016——「学問するよろ

こび」総括(大阪会場)

鹿島久幸

私立大学フォーラム2016——「大学入試」私

立大学の改革」総括(福岡会場)

出口清孝

私の授業実践——教育現場の最前線から

英語による授業を成功させるために

杉本清香

明日への試み

関東学院大学人間共生学部

共生社会に貢献する人間共生学部の試み

新井信一

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

二つの歴史が切り結ぶ場所——本館落成100周

年に向けて——清泉女子大学

有光隆司

加盟校の幸福度ランキングアップ「プレゼン・コ

ンテスト編」

実地応用の素を養うビジコン・中央大学

清水大輔

大学の良さ・魅力とは？——恵泉女学園大学フオ

トコンテストを通して・恵泉女学園大学

篠田真理子

ロボットセミナーの全国展開と全国大会の実施・

芝浦工業大学

荻田忠伸

クロースアップ・インタビュー

作家 東山彰良さんに聞く (聞き手) 川島 葵

表紙・大学点描 愛知大学

だいがくのたから 阪南大学

座談会 「第二外国語教育について」

特集 「社会人の学び直し（女性のための支援プログラム）を考える」

小特集 「オープンキャンパスはいま」

表紙・大学点描 広島女学院大学 だいがくのたから 福岡女学院大学

クロースアップインタビュー：

「佐々木茂喜さん（オタフクホールディングス株式会社 代表取締役社長）」

編集後記

◆「隗より始めよ」という故事成句がある。物事は言い出した者から始めよという意味で用いられる。

内輪ごとで恐縮だが、本誌では企画案を出した者がそのまま編集担当となることが多い。昨年4月に委員を拝命して初めての提案企画だったが、何とか特集として送り出すことができた。関係各位に感謝申し上げたい。

今回は、さまざまな視点から奨学金を展望することによって、経済支援をはじめとする学生支援の実態を浮かび上がらせ、全体を俯瞰することを目指した。6本の記事はいずれも適確で読み応えがあり、特集の目的は達成できたのではないかと自負している。

「隗より始めよ」には、大事業を興すには、まず身近なことから始めよ、という意味もある。先日、国による給付型奨学金制度創設が決定した。2〜4万円という月額や1学年2万人の定員は少ないといった批判もあるが、まずは始めることが大事である。

財源や奨学生のモラル、公平性の担保などの課題はあるが、一つ一つ解決しながら、

よりよい制度に大きく育つことを願う。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・早稲田大学広報室副室長 鈴木 勉）

◆リベラル・アーツ教育に關して、経済同友会の日比谷武氏（富士ゼロックス顧問）に企業の求める人材について、また他3大学からもご寄稿いただいた。

各記事では、リベラル・アーツ教育の共通点が挙げられていた。それは、「視野を広く、かつ専門は深く」であり、さらには「人間力を向上させるためのもの」ということもあった。

一方、日比谷武氏がご指摘になった「自ら考え行動する人」は、国際基督教大学・日比谷潤子氏の「悩んで大きくなった」や、津田塾大学・田近裕子氏の「課題解決力を養う」に通じるものがあるように思う。

「人間力の向上」と「自ら考え行動する人」をキーワードとして挙げたが、リベラル・アーツ教育の原点は、この二点に集約できるのではないか。その上で、各自が選択した分野の専門性が必要であり、人としてどうあるべきかを涵養し、かつ知識・情報の習得を目指すものであろう。リベラ

ル・アーツ教育の普遍性を改めて確信した。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高 泰輔）

◆「無駄なことをすることに価値があり、無駄な部分がある人のことを一番説明している」。本号のインタビューで出た東山彰良氏の言葉は、とても印象的だった。所属している「組織」や社会的な「ステータス」ではなく、趣味や、特段将来役立つとはいえないことが、その人を一番説明しているというのだ。なるほど、自分を説明しているのはそういうところだったのかと、まさに目から鱗である。

インタビューでも、旅行やお酒などといった「無駄なこと」が話題となり、そうして「無駄なこと」が東山氏が小説を書くときの引き出しとなっており、それが作品に反映されているのかもしれない。（日本私立大学連盟事務局 阿部 淑恵）

私大連盟 公式Facebookページ

公式Facebookページ（http://www.facebook.com/shidai）を開いています。次号の進捗報告などを発信しています。

[illegible]

©無断転載はご遠慮下さい。落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

